

ザ・ファクト ブック 2006

アメリカ損害保険事情



(株) 損保ジャパン総合研究所 / 訳

読者の皆様へ

当協会では、毎年、ファクトブックの改良に努めています。

今年度版では、各ページの見出しの下に副見出しを追加し、お探しのトピックスをより簡単に見つけることができるようにしました。また、一部構成の見直しを行い、「米国保険業界、全部門」および「損害保険業界の財務データ」をそれぞれ独立した章に分けました。また、以下の項目を含め、データを充実させ、図表や本文を追加しました。

- 外国再保険会社の市場シェアと本社所在地、2002年～2004年
- 保険業界のサイクル
- 資本および剰余金
- サープラスライン
- コンバインド・レシオ、1970年～2005年
- ハリケーンの影響を受けやすい州別沿岸物件付保額、2004年
- ISOのカビ損害免責条項、2005年
- ハリケーンと熱帯性暴風雨、2005年
- 洪水保険損害
- 自動二輪車衝突損害

当協会は情報を継続的に提供して下さる多くの組織、政府機関および保険分析会社に感謝の意を表します。ファクトブックはNational Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社、ISO (Insurance Services Office)、道路安全保険協会、道路損害データ協会、全米火災予防協会、全米安全協会、その他事業別のデータを収集されている多くの機関のご協力なしには、出版することはできなかったと思います。

ファクトブック2006は、米国保険情報協会のWebサイト：www.iii.orgと併せて読まれることを意図して作られております。メディア関係の方には本ファクトブックのほか「金融サービスファクトブック」および「再保険：その基礎と新たな課題」を無料で進呈しております。その他の出版物は、電子媒体のみのご提供となります。これには、「インターナショナル保険ファクトブック」や企業保険の仕組みや本質について説明した「企業保険」も含まれます。

なお、当協会の広報ダイヤル1-800-331-9146にてメディア関係者からのご質問や、米国保険情報協会の出版物のご請求を24時間体制で受け付けています。本書が皆様のお役に立てば幸いです。また、皆様にとって本年が好ましい数字に満ちた年となることを祈念いたします。

米国保険情報協会会長

Gordon Stewart

「ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

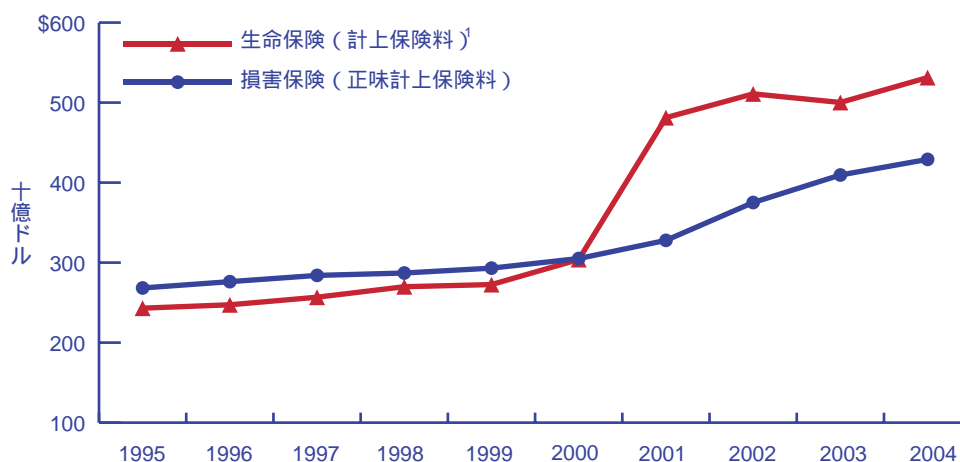
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
保険料	1
再保険	3
主要会社	4
国境を越える販売	7
キャプティブ	8
2. 米国保険業界、全部門	9
保険料	9
主要会社	10
健康保険	11
雇用	13
M&A (合併・買収)	14
販売チャネル	15
州別保険会社数	16
3. 損害保険業界の財務データ	17
財務成績	17
サープラスライン	26
集中度	27
再保険	28
州別保険料	29
州保険料税	30
支払保証基金	31
4. 米国損害保険の種目別状況	33
個人保険と企業保険	33
保険料	34
自動車保険：保険料	40
自動車保険：コスト	43
自動車保険：支払保険金	49
自動車保険：高リスク市場	50
自動車保険：法律	52
住宅所有者保険：保険料	68
住宅所有者保険：高リスク市場	69
住宅所有者保険：コスト	73

住宅所有者保険：支払保険金	76
住宅所有者保険：特別な危険担保	77
企業保険種目	81
5. 損害	93
大規模異常災害：世界	93
大規模異常災害：米国	94
大規模異常災害：ハリケーン、洪水、竜巻、地震、テロリズム、市民暴動	97
火災	106
犯罪：放火、財産犯罪	111
自動車：事故	113
自動車：盗難	123
レクリエーション	124
航空機	127
就業中の損害	129
負傷原因別の死亡確率	132
6. コストに影響を及ぼす要因	133
財とサービスの費用	133
保険詐欺	136
訴訟問題	139
付録	147
用語解説	147
保険小史	149
州保険庁	152
保険および関連サービス機関	155
米国保険情報協会加盟会社	167
米国保険情報協会の組織、連絡先	168
索引	169

- ・ スイス再保険会社によれば、2004年における世界の保険料は、損害保険、生命・健康保険の保険料を合わせて、総額3兆2,000億ドルであった。
- ・ Highline 社提供の全米保険庁長官会議データによれば、米国の保険料総額は、2003年の9,097億ドルから5.6%増加して、2004年には9,603億ドルとなった。
- ・ 同データによれば、損害保険部門の保険料総額は州基金を除くと4,290億ドルであり、生命・健康保険部門の保険料総額は5,313億ドルであった。
- ・ 保険関連のM&A（合併・買収）における取引総額は、2003年の596億ドルから、2004年には142億ドルに減少した。
- ・ 米国の損害保険会社数は2002年には3,330社であったが、2003年には2,749社となった。これらの会社の多くは、より大きな企業グループの一部である。
- ・ 損害保険業界の法定会計ベースの利益率は、2003年の8.5%から、2004年には9.6%に上昇した。
- ・ 損害保険業界の税引後純利益は、2003年の300億ドルから、2004年には387億ドルに増加した。
- ・ 2005年のハリケーンによる損害額（速報値）は、約460億ドルとなり、件数22件、損害額275億ドルで史上最高となった2004年の記録をさらに更新した。

損害保険および生命保険業界における保険料：1995年～2004年
（州基金を除く、単位10億ドル）



¹ 2001年より預託型ファンドを含む。これは法定会計ルールの変更により年金保険料が増加したものである。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

2004年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。

スイス再保険会社によると、2004年の両部門を合計した世界の保険料の総額は3兆2,400億ドルで、2003年の2兆9,600億ドルから9.7%増加した。インフレ調整後の保険料総額の増加率はラテンアメリカおよびカリブ海諸国が最も高く10.5%の増加、次いでヨーロッパとオセアニア（オーストラリア、ニュージーランドおよびその他諸島）が各3.2%の増加、次いでアジアが2.1%の増加であった。北米では1.4%の増加であった。アフリカでは保険料は1.3%の減少であった。また、新興成長市場でのインフレ調整後の保険料の増加率は7.5%であったのに対し、先進工業国では1.7%であった。

2004年において、南アフリカでは生命・損害保険料（国境を越える保険取引を除く）が国内総生産（GDP）に占める比率は14.38%であり、スイス再保険会社が調査した中で最も高かった。それに次ぐのが台湾で、14.13%であった。米国では保険料が国内総生産の9.36%を占めた。

世界における元受計上保険料収入上位10ヶ国：2004年 （単位十億ドル）

順位	国名	損害保険料 ¹	生命保険料	合計保険料		
				合計金額	対前年増減率(%)	世界の保険料合計に占める割合(%)
1	米国 ²	603,018	494,818	1,097,836	3.8	33.84
2	日本 ³	105,587	386,839	492,425	4.1	15.18
3	イギリス	105,241	189,591	294,831	15.9	9.09
4	フランス	65,811	128,813	194,624	20.5	6.00
5	ドイツ	106,261	84,535	190,797	12.1	5.88
6	イタリア	46,728	82,083	128,811	14.6	3.97
7	カナダ ⁴	40,232	29,509	69,741	16.8	2.15
8	韓国 ³	19,944	48,680	68,623	14.1	2.12
9	オランダ ⁵	27,064	31,512	58,577	12.6	1.81
10	スペイン	32,311	23,592	55,903	18.2	1.72

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

² 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推計値を含む。

³ 2003年4月1日～2004年3月31日。

⁴ 生命保険については正味保険料を表す。

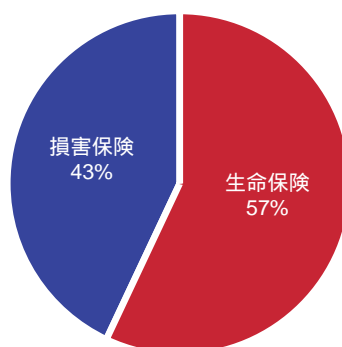
⁵ 損害保険については小額の再保険料を含む総保険料を表す。

出典：スイス再保険会社 Sigma 第2/2005号

世界の生命保険料と損害保険料

スイス再保険会社による世界の保険料の調査対象となる国の数は、1995年の78カ国から、2004年には88カ国に増加した。この調査対象となるのは、信頼できるデータを有し、かつ一定の基準を満たす国である。その基準は、元受保険料が1995年時点では1億ドル超で、2004年時点では2億5千万ドル以上などとなっている。

世界の生命保険料と損害保険料：2004年



出典：スイス再保険会社 Sigma 第 2/2005 号

世界の生命保険料と損害保険料：1995年～2004年

(元受計上保険料、単位百万ドル)

年	損害保険 ¹	生命保険	合計
1995	906,781	1,236,627	2,143,408
1996	909,100	1,196,736	2,105,838
1997	896,873	1,231,798	2,128,671
1998	891,352	1,275,053	2,166,405
1999	912,749	1,424,203	2,336,952
2000	926,503	1,518,401	2,444,904
2001	969,945	1,445,776	2,415,720
2002	1,098,412	1,534,061	2,632,473
2003	1,275,616	1,682,743	2,958,359
2004	1,395,218	1,848,688	3,243,906

¹ 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma

再保険

再保険、すなわち保険会社のための保険は、国際ビジネスである。米国再保険協会によれば、外国会社として知られる非米系再保険会社の市場シェアは、米国再保険会社をどう定義するかによって異なってくる。米国の再保険専門会社、つまり主として再保険を行う保険会社が引き受けた再保険と、出再保険会社との資本関係を持たない外国保険会社によるそれを比較すると、非米系再保険会社の市場シェアは2004年に48.2%となる。

大手米国再保険会社は国外に親会社を持つものが多く、最終的な親会社の本社所在地に基づいて外国再保険会社を定義すると、外国会社または外国会社所有の会社は2004年の米国再保険ビジネスの84.8%を占めることになる。

資本関係を持たない外国再保険会社へ出再された米国の保険料、国別：2002年～2004年
(単位百万ドル)

親会社の本社所在地	出再保険料		
	2002年	2003年	2004年
バミューダ	7,193	7,067	7,795
スイス	1,192	1,784	1,533
ドイツ	2,659	2,799	2,869
イギリス	3,854	3,872	4,144
アイルランド	1,423	2,273	852
ケイマン諸島	1,205	1,455	1,618
バルバドス	1,001	1,053	841
フランス	896	473	401
タークス&カイコス諸島	442	564	447
日本	315	303	285
カナダ	NA	NA	NA
合計	20,180	21,643	20,785

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

世界の主要保険会社

世界の10大保険会社、収入総額順：2004年¹
(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名	主たる部門
1	AXA	121,606	フランス	生命・健康保険
2	Allianz	118,937	ドイツ	損害保険
3	ING Group	105,886	オランダ	生命・健康保険
4	American International Group	97,987	米国	損害保険
5	Assicurazioni Generali	83,268	イタリア	生命・健康保険
6	Berkshire Hathaway	74,382	米国	損害保険
7	Aviva	73,025	イギリス	生命・健康保険
8	Munich Re Group	60,706	ドイツ	損害保険
9	日本生命	60,521	日本	生命・健康保険
10	Zurich Financial Services	59,678	スイス	損害保険

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大損害保険会社、収入総額順：2004年¹
(単位百万ドル)

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	Allianz	118,937	ドイツ
2	American International Group	97,987	米国
3	Berkshire Hathaway	74,382	米国
4	Munich Re Group	60,706	ドイツ
5	Zurich Financial Services	59,678	スイス
6	State Farm Insurance Companies	58,819	米国
7	Allstate	33,936	米国
8	Swiss Reinsurance	29,045	スイス
9	ミレアホールディングス	26,979	日本
10	St. Paul Travelers Companies	22,934	米国

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大生命・健康保険会社、収入総額順：2004年¹
 （単位百万ドル）

順位	会社名	収入総額 ²	国名
1	AXA	121,606	フランス
2	ING Group	105,886	オランダ
3	Assicurazioni Generali	83,268	イタリア
4	Aviva	73,025	イギリス
5	日本生命	60,521	日本
6	Prudential	47,056	イギリス
7	第一生命	44,469	日本
8	MetLife	39,535	米国
9	明治安田生命	38,835	日本
10	CNP Assurances	36,943	フランス

¹ グローバル・フォーチュン500社の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune誌

世界の10大再保険会社、正味計上保険料順：2004年
 （単位百万ドル）

順位	会社名	正味計上保険料	国名
1	Munich Re	28,889.4	ドイツ
2	Swiss Re	25,780.2	スイス
3	Berkshire Hathaway Re	10,580.0	米国
4	Hannover Re	10,125.9	ドイツ
5	GE Insurance Solutions	8,173.0	米国
6	Lloyd's	7,653.1	イギリス
7	Allianz Re ¹	5,586.1	ドイツ
8	Everest Re	4,531.5	バミューダ
9	XL Re	4,149.3	バミューダ
10	PartnerRe	3,852.7	バミューダ

¹ 第三者との再保険ビジネスは正味計上保険料ベースで10%未満である。

出典：Standard & Poors社

世界の10大保険ブローカー、収入総額順：2004年
(単位百万ドル)

順位	会社名	仲介手数料収入総額 ¹	国名
1	Marsh & McLennan Companies Inc.	10,365.0	米国
2	Aon Corp.	6,902.0	米国
3	Willis Group Holdings Ltd.	2,205.0	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,325.2	米国
5	Wells Fargo & Co.	943.7 ²	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group plc	857.8	イギリス
7	BB&T Insurance Services Inc.	679.7	米国
8	Brown& Brown Inc.	638.3	米国
9	Alexander Forbes Ltd.	635.9 ³	南アフリカ
10	Hilb Rogal & Hobbs Co.	609.7	米国

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² Acordia Inc.およびWells Fargo Insurance Inc.を含む。

³ 3月31日までの会計年度。

出典：Business Insurance誌2005年7月18日号

世界の10大再保険ブローカー、再保険収入順：2004年
(単位ドル)

順位	会社名	仲介手数料収入総額	国名
1	Aon Re Global	940,000,000	米国
2	Guy Carpenter & Co. Inc.	868,000,000	米国
3	Benfield Group Ltd.	558,331,800	イギリス
4	Willis Re	550,000,000	イギリス
5	Towers Perrin	146,000,000	米国
6	Jardine Lloyd Thompson Group plc	145,173,600	イギリス
7	Cooper Gay (Holdings) Ltd.	87,550,000 ¹	イギリス
8	Gallagher Re ²	78,000,000	イギリス
9	BMS Group	72,951,798	イギリス
10	Heath Lambert Group	59,931,675	イギリス

¹ 9月30日までの会計年度。

² 2004年設立、旧Arthur J. Gallagher Intermediaries (Bermuda) Ltd., Arthur J. Gallagher Intermediaries、Arthur J. Gallagher (UK) Ltd.およびJohn P. Woods Co. Inc.を含む。

出典：Business Insurance誌2005年10月24日号

国境を越える販売

米国保険会社による外国での損害保険販売

米国企業の外国子会社とは、米国以外の国に設立され、米国の多国籍企業が50%超の株式を所有する会社と定義される。

米国企業の保険子会社による外国での損害保険販売額

1993年～2002年¹

(単位百万ドル)

年	販売額	増率(%)	年	販売額	増率(%)
1993	23,409	7.6	1998	43,137	6.7
1994	26,357	12.6	1999	45,271	4.9
1995	31,841	20.8	2000	50,743	12.1
1996	36,048	13.2	2001	46,406	-8.5
1997	40,422	12.1	2002	51,908	11.9

¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

外資による出資割合の高い保険会社の米国での損害保険販売

外資による出資割合の高い (foreign-owned) 保険会社とは、外国の個人または企業グループに単独で10%以上の株式を所有または支配されている保険会社と定義される。

外資による出資割合の高い保険会社による米国での損害保険販売額

1993年～2001年¹

(単位百万ドル)

年	販売額	増率(%)	年	販売額	増率(%)
1993	43,063	-0.3	1998	54,674	6.7
1994	47,627	10.6	1999	63,359	15.9
1995	50,304	5.6	2000	70,823	11.8
1996	53,347	6.0	2001	115,304	62.8
1997	51,256	-3.9			

¹ 傷害・健康保険を含む。

出典：米国商務省国際投資部

キャプティブ

キャプティブ

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または一群の会社が自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に続々と登場した。その他のいわゆる代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループがある。

キャプティブ保険会社所在地：2003年～2004年

- ・キャプティブ保険会社の多い
所在地はバーモント州で、ハ
ワイ州、サウスカロライナ州
がこれに続く。

順位	所在地	会社数	
		2003年	2004年
1	バミューダ ¹	1,150	1,150
2	ケイマン諸島	644	694
3	バーモント州	507	524
4	ガーンジー	383	410
5	英領バージン諸島	307	350
6	バルバドス	248 ¹	257
7	ルクセンブルク ¹	216	219
8	ダブリン	205	214
9	マン島	173	175
10	タークス&カイコス群島 ²	159	164
11	ハワイ州	122	147
12	サウスカロライナ州	67	114
13	シンガポール	49	57
14	スイス	34	50
15	ワシントンD.C.	20	40
16	アリゾナ州	18	39
17	ネバダ州	19	38
18	ニューヨーク州	18	28
19	ラブアン島	21	21 ¹
20	バハマ	18	19

¹ Business Insurance 誌の推測値。

² 信用生命保険会社を除く。

出典：Business Insurance 誌 2005年3月7日号

正味計上保険料、損害保険と生命保険

米国の保険事業は大きく3つに分類される。すなわち損害保険、生命保険および健康保険である。損害保険料には主に自動車保険、住宅所有者保険および企業保険の保険料が含まれる。健康保険には、州や連邦政府プログラムが財源となるものは含まない。

損害保険と生命保険の保険料：1995年～2004年

(単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命保険 ²	合計
1995	267,973,981	243,148,024	511,122,005
1996	276,232,744	247,307,914	523,540,658
1997	283,979,804	256,774,578	540,754,382
1998	286,995,396	269,892,499	556,887,895
1999	293,108,867	272,584,233	565,693,100
2000	305,075,974	303,876,475	608,952,449
2001	327,822,472	481,164,496	808,986,968
2002	375,140,403	510,876,645	886,017,048
2003	409,466,982	500,237,003	909,703,985
2004	429,026,363	531,309,554	960,335,917
1995 - 2004年 増率	60.1%	118.5%	87.9%

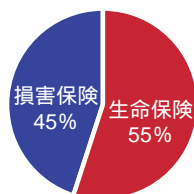
¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金保険料が増加している。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

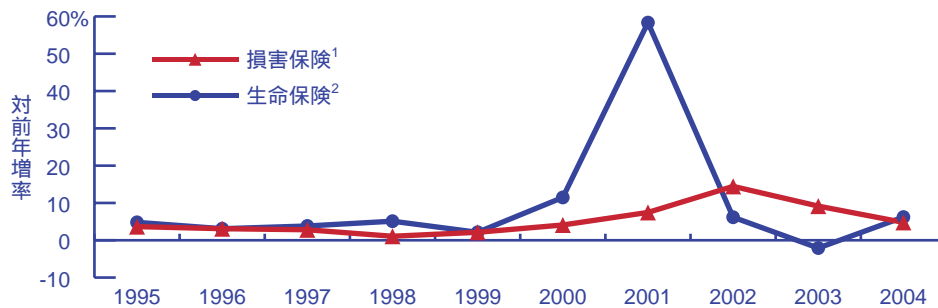
- ・ 2004年の損害保険部門の保険料は2003年から4.8%増加した。
- ・ 生命保険料および年金保険料は、同じ時期に6.2%増加した。
- ・ 両部門合計の保険料は2003年から2004年に5.6%増加した。
- ・ 過去において、保険会社が健康保険データを当局に提出する際、複数の様式が用いられていた。2001年から、主として傷害保険と健康保険を引受ける会社は同一の報告様式を用いるようになり、年次比較が容易となった。
- ・ 傷害保険と健康保険の元受計上保険料合計は2004年に1,650億ドルとなった。これは2001年比では28%、2003年比では5%の増加である。

米国の損害保険と生命保険の保険料：2004年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

保険料増率、損害保険と生命保険：1995年～2004年



¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料。2001年から預託型のファンドも含む。法定会計基準の変更により2001年以降は、預託型ファンドが含まれるようになったため、年金保険料が増加している。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース。

主要会社

主要損害保険会社ランキング、元受計上保険料順：2004年
(単位千ドル)

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Group	48,457,771	10.3
2	American International Group	35,654,191	7.6
3	Allstate Insurance Co. Group	24,621,261	5.2
4	St.PaulTravelers Companies and Affiliates	22,504,816	4.8
5	Liberty Mutual Group	16,158,612	3.4
6	Nationwide Group	14,384,102	3.1
7	Farmers Insurance Group	14,115,877	3.0
8	Progressive Casualty Group	13,697,274	2.9
9	Zurich Insurance Co. Group	13,338,238	2.8
10	Hartford Fire Group	11,332,093	2.4

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

主要生命・健康保険会社ランキング、収入総額順：2004年
(単位百万ドル)

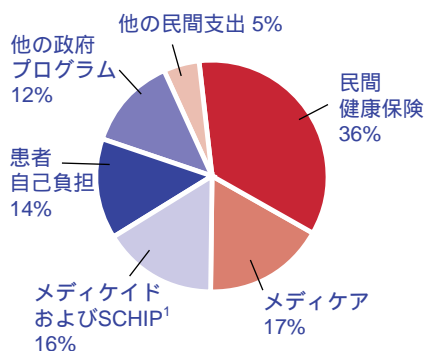
順位	会社/グループ	収入総額	資産
1	MetLife	39,535	356,808
2	Prudential Financial	28,348	401,058
3	New York Life Insurance	27,176	144,421
4	TIAA-CREF	23,411	347,580
5	Mass. Mutual Life Ins.	23,159	124,510
6	Northwestern Mutual	17,806	123,957
7	AFLAC	13,281	59,326
8	UnumProvident	10,611	50,832
9	Guardian Life of America	8,893	35,395
10	Principal Financial	8,756	113,798

出典：Fortune誌

健康保険支出

ヘルスケア部門では、政府がメディケイドとメディケアを通じて大規模に参画しているため、ヘルスケア部門と、民間が大部分を占める生命保険や損害保険部門との比較は困難である。

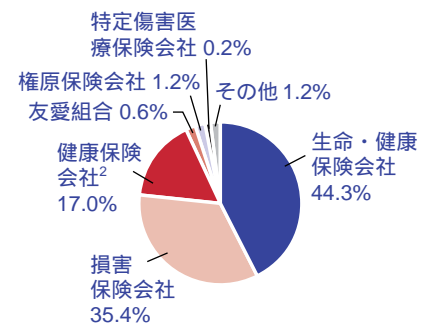
全米ヘルスケア支出の財源：2003年



¹ 州児童健康保険プログラム

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス、全米健康統計グループ

部門別保険料：2003年¹



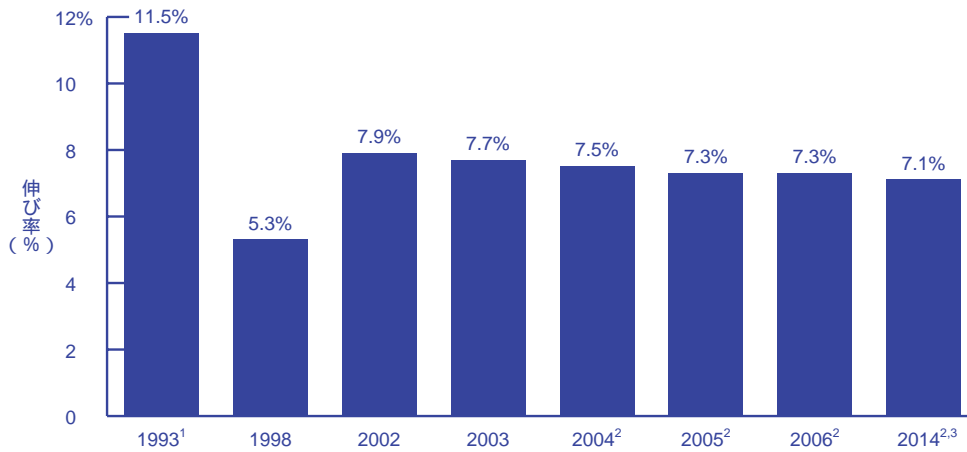
¹ 元受保険料総額。2003年の保険料総額は1兆2,300億ドルであった。

² ブルークロス・ブルーシールドHMOおよび入院、医療・歯科補償。出典：全米保険庁長官会議(NAIC)、許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

全米国民ヘルスケア支出

米国商務省メディケア・メディケイド・サービスセンターによれば、2003年の全米国民ヘルスケア支出は2002年比7.7%増の1兆7,000億ドルに達した。これは1人当たり5,671ドルに相当する。マネージド・ケアへのシフトが始まった1993年、全米のヘルスケア支出はGDPの13.4%であったが、2003年には15.3%まで増加し、2014年には18.7%に達すると予測されている。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2014年



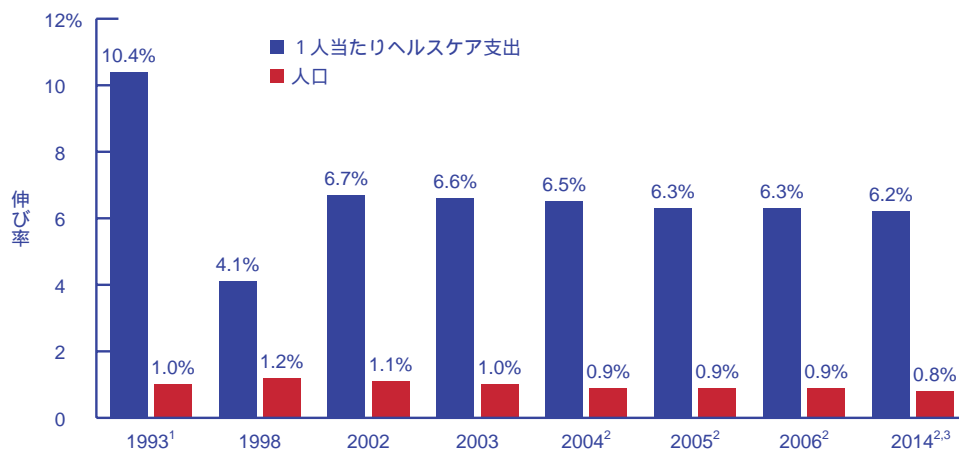
¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージド・ケアへの普及が始まった。

² 予測値。

³ 2006年から2014年までの年平均伸び率。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス、米国商務省経済分析局および国勢調査局

全米国民ヘルスケア支出および人口伸び率：1993年～2014年



¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージド・ケアへの普及が始まった。

² 予測値。

³ 2006年から2014年までの年平均伸び率。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター アクチュアリー・オフィス、米国商務省経済分析局および国勢調査局

雇用：全部門

米国労働統計局のデータによると、2004年の保険業界における雇用は230万人であった。1995年から2004年までの保険業界（全部門）における雇用は、平均して米国全体の雇用の2.1%であった。

保険業界における雇用：1995年～2004年
（年平均、単位千人）

年	保険会社				保険代理店・ブローカーおよび関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚生基金 ³
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代理店 およびブローカー	その他の 保険関連活動 ²	合計		
	生命・健康 ・医療保険	損害 保険							
1995	807.4	552.0	36.3	1,395.7	536.9	175.6	712.6	2,108.2	36.0
1996	788.0	558.2	35.4	1,381.6	547.0	179.4	726.4	2,108.0	36.9
1997	797.4	566.9	35.1	1,399.5	559.9	184.2	744.1	2,143.6	38.3
1998	816.8	592.0	34.3	1,443.1	574.9	191.5	766.3	2,209.4	41.4
1999	815.3	603.9	33.5	1,452.7	585.3	198.1	783.4	2,236.1	44.9
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	765.6	607.7	30.1	1,403.4	644.9	212.0	856.9	2,260.3	46.2

¹ 主として保険の元受に従事する企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

³ 専らスポンサーまたはその従業員もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の従業員を含む。こうした従業員は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

保険関連のM&A (合併・買収) 額上位10件 (公表分) : 2004年¹
(単位百万ドル)

- ・保険関連の年間M&A (合併・買収) 件数は、2000年から2004年にかけて、比較的安定していた。しかし、金額ベースでは同期間中、92億ドルから652億ドルまでと、大きく変動している。
- ・2004年の保険関連M&A (合併・買収) は299件、総額142億ドルであった。上記の数字は損害保険会社22社、生命・健康保険会社23社、マネージド・ケア会社17社ならびにブローカーおよび代理店237社である。

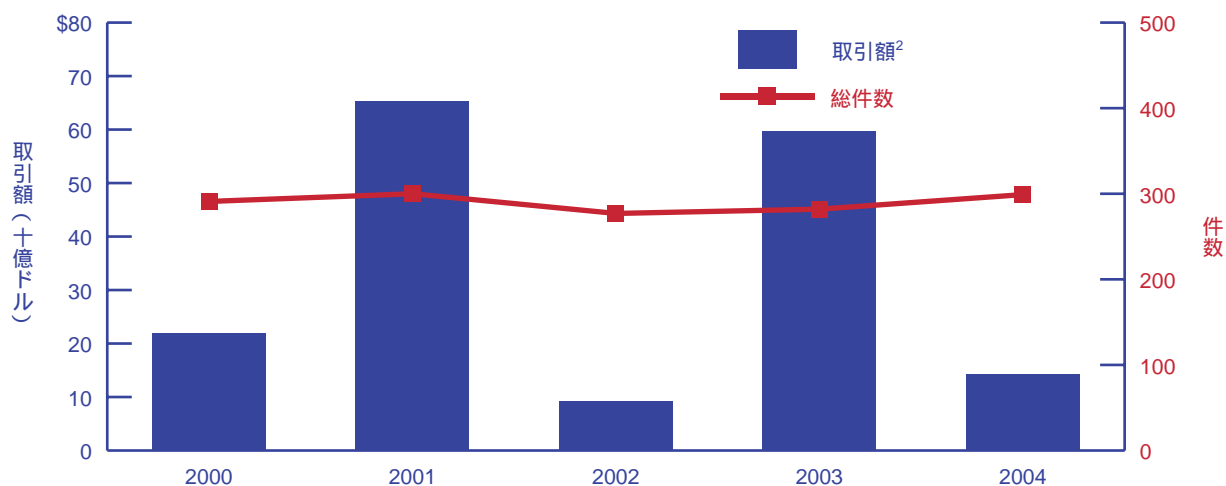
順位	買収企業	被買収企業	取引金額 ²
1	UnitedHealth Group Inc.	Oxford Health Plans, Inc.	5,002.1
2	Coventry Health Care Inc.	First Health Group Corp.	1,755.1
3	Occum Acquisition Corp.	Safeco Life and Investments	1,350.0
4	Swiss Reinsurance Co.	Valley Forge Life Insurance Co.	690.0
5	PacifiCare Health Systems, Inc.	American Medical Security Group, Inc.	502.0
6	Humana Inc.	CPHP Holding Inc.	408.0
7	HIP Insurance Co. of New York	ConnectiCare, Inc.	350.0
8	Devlin Group LLC	Forethought Financial Services, Inc.	280.0
9	Prudential plc	Life Insurance Company of Georgia	253.9
10	Jefferson-Pilot Corp.	U.S. group business of The Canada Life Assurance Co.	200.0

¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。上表には、キャンセルされた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

保険関連のM&A (合併・買収) (公表ベース) : 2000年~2004年¹



¹ 少なくとも取引に関与した企業のうち1社は、米国内に本拠を置く保険会社である。キャンセルされた取引は含まれない。

² 発表された金額。

出典：SNL Financial LC.

販売チャネル、損害保険と生命保険

損害保険

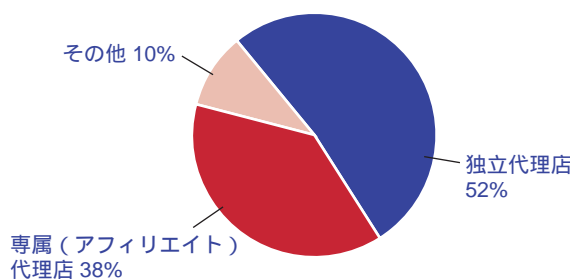
保険会社は、商品販売チャネルの種類を増やしてきている。伝統的に損害保険会社は、主として代理店を通じて保険を販売してきた。代理店には、1社の保険会社の商品のみを販売する専属代理店と、複数の保険会社の商品を販売する独立代理店とがある。専属代理店を利用する保険会社は、消費者に対してダイレクトメール、インターネットや電話勧誘を通じて販売する保険会社とあわせて、直販制保険会社と呼ばれている。今や、このような販売チャネルによる区分は曖昧になってきている。独立代理店を利用している保険会社の中にも、インターネットまたはダイレクトメールを通じて、消費者に直接保険を販売している会社がある。さらには、銀行を通じて保険を販売している保険会社や、雇用主や専門職業団体、業界団体、その他の団体を通じて販売している保険会社もある。

個人向け分野では、直販制保険会社が優勢であり、個人向け市場の2/3を占めている。残りは、独立代理店販売制保険会社が占めている。しかし、企業向け分野ではこの比率は逆転し、独立代理店販売制保険会社が市場の2/3を、直販制保険会社が1/3を占めている。本書における、「独立代理店販売制保険会社」には、ブローカーと独立代理店を通じて販売する保険会社がある。ブローカーは主として、大規模もしくは企業に特化した契約を得意としている。

- ・米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) によれば、2004年の独立代理店数は39,000店であった。しかし、代理店大型化の傾向は継続している。2002年には、総収入1,000万ドル以上の代理店は全体の2%であったが、2004年には4%と倍増している。
- ・IIABAによれば、2004年、代理店の保険料収入に個人損害保険が占める割合は平均53%であった。企業保険が収入の41%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度3%であった。

生命保険

マーケットシェア、生命保険（初年度保険料ベース）：2003年¹



- ・LIMRA Internationalによれば、「その他」の約半分は株式ブローカーが占める。残りはダイレクトと銀行が半分ずつ占めている。

¹ LIMRA International 推計に基づく。
出典：LIMRA International

州別保険会社数

州別の州内保険会社数

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数（損害保険と生命・健康保険）：2003年末

- ・全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、米国の損害保険会社の数は2002年の3,330社に対し、2003年は2,749社であった。損害保険会社の中には、大きな企業グループの一部であるものも少なくない。
- ・NAICによれば、生命・健康保険会社の数は2002年の1,462社に対し、2003年は1,367社であった。

州	損害 保険	生命・ 健康保険	州	損害 保険	生命・ 健康保険
アラバマ	22	16	モンタナ	4	3
アラスカ	7	0	ネブラスカ	38	29
米サモア	0	0	ネバダ	9	3
アリゾナ	50	262	ニューハンプシャー	33	3
アーカンソー	11	38	ニュージャージー	81	7
カリフォルニア	136	28	ニューメキシコ	7	1
コロラド	21	10	ニューヨーク	195	86
コネティカット	69	32	ノースカロライナ	70	6
デラウェア	83	46	ノースダコタ	19	4
ワシントンD.C.	10	1	オハイオ	134	41
フロリダ	111	19	オクラホマ	54	29
ジョージア	37	20	オレゴン	14	3
グアム	4	3	ペンシルバニア	200	37
ハワイ	17	3	プエルトリコ	21	15
アイダホ	12	6	ロードアイランド	23	4
イリノイ	186	71	サウスカロライナ	32	12
インディアナ	77	40	サウスダコタ	20	1
アイオワ	55	26	テネシー	17	15
カンザス	27	12	テキサス	238	165
ケンタッキー	8	10	米領バージン諸島	3	0
ルイジアナ	33	58	ユタ	7	17
メイン	23	2	バーモント	16	2
メリーランド	46	10	バージニア	19	14
マサチューセッツ	55	19	ワシントン	26	12
ミシガン	65	19	ウェストバージニア	4	1
ミネソタ	49	13	ウィスコンシン	182	31
ミシシッピ	18	26	ワイオミング	2	0
ミズーリ	49	36	合計	2,749	1,367

出典：“Insurance Department Resources Report” 2003年版、全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

財務成績概観

損害保険業界の法定会計による利益率は、2003年の8.5%から2004年は9.6%へと上昇した。これは1998年に9.9%を記録して以来の高い水準の利益率であった。業界全体で、保険引受利益は50億ドルとなったが、保険引受利益がプラスになったのは1978年以来初めてのことである。さらに、投資収益の増加は2.6%にとどまったものの、資産売却益が2003年の66億ドルから2004年は93億ドルへと40.9%急増した。

2004年の保険引受利益は、異常災害損失275億ドルの影響を受けた。この異常災害損失の86%は、第3四半期のハリケーン4件によるものである。契約者剰余金は2004年には15.3%増加して、史上最高の4,150億ドルとなり、コンバインド・レシオが2002年の107.0、2003年の100.1から2004年は98.1へと低下したため、収益性が高まった。

損害保険の収入分析：2000年～2004年¹

(単位十億ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004
計上保険料	299.7	323.5	369.7	404.4	423.3
増減(%)	5.3 ²	8.0	14.3	9.4	4.7
既経過保険料	294.0	311.5	348.5	386.3	412.6
既発生損害	200.9	234.5	238.8	238.7	246.4
損害調査費	37.8	40.9	44.8	50.0	53.2
その他引受費用	82.6	86.4	93.8	100.7	106.4
契約者配当金	3.9	2.4	1.9	1.9	1.6
保険引受損益	-31.2	-52.6	-30.8	-4.9	5.0
投資収益	40.7	37.7	37.2	38.6	39.6
その他損益	0.4	1.1	-0.8	0.0	-0.5
営業損益	9.9	-13.8	5.6	33.8	44.1
資産売却損益	16.2	6.6	-1.2	6.6	9.3
連邦所得税	5.5	-0.2	1.3	10.3	14.7
税引後損益	20.6	-7.0	3.0	30.0	38.7

・2004年は業界全体で引受利益50億ドルを計上したが、2002年は308億ドルの、2003年は49億ドルのそれぞれ引受損失を計上していた。9月11日のテロ攻撃が起きた2001年の引受損失は526億ドルであった。

¹ 本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

² ISOは大型倒産に伴う統計上の歪みを是正するために成長率を調整している。

出典：ISO

財務成績

保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1単位につき、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ

: 1998年～2004年

(単位千ドル)

- ・損害保険業は、循環的な産業である。ハード化が始まった2001年、保険料収入は7.5%増加し、翌年は14.4%の伸びとなった。市況は2003年からソフト化した。
- ・2004年の保険料収入は、4.8%増加した。保険料収入の伸びは、保険料率の上昇、新規の住宅戸数、自動車の販売台数および企業リスクの伸びを反映している。

年	正味計上保険料 ¹ (%)	増率	契約者配当後コンバインド・レシオ ² (ポイント)	変化率
1998	286,265,346	0.2	105.8	NA
1999	293,108,867	2.4	107.7	1.9
2000	305,075,974	4.1	109.8	2.1
2001	327,822,472	7.5	115.4	5.6
2002	375,140,403	14.4	107.0	-8.4
2003	409,466,982	9.2	100.1	-6.9
2004	429,026,363	4.8	98.1	-2.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

注：保険会社の年次報告書に基づいており、他の類似したデータと厳密に比較することはできない。

NA = データ入手不能。

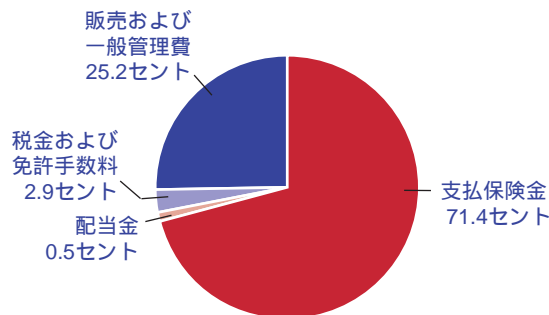
出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

保険料の用途

保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき2003年の1ドルに対し、2004年は98セント強であった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益は除かれる。

保険料の用途

損害保険全種目：2004年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

収益性：保険とその他の主要産業

ISOの分析によれば、一般会計原則（generally accepted accounting principles: GAAP）により測定された保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。1983年から2004年までのフォーチュン500社の純資産利益率は、1986年と1987年を除き、大手保険会社や損害保険業界全体の純資産利益率を常に上回っている。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合（％）：1995年～2004年

年	損害保険業			他の主要産業 ¹			
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命・健康保険 ⁴	複合金融機関 ⁵	商業銀行	電気・ガス 公益事業	フォーチュン500社 製造業・サービス業総合 ⁶
1995	NA	8.7	11.0	18.2	15.6	11.9	14.0
1996	NA	9.3	10.0	18.5	16.5	11.5	14.1
1997	14.3	11.6	12.0	14.9	16.9	10.4	13.9
1998	9.9	8.5	11.0	19.8	16.0	10.2	13.4
1999	6.7	6.0	13.0	21.0	18.0	11.9	15.2
2000	6.6	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-2.0	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.3	2.2	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.5	8.9	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.6	9.4	11.0	15.0	15.5	10.5	13.9

¹ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。

² 税引後利益 / 期末契約者剰余金。Highline Data社のデータをもとに米国保険情報協会で作算。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP会計基準に基づく株主資本利益率、フォーチュン。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁶ フォーチュン500社製造業・サービス業総合の株主資本利益率の中位数。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

損害保険業界のサイクル

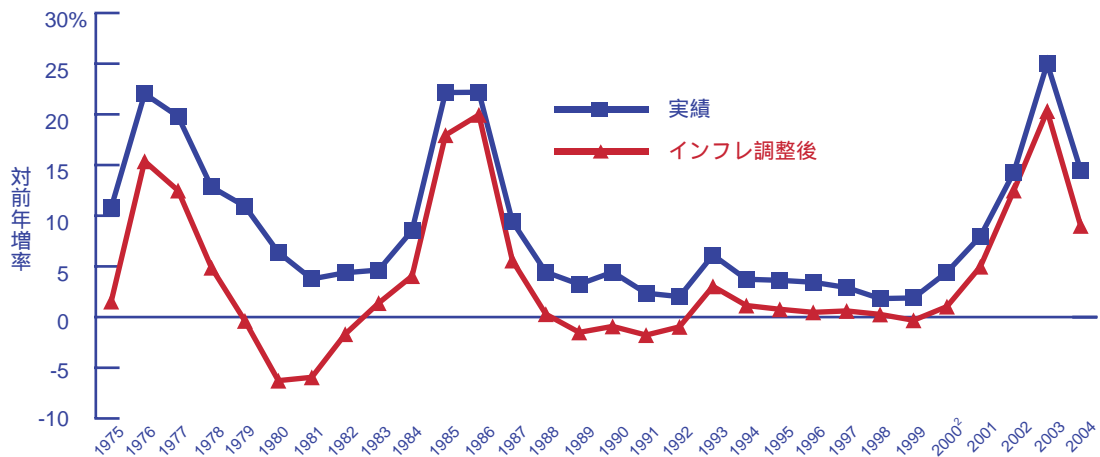
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市況のソフト期と、保険料率が上昇し、保険購入が困難な傾向が見られ、保険会社の収益が向上する市況のハード期によって特徴づけられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するため、保険料率が低下する。市況がソフト化し、利益が減少するか、ゼロになってしまうと、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、この結果保険料率が上昇する。そうなると、高い利益率が見込める結果、資本が流入し、競争は激化し、不可避的にサイクルの下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものであり、この間に市況ハード期が3回あった。保険料を把握する方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回の市況ハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975～1978年）、10.0%（1984～1987年）および5.1%（2001～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料増率：1975年～2004年¹



¹ 州基金を除く。

² Reliance Insurance Companyの破綻に対して補正済み。

出典：ISO, 米国保険情報協会

事業成績

通常、保険業界は、保険引受業務から利益を生み出していない。資本および剰余金勘定、支払備金および責任準備金（未経過保険料）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：1999年～2004年¹
（単位百万ドル）

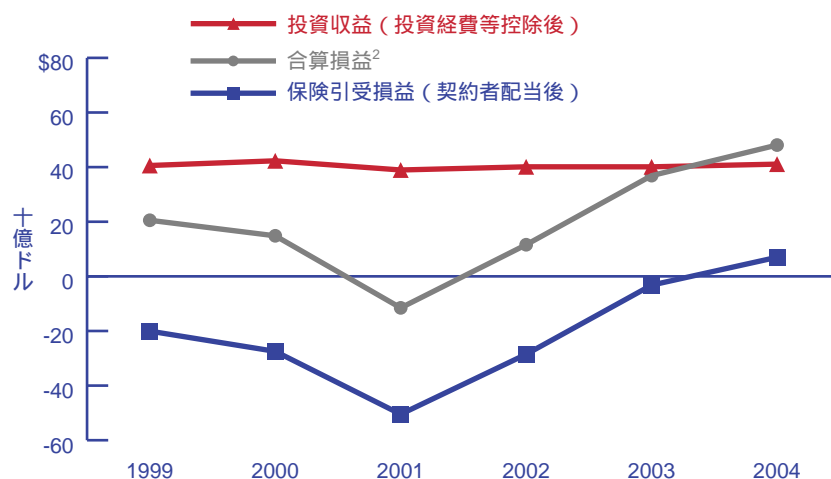
年	保険引受 利益/損失 （契約者配当後）	投資収益 （投資経費 等控除後）	実現 資産売却 損益	契約者 配当金	税金	税引後利益 ²
1999	19,916	40,318	13,166	3,539	6,010	22,971
2000	-27,278	42,031	16,112	4,089	5,656	21,486
2001	-50,152	38,694	6,897	2,377	-109	-5,775
2002	-28,342	39,845	3,172	1,977	2,011	9,681
2003	-3,195	39,836	6,490	1,910	10,771	30,415
2004	6,939	40,819	9,150	1,818	14,800	39,861

¹ 州基金を除く。

² 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

事業成績、損害保険：1999年～2004年¹
（単位十億ドル）



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

財務成績

資本および剰余金

損害保険会社はリスクを引受けるために、一定水準の資本および剰余金を維持しなければならない。この資本は、引受キャパシティとして知られている。保険業界が世界貿易センターへのテロ攻撃など、高水準の損失に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、投資収益の改善、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：1998年～2004年¹

(単位百万ドル)

年	資産	増率 (%)	法定会計 による負債	増率 (%)	契約者 剰余金	増率 (%)	正味計上 保険料総額 ¹	増率 (%)
1998	938,031.3	NA	583,633.3	NA	339,472.8	NA	286,265.3	0.2
1999	947,348.7	1.0	588,167.1	0.8	342,003.3	0.7	296,560.9	3.6
2000	924,921.4	-0.6	600,448.9	2.1	324,470.5	-5.1	305,076.0	4.1
2001	952,783.8	3.0	657,423.9	9.5	295,360.0	-9.0	327,822.5	7.5
2002	1,014,562.0	6.5	722,018.0	9.8	292,544.8	-1.0	375,140.4	14.4
2003	1,194,927.6	17.8	835,165.7	15.7	359,761.9	23.0	409,467.0	9.2
2004	1,310,114.2	9.6	895,134.1	7.2	414,981.3	15.3	429,026.4	4.8

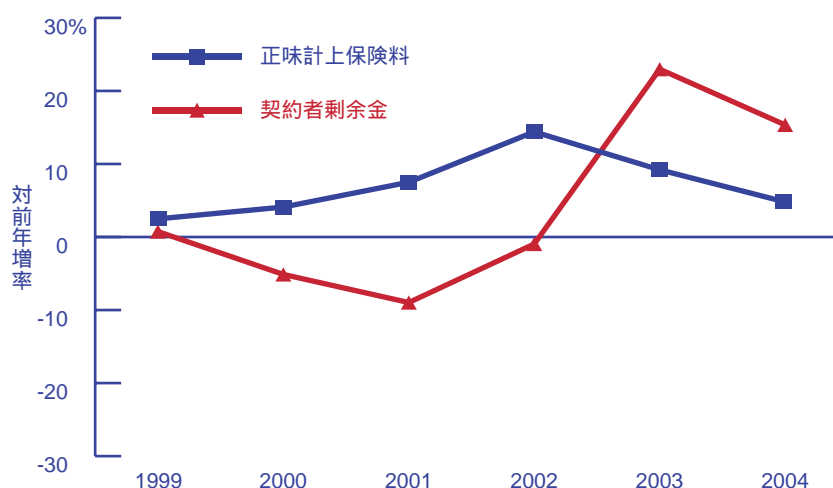
¹ 再保険取引後、州基金を除く。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

正味計上保険料と契約者剰余金、損害保険：1999年～2004年¹

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、業界全体が過去最大の打撃を受け、契約者剰余金が大幅に減少した。2002年の減少は、引受損失の急増によるものである。



¹ 州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料1単位に対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：1998年～2004年

年	損害率 ¹	経費率 ²	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ³	契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁴
1998	76.4	27.6	104.0	NA	105.8
1999	78.5	27.9	106.4	1.2	107.7
2000	81.0	27.5	108.5	1.4	109.8
2001	88.1	26.6	114.7	0.8	115.4
2002	81.0	25.4	106.4	0.6	107.0
2003	74.6	24.9	99.6	0.5	100.1
2004	72.6	25.1	97.6	0.4	98.1

¹ 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

² 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

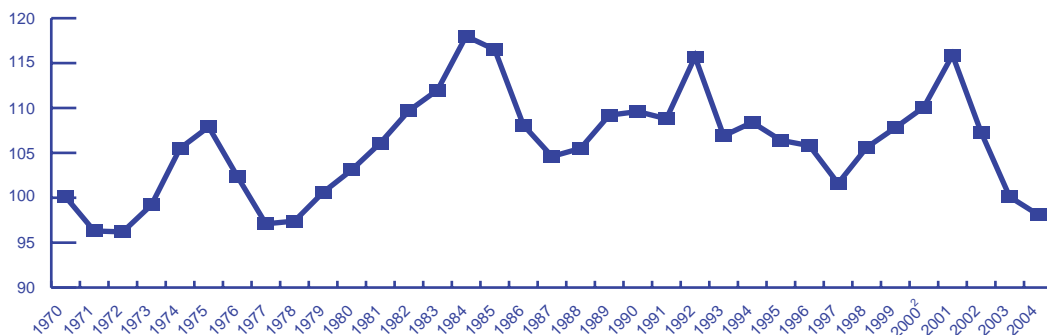
³ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁴ コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。保険会社の提出資料に基づく。本書の別の箇所でも示されている類似データと厳密には比較できない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1970年～2004年¹



¹ 州基金および残余市場を除く。

² Reliance Insurance Company の破綻に対して補正済み。

出典：ISO

財務成績

投資

損害保険会社の現金および運用資産は2004年に1兆600億ドルとなった。これは同年の総資産の1兆3,000億ドルの81%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2000年～2004年

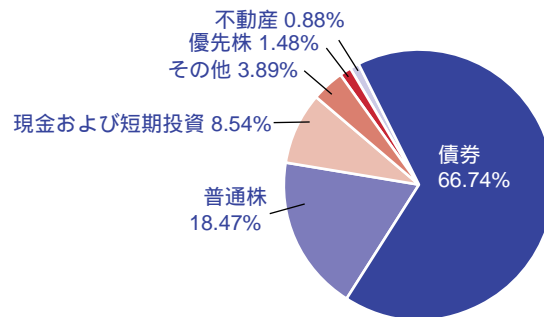
投資対象	金額（100万ドル）			投資全体に対する割合（%）		
	2000	2003	2004	2000	2003	2004
債券	517,940.6	635,788.6	705,623.3	64.12	66.34	66.74
株式	196,875.5	184,548.7	210,857.6	24.37	19.26	19.94
優先株	10,975.9	15,444.6	15,606.3	1.36	1.61	1.48
普通株	185,899.6	169,104.1	195,251.3	23.01	17.65	18.47
不動産抵当貸付金	2,546.9	2,715.6	3,108.6	0.32	0.28	0.29
第1順位	2,463.2	2,668.7	3,053.9	0.30	0.28	0.29
第1順位以外	83.8	46.9	54.7	0.01	0.00	0.01
不動産	9,727.4	9,291.4	9,329.8	1.20	0.97	0.88
営業用不動産	8,698.4	7,795.3	7,806.6	1.08	0.81	0.74
賃借用不動産	1,029.0	1,004.8	1,056.1	0.13	0.10	0.10
売買目的不動産	NA	491.2	467.1	NA	0.05	0.04
現金、現金同等物 および短期投資	43,635.3	89,136.8	90,237.6	5.40	9.30	8.54
契約者貸付	NA	0.6	0.0	NA	0.00	0.00
その他の運用資産	31,148.2	32,649.2	34,325.2	3.86	3.41	3.25
有価証券に関わる未収入金	2,870.0	2,750.8	1,407.0	0.36	0.29	0.13
その他投資	3,031.3	1,441.6	2,362.5	0.38	0.15	0.22
合計	807,775.3	958,323.4	1,057,251.7	100.00	100.00	100.00

NA = データ入手不能。

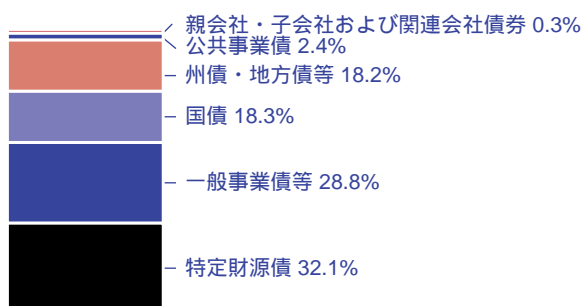
出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

投資状況、損害保険会社：2004年

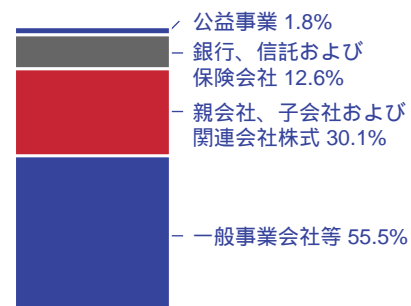
投資対象

債券ポートフォリオ¹

(投資全体の66.7%を占める)

株式ポートフォリオ¹

(投資全体の19.9%を占める)

¹ 2004年12月31日現在

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

債券

損害保険業界の運用資産は極めて良質である。全米保険庁長官会議（NAIC）によれば、債務不履行またはそれに近い債券（クラス6）は、2004年末時点で保険会社が所有する全債券の0.1%に過ぎなかった。債券に占める割合は、国債・政府機関債が20.3%、州債や地方債が16.8%、特定財源債が29.7%であった。

サブスライン

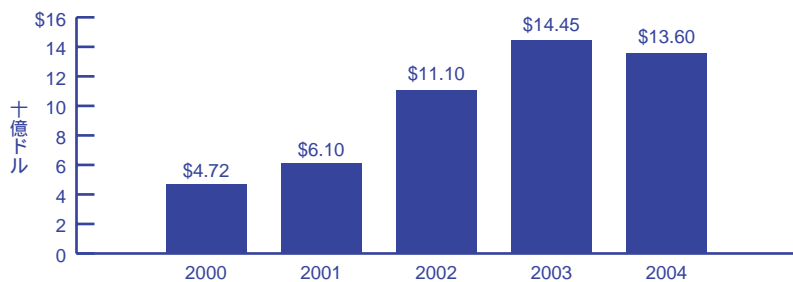
サブプラスライン

サブプラスライン市場は、認可を持つ保険会社が引受を断ったり、非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サブプラスライン市場で保険を買うには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サブプラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サブプラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサブプラスラインに関する規制を有し、各サブプラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サブプラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サブプラスライン保険会社リストを持つところもある。さらに、免許制のサブプラスライン代理店やブローカーに、サブプラスライン保険会社の適格性の確認義務を課している州もある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサブプラスライン組織もサブプラスライン保険会社を監視しており、その任務の一つに州保険庁のサブプラスライン保険会社規制・監督を支援することがあげられている。Stamping Office はサブプラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサブプラスライン代理店やブローカーが取得した保険契約の検査も行う。サブプラスライン保険会社は市場がハード化し、ソフト期には容易であった養護施設向け保険などの購入が困難となる場合に、好業績となる。

サブプラスライン保険会社上位10社の無認可元受計上保険料：
2000年～2004年



- Business Insurance 誌によれば、サブプラスライン保険業界の総計上保険料合計は、2002年の223億ドルから49%増加して、2004年には333億ドルとなった。
- 2003年の287億ドルと比べると、2004年は16%増加した。

出典：Business Insurance 誌 2005年9月12日号

米国サブスライン保険会社上位10社、無認可元受計上保険料順：2004年
(単位ドル)

順位	会社名	無認可元受 計上保険料
1	Lexington Insurance Company	4,904,259,650 ^{1,2}
2	American International Specialty Lines Insurance Company	2,077,067,775 ²
3	Steadfast Insurance Company	1,438,335,078 ¹
4	Scottsdale Insurance Company	1,186,194,278 ¹
5	Arch Specialty Insurance Company	826,792,118
6	Evanston Insurance Company	824,934,004
7	Columbia Casualty Company	788,835,980 ¹
8	Admiral Insurance Company	579,120,193
9	Essex Insurance Company	543,385,311
10	National Fire & Marine Insurance Company	455,956,361

¹ 保険プールの数値。

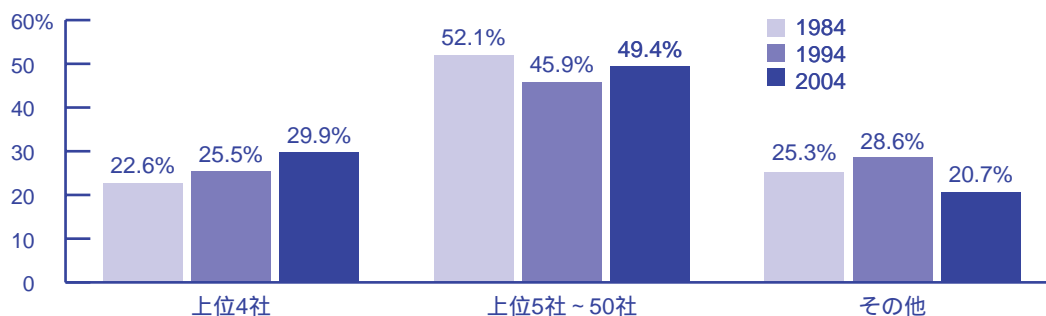
² 2004年年次報告書による数値。修正報告を準備中。

出典：Business Insurance誌2005年9月12日号

集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンゲル指数を用いた場合、1980年の229から、2004年には341まで上昇している。米国法務省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1984年～2004年¹



¹ 正味計上保険料ベース。

出典：ISO

再保険

再保険

再保険は基本的に「保険会社のための保険」である。元受保険者にとって予測できない損害や異常な損害から自身を守る方法の1つである。再保険はまた特定のリスクに対する支払責任を限定し、個々の保険者の保険引受能力拡大に寄与し、保険事業に特有な損益の大きな変動を安定化させるのに、役立っている。

再保険：1997年～2004年¹

(単位千ドル)

年	正味計上保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1997	19,931,502	NA	NA	NA
1998	19,439,312	-2.5	104.4	NA
1999	21,212,749	9.1	113.8	9.4
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	4.9

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、保険会社が保険契約者から集めた保険料で再保険取引前のものである。下表の数値は州基金を含まず、本書の他の項に示されている正味計上保険料ベースの金額、つまり、再保険取引後の保険料とは異なる場合がある。

州別元受計上保険料、損害保険：2004年¹
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	5,959,690	モンタナ	1,421,494
アラスカ	1,406,824	ネブラスカ	3,083,815
アリゾナ	7,520,198	ネバダ	3,872,108
アーカンソー	3,697,495	ニューハンプシャー	2,164,929
カリフォルニア	56,830,472	ニュージャージー	16,979,319
コロラド	7,571,695	ニューメキシコ	2,308,702
コネティカット	6,881,873	ニューヨーク	33,381,650
デラウェア	2,090,954	ノースカロライナ	10,636,518
ワシントンD.C.	1,414,009	ノースダコタ	1,205,465
フロリダ	32,371,605	オハイオ	13,868,144
ジョージア	12,609,335	オクラホマ	4,882,338
ハワイ	2,015,790	オレゴン	5,085,584
アイダホ	1,686,183	ペンシルバニア	19,222,649
イリノイ	21,223,611	ロードアイランド	1,903,896
インディアナ	10,121,932	サウスカロライナ	5,773,973
アイオワ	4,411,010	サウスダコタ	1,438,980
カンザス	4,418,299	テネシー	7,945,329
ケンタッキー	5,755,307	テキサス	32,256,739
ルイジアナ	7,443,611	ユタ	2,897,613
メイン	1,896,519	バーモント	1,073,759
メリーランド	8,287,113	バージニア	9,886,422
マサチューセッツ	11,849,047	ワシントン	8,399,985
ミシガン	16,099,740	ウェストバージニア	2,355,696
ミネソタ	8,737,660	ウィスコンシン	7,852,995
ミシシッピ	3,607,505	ワイオミング	763,881
ミズーリ	8,712,855	合計	467,043,348

- ・ 2004年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、ニューヨーク州、フロリダ州、テキサス州、イリノイ州がこれに続いた。
- ・ 2004年の元受計上保険料は、カリフォルニア州で6.1%、ニューヨーク州で4.2%、フロリダ州で7.2%、テキサス州で0.3%それぞれ増加し、イリノイ州で2.2%減少した。

¹ 再保険取引前、州基金、属領を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

州保険料税

州保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険、生命・健康保険：2004年
(単位千ドル)

- ・生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2004年に50州合計で138億ドルの州保険料税を支払った。これは米国で生活している人口1人当たり47ドルに相当する。
- ・州保険料税は、2004年に全州で徴収された税総額の2.3%であった。

州	税額	州	税額
アラバマ	245,577	モンタナ	61,063
アラスカ	49,873	ネブラスカ	38,460
アリゾナ	312,852	ネバダ	194,228
アーカンソー	91,330	ニューハンプシャー	79,450
カリフォルニア	2,114,980	ニュージャージー	417,873
コロラド	177,782	ニューメキシコ	87,448
コネティカット	218,202	ニューヨーク	833,073
デラウェア	68,009	ノースカロライナ	432,975
フロリダ	573,100	ノースダコタ	30,928
ジョージア	317,463	オハイオ	423,078
ハワイ	81,916	オクラホマ	144,186
アイダホ	82,283	オレゴン	52,167
イリノイ	378,517	ペンシルバニア	639,578
インディアナ	178,303	ロードアイランド	43,350
アイオワ	138,229	サウスカロライナ	106,643
カンザス	121,827	サウスダコタ	55,339
ケンタッキー	331,903	テネシー	351,111
ルイジアナ	342,353	テキサス	1,130,499
メイン	77,770	ユタ	105,965
メリーランド	279,089	バーモント	49,018
マサチューセッツ	399,764	バージニア	351,278
ミシガン	230,272	ワシントン	345,614
ミネソタ	265,970	ウェストバージニア	102,181
ミシシッピ	161,201	ウィスコンシン	138,388
ミズーリ	304,848	ワイオミング	18,034
		合計	13,775,340 ¹

¹ 四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。破綻保険会社の保険金を制度が支払うためには翌年いくらか必要かを決定するために、推計を毎年行っている。ニューヨーク州の事前賦課基金は、法律により1億5,000万ドルの残高を維持しなければならない。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州を含むいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。

支払保証基金正味賦課金：1978年～2003年¹

(単位ドル)

年	正味賦課金 ²	年	正味賦課金 ²
1978	42,852,715	1991	434,845,812
1979	46,222,805	1992	360,522,206
1980	17,771,834	1993 ³	545,390,211
1981	49,772,896	1994 ³	524,901,618
1982	41,109,087	1995 ³	94,832,290
1983	30,619,239	1996	124,169,554
1984	97,435,034	1997	263,693,050
1985	292,417,521	1998	263,627,912
1986	509,409,508	1999	201,340,339
1987	903,228,359	2000	328,609,659
1988	464,840,383	2001	734,672,749
1989	713,869,682	2002 ⁴	1,208,952,740
1990	433,562,308	2003 ⁴	901,648,410
		合計	9,641,964,955 ⁵

・全国支払保証基金会議(NCIGF)によると、州支払保証基金は、2003年に保険会社の破綻に備え、保険会社に9億5,819万ドルを賦課した。正味賦課金は、還付金5,654万ドルを控除した9億165万ドルであった。

¹ ニューヨーク州を除く。また、ニュージャージー州とペンシルバニア州における労働者災害補償基金を除く。

² 還付金控除後。

³ ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

⁴ ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

⁵ 1978年前の正味賦課金を含む。

出典：全米支払保証基金会議

支払保証基金

州別支払保証基金正味賦課金：2003年¹

(単位ドル)

州	正味賦課金	州	正味賦課金
アラバマ	3,417,196	ネブラスカ	4,200,000
アラスカ	6,194,412	ネバダ	3,624,583
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	16,325,331
アーカンソー	11,773,171	ニュージャージー	0
カリフォルニア	216,970,000	ニュージャージー労働者災害補償	0
コロラド	8,453,874	ニューメキシコ	1,720,196
コネティカット	17,911,111	ニューヨーク	0
ワシントンD.C.	1,861,554	ノースカロライナ	25,060,000
デラウェア	12,000,000	ノースダコタ	0
フロリダ	0	オハイオ	0
フロリダ労働者災害補償	57,794,565	オクラホマ	18,082,340
ジョージア	17,750,654	オレゴン	11,000,000
ハワイ	27,149,101	ペンシルバニア ³	117,116,196
アイダホ	9,200,000	ペンシルバニア労働者災害補償	0
イリノイ	34,597,896	プエルトリコ	8,128,147
インディアナ	4,500,000	ロードアイランド	4,979,789
アイオワ	6,000,000	サウスカロライナ	6,664,452
カンザス	14,400,000	サウスダコタ	2,372,645
ケンタッキー	12,500,000	テネシー	14,626,350
ルイジアナ	²	テキサス	30,274,649
メイン	9,321,988	ユタ	3,979,396
メリーランド	4,214,944	バーモント	4,504,623
マサチューセッツ	60,944,830	バージン諸島	0
ミシガン	21,706,093	バージニア	34,929,794
ミネソタ	0	ワシントン	0
ミシシッピ	27,322,000	ウェストバージニア	0
ミズーリ	8,076,530	ウィスコンシン	0
モンタナ	0	ワイオミング	0
		合計	901,648,410

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

² ルイジアナ州保険保証協会のデータを除く。

³ 労働者災害補償基金を除く。

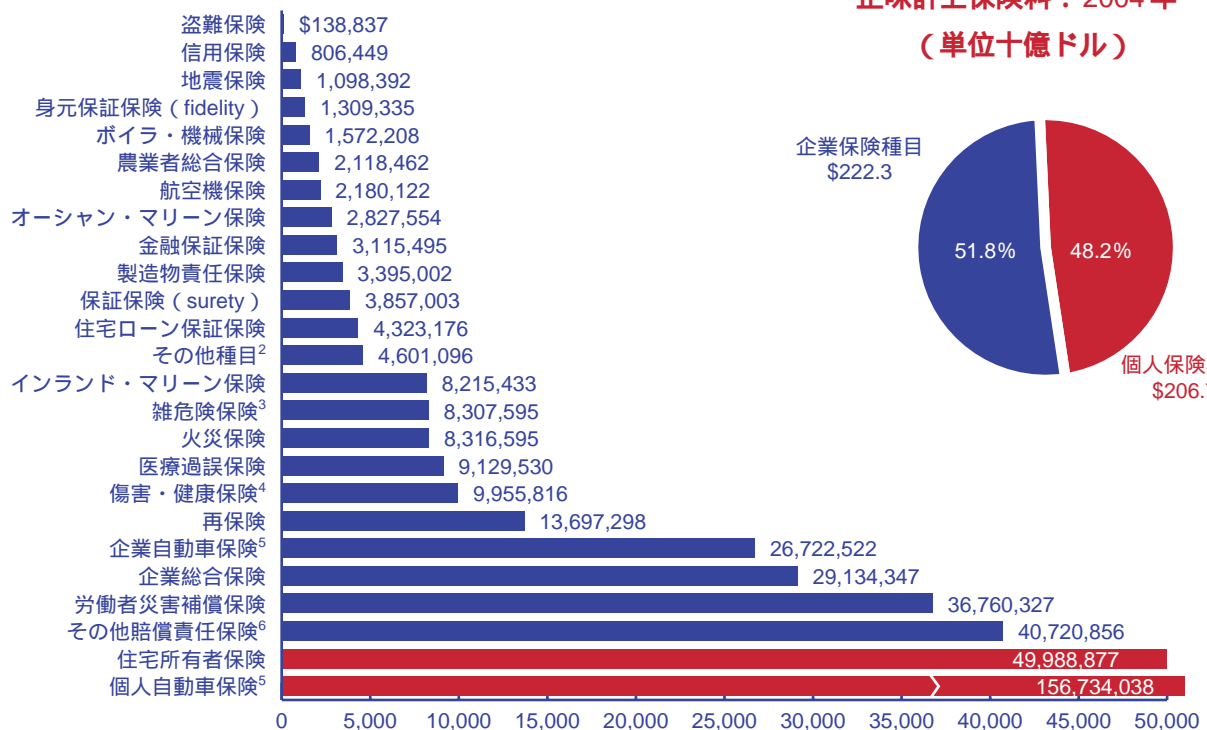
出典：全米支払保証基金会議

種目別保険料

損害保険業界は、個人保険種目と企業保険種目という2つの主要な部門に分けられる。個人保険種目には、その言葉が示すように、個人向けの保険、主として自動車保険や住宅所有者保険が含まれる。企業保険種目には、企業向けに設計された多くの種類の保険商品が含まれる。一部の保険種目の発展・変化によって、個人保険種目と企業保険種目という区分は、明確ではなくなっている。例えば、一般的に企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

種目別正味計上保険料、損害保険：2004年¹

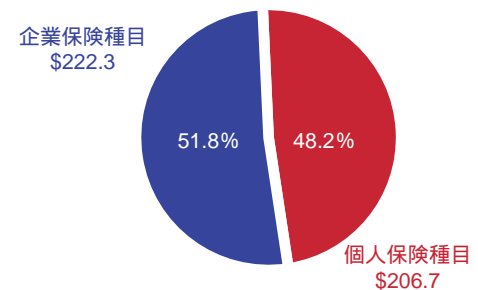
(単位千ドル)



個人保険と企業保険の

正味計上保険料：2004年¹

(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 海外物件その他の保険を含む。

³ 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

⁴ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険としてではなく損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵ AIGの主要会社の本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、車両(衝突および包括)保険のデータにこれら会社分は含まれない。

⁶ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険など。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

保険料

種目別正味計上保険料

2004年には、個人自動車保険が最大の保険種目であり、全損害保険（企業保険と個人保険の合計）の37%を占め、また個人保険の76%を占めた。住宅所有者保険は全損害保険の12%、個人保険の24%を占めた。

一般賠償責任保険およびその他賠償責任保険は3番目に大きな保険種目であり、全損害保険の10%、企業保険の18%を占めた。その他賠償責任保険には、偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険などが含まれている。

種目別正味計上保険料、損害保険：2001年～2004年¹
（単位千ドル）

保険種目	2001年	2002年	2003年	2004年	増率(%) 2001年- 2002年	増率(%) 2002年- 2003年	増率(%) 2003年- 2004年	全体に 対する 割合(%) 2004年
個人自動車保険								
賠償責任	74,558,391	82,184,318	89,312,552	92,994,099	10.2	8.7	4.1	21.7
車両（衝突および包括） ²	53,567,928	57,581,460	62,017,295	63,739,939	7.5	7.7	2.8	14.9
個人自動車保険 計	128,126,319	139,765,778	151,329,847	156,734,038	9.1	8.3	3.6	36.5
企業自動車保険								
賠償責任	15,308,146	17,277,497	18,512,698	19,618,077	12.9	7.1	6.0	4.6
車両（衝突および包括） ²	6,459,093	7,326,905	7,019,170	7,104,445	13.4	-4.2	1.2	1.7
企業自動車保険 計	21,767,239	24,604,402	25,531,868	26,722,522	13.0	3.8	4.7	6.2
火災保険	5,129,514	7,372,133	8,416,020	8,316,595	43.7	14.2	-1.2	1.9
雑危険保険 ³	5,079,533	6,849,054	7,882,464	8,307,595	34.8	15.1	5.4	1.9
地震保険	858,069	995,906	1,052,925	1,098,392	16.1	5.7	4.3	0.3
農業者総合保険	1,643,745	1,795,710	2,004,668	2,118,462	9.2	11.6	5.7	0.5
住宅所有者保険	35,401,793	40,327,319	46,051,935	49,988,877	13.9	14.2	8.5	11.7
企業総合保険	22,457,562	25,591,237	27,504,806	29,134,347	14.0	7.5	5.9	6.8
オーシャン・マリーン保険	1,979,218	2,423,521	2,589,997	2,827,554	22.4	6.9	9.2	0.7
インランド・マリーン保険	6,711,977	6,993,443	7,815,195	8,215,433	4.2	11.8	5.1	1.9
傷害・健康保険 ⁴	15,626,775	15,613,710	11,985,520	9,955,816	-0.1	-23.2	-16.9	2.3
労働者災害補償保険	27,121,749	30,850,184	33,197,583	36,760,327	13.7	7.6	10.7	8.6
医療過誤保険	6,280,285	7,532,903	8,761,390	9,129,530	19.9	16.3	4.2	2.1

種目別正味計上保険料、損害保険：2001年～2004年¹（続き）
（単位千ドル）

保険種目	2001年	2002年	2003年	2004年	増率(%) 2001年- 2002年	増率(%) 2002年- 2003年	増率(%) 2003年- 2004年	全体に 対する 割合(%) 2004年
その他賠償責任保険 ⁵	19,983,278	29,488,962	36,362,096	40,720,856	47.6	23.3	12.0	9.5
製造物責任保険	2,036,053	1,793,459	2,703,961	3,395,002	-11.9	50.8	25.6	0.8
航空機保険	899,188	1,469,162	1,703,392	2,180,122	63.4	15.9	28.0	0.5
盗難保険	121,851	114,400	124,202	138,837	-6.1	8.6	11.8	7
ボイラ・機械保険	1,119,368	1,410,385	1,592,213	1,572,208	26.0	12.9	-1.3	0.4
身元保証 (fidelity)	843,842	1,025,429	1,195,664	1,309,335	21.5	16.6	9.5	0.3
保証 (surety)	3,065,786	3,320,036	3,437,975	3,857,003	8.3	3.6	12.2	0.9
再保険	11,827,016	15,062,784	15,508,496	13,697,298	27.4	3.0	-11.7	3.2
信用保険	577,990	716,644	710,903	806,449	24.0	-0.8	13.4	0.2
住宅ローン保証	3,738,059	3,987,771	4,285,446	4,323,176	6.7	7.5	0.9	1.0
金融保証	1,940,680	2,632,761	3,515,726	3,115,495	35.7	33.5	-11.4	0.7
その他種目 ⁶	3,485,584	3,403,310	4,202,689	4,601,096	-2.4	23.5	9.5	1.1
全種目合計	327,822,472	375,140,403	409,466,982	429,026,363	14.4	9.2	4.8	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、車両（衝突および包括）保険のデータにこれら会社分は含まれない。

³ 農産物総合保険および連邦洪水保険を含む。

⁴ 主に健康保険を引き受けるが、生命・健康保険ではなく損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法的賠償責任に対する補償。偶発賠償責任保険、過失・義務懈怠賠償責任保険、環境汚染賠償責任保険、企業包括賠償責任保険、酒類販売責任保険など。

⁶ 海外物件その他の保険を含む。

⁷ 0.1%未満。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2004年¹

(単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者	農業者総合
	賠償責任	車両(衝突 および包括)	賠償責任	車両(衝突 および包括)		
アラバマ	1,156,050	1,004,184	343,350	121,264	917,279	47,245
アラスカ	235,748	149,889	55,321	24,278	107,922	396
アリゾナ	1,769,711	1,481,358	379,115	129,547	1,018,700	12,808
アーカンソー	771,694	621,881	229,524	90,226	465,359	12,988
カリフォルニア	10,727,447	8,282,680	2,268,288	770,133	5,876,021	165,567
コロラド	1,565,419	1,248,887	341,989	140,570	1,087,800	53,334
コネティカット	1,515,428	889,840	354,619	86,014	789,231	2,783
デラウェア	405,415	186,773	85,158	22,856	131,233	2,536
ワシントンD.C.	134,706	116,464	41,673	6,743	98,940	0
フロリダ	8,472,186	3,412,620	1,579,575	423,305	4,496,132	45,086
ジョージア	2,592,644	2,340,415	665,402	229,513	1,407,408	67,392
ハワイ	394,682	211,040	89,035	21,236	215,785	483
アイダホ	352,469	268,442	103,110	46,016	172,438	38,503
イリノイ	3,116,133	2,627,784	893,148	336,928	2,177,829	93,168
インディアナ	1,589,955	1,256,066	466,245	198,465	1,169,458	111,461
アイオワ	684,929	635,157	228,573	121,403	425,382	90,214
カンザス	685,216	691,809	177,045	103,567	613,904	103,229
ケンタッキー	1,383,041	784,586	292,966	103,063	608,089	97,545
ルイジアナ	1,792,123	1,140,527	439,335	109,424	925,022	7,628
メイン	366,654	288,044	110,680	44,317	239,463	2,459
メリーランド	2,022,531	1,420,024	433,589	131,814	1,021,712	18,377
マサチューセッツ	2,855,063	1,706,089	645,379	198,529	1,249,307	1,873
ミシガン	3,205,809	3,116,069	590,716	333,897	2,140,242	99,780
ミネソタ	1,667,338	1,280,104	386,347	184,278	1,131,619	74,406
ミシシッピ	701,163	591,029	239,296	76,648	545,492	12,748
ミズーリ	1,528,286	1,283,174	399,867	171,694	1,064,378	89,200
モンタナ	279,618	212,929	87,592	50,805	157,043	39,696
ネブラスカ	477,594	432,345	144,596	83,541	347,237	95,925
ネバダ	948,584	529,123	185,717	47,126	384,665	5,530
ニューハンブシャー	387,941	334,379	107,103	42,554	238,022	1,107
ニュージャージー	3,893,194	2,383,449	1,141,567	219,490	1,476,516	2,244
ニューメキシコ	576,943	383,732	122,311	49,829	265,643	17,570
ニューヨーク	7,322,859	3,386,894	1,898,317	332,331	3,192,467	31,147
ノースカロライナ	2,138,834	1,712,053	597,080	195,639	1,345,637	40,114
ノースダコタ	143,263	172,718	52,125	34,892	99,886	49,296
オハイオ	3,125,624	2,258,284	769,808	253,457	1,709,526	92,585
オクラホマ	990,971	762,312	258,095	99,451	797,632	86,213
オレゴン	1,218,809	666,796	249,417	86,507	501,240	44,094
ペンシルバニア	4,259,275	2,838,550	1,002,520	366,309	2,076,137	78,204
ロードアイランド	466,573	233,112	89,020	23,729	201,894	116
サウスカロライナ	1,382,741	892,564	289,936	102,592	848,922	4,462
サウスダコタ	188,512	178,917	58,935	38,174	113,679	56,838
テネシー	1,425,736	1,230,754	410,870	155,570	1,020,323	87,954
テキサス	6,491,004	5,105,670	1,533,765	522,604	4,519,565	108,980
ユタ	667,329	442,222	152,838	65,764	278,732	6,863
バーモント	170,633	154,503	50,490	21,956	128,864	9,579
バージニア	2,276,739	1,686,428	502,788	174,494	1,215,501	36,898
ワシントン	2,164,070	1,281,488	401,972	129,282	1,006,283	48,374
ウェストバージニア	679,981	420,883	126,635	46,759	288,823	8,635
ウィスコンシン	1,246,203	1,075,082	401,208	182,806	797,762	104,963
ワイオミング	142,143	136,557	47,352	27,191	96,395	19,425
合計	95,819,681	66,415,079	22,754,081	7,679,237	53,196,112	2,253,285

¹ 州基金を除く。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2004年¹

(単位千ドル)

企業総合	労災補償	医療過誤	製造物責任	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド・マリーン
464,504	323,794	172,799	58,428	553,637	134,056	95,415	168,243
95,373	300,700	23,235	5,582	125,767	30,236	13,656	79,008
526,152	247,118	261,638	83,442	767,691	86,525	70,855	162,156
240,755	274,631	84,555	25,111	288,342	124,744	88,945	118,687
4,431,146	7,867,937	965,392	735,932	7,348,099	1,031,163	643,021	1,621,715
602,963	323,415	154,792	88,113	863,233	101,144	92,345	321,229
552,793	677,864	225,677	59,502	934,711	90,221	94,631	170,040
267,911	187,905	37,466	15,154	235,168	19,429	16,866	28,333
132,872	160,798	53,466	10,658	315,922	27,088	21,440	36,039
1,855,548	3,344,103	858,534	214,081	2,554,048	648,099	809,889	722,050
729,807	1,140,425	417,287	94,826	1,229,246	256,823	167,185	329,207
130,179	341,345	35,388	19,035	267,767	52,299	46,142	32,062
160,353	110,375	40,844	13,809	140,939	22,843	22,158	40,711
1,484,197	2,440,779	758,729	206,531	3,906,226	330,659	265,346	461,647
718,789	752,449	106,796	74,583	719,607	149,350	112,204	224,522
287,352	487,943	99,507	41,513	417,911	67,550	114,595	115,648
293,984	365,463	94,029	33,365	390,228	72,521	107,001	110,697
386,172	532,741	159,594	39,319	437,751	109,973	79,987	168,201
363,456	614,023	120,536	44,019	629,820	147,841	136,928	217,472
194,213	239,663	46,626	9,510	138,790	32,639	21,940	43,151
550,276	577,021	280,436	59,465	882,291	118,949	78,066	163,459
982,642	1,087,378	277,207	118,523	1,538,261	216,628	128,709	244,801
1,122,475	1,256,787	274,327	156,657	1,234,205	262,553	148,995	295,605
638,495	828,248	86,949	100,077	905,579	130,749	194,164	191,861
237,228	238,919	54,436	25,892	271,526	111,773	99,594	108,194
630,092	963,560	246,656	73,399	782,546	160,417	119,921	200,137
121,689	92,337	38,656	7,906	107,653	19,439	22,978	29,241
233,550	309,712	34,071	18,495	238,118	37,706	81,680	78,019
264,150	415,496	92,897	55,546	445,065	54,003	43,263	80,895
210,413	265,963	44,404	18,422	313,340	22,703	17,544	48,696
1,253,875	1,604,239	551,807	227,331	2,229,874	288,019	191,097	464,482
182,299	215,878	44,472	15,581	159,764	27,110	27,603	56,023
2,970,538	1,928,941	1,289,323	273,644	5,697,097	700,012	408,760	777,698
761,996	1,140,857	310,406	91,071	845,308	224,356	182,780	277,060
84,482	679	17,605	7,337	72,077	17,930	63,405	25,626
1,122,809	29,647	572,793	146,773	1,535,766	270,830	184,719	377,164
337,828	345,562	119,939	35,664	354,338	95,790	97,889	130,174
413,303	684,943	109,368	46,597	425,318	79,483	60,898	101,540
1,471,885	2,096,013	711,498	171,382	2,163,025	333,244	219,108	334,839
133,596	207,334	38,850	14,723	236,316	30,867	24,584	45,679
383,341	551,376	48,818	40,748	348,574	139,549	109,599	159,965
96,601	124,632	21,151	8,775	80,667	17,860	31,755	33,087
514,444	883,737	340,045	76,224	729,363	191,417	123,700	188,659
1,576,417	2,705,961	548,904	272,394	3,464,750	1,098,311	730,603	891,442
194,287	361,035	67,970	35,874	247,881	49,610	39,136	69,405
103,494	182,329	23,565	6,510	116,725	17,255	9,708	23,473
643,757	835,737	281,137	72,926	924,867	169,891	109,505	220,025
683,460	52,309	270,353	87,969	949,492	148,561	129,181	212,185
144,812	4,798	142,976	16,909	166,518	50,124	27,370	40,522
586,697	1,546,634	111,321	96,344	641,623	124,439	102,060	174,649
77,927	4,123	21,377	8,008	67,046	10,980	11,818	24,655
33,104,365	42,432,535	11,778,475	4,484,236	52,429,009	9,910,163	7,407,322	11,803,916

¹ 州基金を除く。

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2004年¹

(単位千ドル)

州	オーシャン・マリーン	保証	身元保証	盗難	ボイラ・機械	金融保証
アラバマ	27,578	55,064	14,264	1,289	18,881	22,516
アラスカ	28,546	21,574	2,165	309	4,787	6,948
アリゾナ	9,448	89,011	12,648	1,272	14,089	26,275
アーカンソー	12,207	29,774	8,863	2,026	11,784	5,215
カリフォルニア	265,444	585,534	132,544	15,143	99,346	385,467
コロラド	8,104	78,819	18,077	1,935	15,743	54,421
コネティカット	47,104	51,712	26,486	2,364	15,362	23,105
デラウェア	5,381	47,545	13,993	500	2,334	123,777
ワシントンD.C.	2,656	65,582	13,791	967	4,605	12,246
フロリダ	246,438	274,459	55,244	6,749	51,051	97,901
ジョージア	42,474	110,959	35,402	3,301	27,639	46,283
ハワイ	13,021	30,368	4,956	273	2,892	7,506
アイダホ	2,653	19,576	3,409	446	5,060	355
イリノイ	80,494	142,397	100,927	6,586	52,724	87,458
インディアナ	20,531	51,413	18,118	2,394	26,992	26,538
アイオワ	6,658	29,761	10,191	1,033	17,294	7,997
カンザス	4,687	31,797	11,871	1,178	14,555	16,663
ケンタッキー	15,705	50,441	10,223	1,230	17,869	12,741
ルイジアナ	206,104	59,337	10,463	1,603	16,194	18,018
メイン	21,696	11,078	3,918	426	8,362	3,060
メリーランド	67,372	94,797	21,984	2,567	18,316	34,472
マサチューセッツ	89,852	99,375	37,145	3,593	30,953	64,259
ミシガン	42,052	72,709	36,243	3,698	43,475	34,704
ミネソタ	21,538	58,904	28,413	2,891	27,622	50,573
ミシシッピ	11,027	35,119	6,907	1,039	11,093	8,480
ミズーリ	36,742	57,690	22,286	3,180	20,775	32,212
モンタナ	1,287	15,284	2,397	238	4,116	1,272
ネブラスカ	4,113	22,733	7,582	877	10,116	2,545
ネバダ	5,999	63,573	7,017	781	6,422	27,374
ニューハンプシャー	14,881	14,655	3,489	426	4,896	5,851
ニュージャージー	103,032	152,322	54,899	5,122	37,806	107,357
ニューメキシコ	847	29,090	3,607	495	4,922	11,631
ニューヨーク	583,963	260,393	173,017	14,524	88,888	1,104,565
ノースカロライナ	35,623	91,291	29,676	2,758	28,982	38,901
ノースダコタ	607	10,437	2,125	205	5,760	1,777
オハイオ	34,230	145,195	46,230	7,312	48,758	63,717
オクラホマ	11,959	51,948	9,145	1,608	11,882	11,776
オレゴン	23,345	47,244	9,317	1,158	12,741	14,280
ペンシルバニア	49,024	119,583	54,646	5,486	51,272	121,900
ロードアイランド	28,302	22,094	4,849	496	3,940	7,137
サウスカロライナ	23,540	48,318	9,166	1,517	13,745	48,397
サウスダコタ	572	73,906	2,926	381	4,051	2,614
テネシー	33,092	58,998	20,369	1,985	20,399	23,227
テキサス	211,234	324,870	73,097	9,417	68,181	116,544
ユタ	4,773	27,630	6,664	643	5,702	5,553
バーモント	3,565	7,205	1,691	196	2,601	16,668
バージニア	51,168	119,329	29,983	2,664	23,008	16,909
ワシントン	109,799	108,901	20,261	2,211	24,989	33,707
ウェストバージニア	2,271	30,339	3,949	376	5,636	16,540
ウィスコンシン	19,980	41,272	22,059	2,281	32,353	30,854
ワイオミング	497	19,188	1,268	133	3,102	607
合計	3,240,683	4,236,783	1,384,038	136,123	1,186,379	3,589,308

¹ 州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2004年¹

(単位千ドル)

航空機	地震	連邦洪水	信用	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン 保証	その他
22,684	6,112	15,853	17,740	51,055	34,725	64,908	46,774
47,195	12,941	1,219	269	16,113	67	13,713	3,868
56,596	5,094	11,576	5,867	67,770	12,317	157,615	53,805
24,294	14,612	5,599	6,241	40,905	48,866	29,340	20,321
208,329	722,349	129,336	88,402	427,990	167,864	505,750	362,433
44,285	8,748	8,057	13,236	95,944	95,419	117,161	26,512
37,195	5,396	19,080	77,180	34,539	3,397	52,882	42,717
15,429	1,182	8,031	5,052	196,913	4,971	17,932	5,708
9,247	1,359	195	857	94,767	0	47,937	2,992
138,213	20,022	614,526	51,488	326,069	108,929	417,641	527,614
79,363	13,077	32,857	20,006	149,672	88,809	199,839	92,073
15,579	3,604	15,443	1,863	23,845	1,150	28,921	9,893
14,698	2,338	2,204	1,027	22,947	45,546	25,957	6,959
92,652	40,727	19,576	38,826	480,129	279,583	240,328	462,099
31,369	28,845	12,033	13,827	1,944,734	158,057	109,561	27,570
12,545	3,132	4,919	3,282	74,963	359,734	45,090	16,734
16,345	4,803	4,026	5,040	72,556	271,651	45,135	75,932
9,422	30,164	9,151	10,449	307,321	35,444	40,467	21,654
23,150	4,161	155,250	7,611	69,716	29,426	58,118	96,303
4,804	1,364	3,807	3,638	24,476	4,013	15,226	12,505
26,756	5,908	17,992	14,201	79,778	17,027	100,347	27,588
24,804	14,255	23,023	17,609	70,736	2,494	89,205	31,356
46,021	7,498	11,396	43,990	166,540	65,927	169,638	1,117,734
50,131	5,575	3,914	12,469	158,849	339,502	146,205	30,862
13,580	11,417	17,112	5,792	74,049	39,536	28,599	29,816
32,692	70,447	10,758	9,263	441,073	117,931	86,160	58,319
10,060	2,172	1,423	882	18,619	75,077	10,904	10,181
11,415	2,198	6,070	2,924	72,585	287,310	24,712	16,048
23,148	10,736	6,244	13,285	26,055	2,042	82,067	45,304
9,492	1,767	2,906	3,524	13,535	400	22,856	13,658
78,204	16,050	101,486	52,823	121,080	3,723	142,833	75,398
9,955	1,897	4,962	2,483	35,258	12,466	28,562	17,772
72,047	36,779	57,445	42,103	383,613	17,784	217,239	119,263
39,273	8,962	47,682	33,836	103,726	94,573	170,970	47,074
7,613	324	2,242	806	14,619	309,031	5,238	3,363
64,963	26,451	15,804	17,759	549,774	105,608	173,956	118,604
19,120	4,560	5,279	15,441	99,204	57,294	43,079	28,185
27,980	47,049	11,874	20,632	50,904	22,340	62,188	46,220
56,606	14,820	29,714	20,621	267,220	33,871	221,318	54,579
12,713	2,206	8,081	4,788	38,348	67	14,550	9,933
15,302	23,977	66,000	10,869	64,783	36,820	78,273	30,079
5,102	394	1,404	1,000	36,370	243,112	7,734	9,832
39,834	43,937	7,477	44,536	109,374	32,032	86,178	45,096
194,064	24,101	169,996	182,424	423,600	357,624	312,278	218,938
17,935	18,634	1,227	3,492	53,691	3,407	57,825	11,494
1,998	909	1,735	798	5,412	1,240	8,593	2,064
49,720	9,803	35,697	16,793	109,315	31,686	149,225	90,429
59,234	106,751	12,968	9,351	96,702	42,331	135,086	72,716
4,112	1,472	8,816	1,423	26,616	1,986	13,307	73,107
30,392	3,805	5,778	25,445	212,247	77,565	80,587	76,585
5,179	1,735	1,054	2,200	14,696	6,438	9,489	3,299
2,847,419	1,592,900	1,781,545	1,050,193	10,756,596	3,871,503	5,006,917	4,895,472

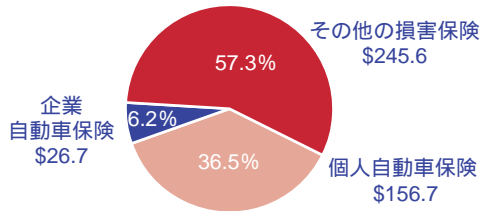
¹ 州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

自動車保険：保険料

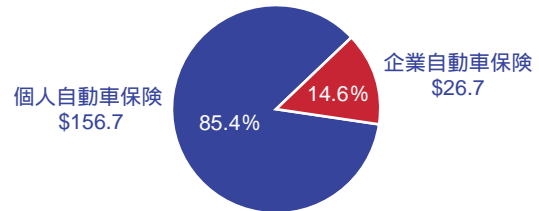
損害保険料に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
：2004年¹（単位十億ドル）



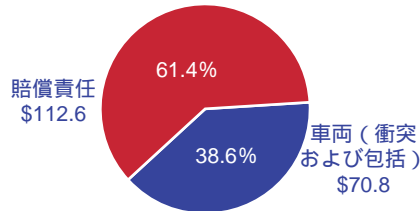
自動車保険料合計に占める

個人自動車保険料と企業自動車保険料の割合
：2004年¹（単位十億ドル）



自動車保険料合計に占める

賠償責任保険料と車両（衝突および包括）保険料の割合（個人・企業の合算）：2004年¹
（単位十億ドル）



¹ AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、本表の車両（衝突および包括）保険のデータにこれら会社分は含まれない。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険：1999年～2004年
（単位千ドル）

年	賠償責任				車両（衝突および包括）			
	正味計上 保険料 ¹	増率 （%）	コンパイン ド・レシオ ² （ポイント）	変化率	正味計上 保険料 ¹	増率 （%）	コンパイン ド・レシオ ² （ポイント）	変化率
1999	69,789,333	-1.7	106.6	NA	52,894,885	12.9	95.2	NA
2000	69,510,125	-0.4	113.2	6.6	50,534,284	-4.5	108.8	13.6
2001	74,558,391	7.3	111.9	-1.3	53,567,928	6.0	102.1	-6.7
2002	82,184,318	10.2	110.1	-1.8	57,581,460	7.5	95.9	-6.2
2003	89,312,552	8.7	103.1	-7.0	62,017,295	7.7	92.1	-3.8
2004	92,994,099 ³	4.1	98.9 ³	-4.2	63,739,939 ³	2.8	87.2 ³	-4.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

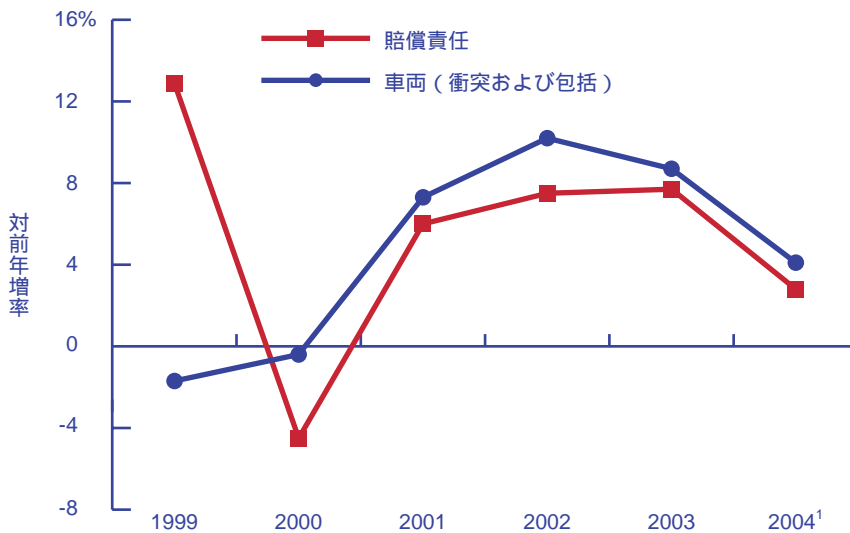
² 契約者配当後。コンパインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、本表の車両（衝突および包括）保険のデータおよび比率にこれら会社分は含まれない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増率：1999年～2004年



- ・車両（衝突および包括）保険の保険料が増加しているのは、好調な新車販売が一因である。運転者は車が新しい時に車両保険を購入し、車が古くなり価格が下がるにつれ、車両保険を解約する傾向がある。
- ・対人賠償責任保険を購入するドライバーの75%以上が車両（包括）保険も購入する。

¹ AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、本表中、2004年の車両（衝突および包括）保険のデータにこれら会社分は含まれない。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

個人自動車保険における主要保険会社

元受計上保険料順：2004年

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (単位千ドル)	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Group	30,224,676	18.5
2	Allstate Insurance Co. Group	16,657,745	10.2
3	Progressive Casualty Group	11,626,073	7.1
4	National Indemnity Co. Group (Berkshire Hathaway)	8,964,943	5.5
5	Farmers Insurance Group	7,977,296	4.9
6	Nationwide Group	7,284,690	4.5
7	United Services Automobile Association Group	5,681,279	3.5
8	American International Group	4,950,183	3.0
9	Liberty Mutual Group	4,581,790	2.8
10	American Family Insurance Group	3,596,190	2.2

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

自動車保険：保険料

企業自動車保険：1999年～2004年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ²	変化率 (ポイント)	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバイン ド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1999	12,979,182	-2.1	120.5	NA	5,381,430	5.4	111.5	NA
2000	13,748,869	5.9	122.3	1.8	6,070,862	12.8	105.2	-6.3
2001	15,308,146	11.3	123.0	0.7	6,459,093	6.4	101.9	-3.3
2002	17,277,497	12.9	108.2	-14.8	7,326,905	13.4	93.6	-8.3
2003	18,512,698	7.1	99.6	-8.6	7,019,170	-4.2	83.8	-9.8
2004	19,618,077 ³	6.0	95.9 ³	-3.7	7,104,445 ³	1.2	83.1 ³	-0.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、本表の車両(衝突および包括)保険のデータにこれら会社分は含まれない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース

企業自動車保険における主要保険会社
元受計上保険料順：2004年
(単位千ドル)

順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	St. Paul Travelers Companies and Affiliates	2,648,137	8.6
2	Zurich Insurance Co. Group	1,801,201	5.9
3	Progressive Casualty Group	1,772,696	5.8
4	American International Group	1,520,976	5.0
5	Liberty Mutual Group	1,257,155	4.1
6	State Farm Mutual Group	1,069,647	3.5
7	Nationwide Group	852,633	2.8
8	Continental Casualty Group (CNA)	804,196	2.6
9	Hartford Fire Group	746,595	2.4
10	Auto-Owners Insurance Group	711,330	2.3

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議(NAIC)年次報告書データベース

コスト

米国の自動車保険料平均支出額：1994年～2003年

(単位ドル)

年	平均支出額	増率 (%)	年	平均支出額	増率 (%)
1994	651	2.2	1999	685	-2.6
1995	668	2.6	2000	689	0.6
1996	691	3.4	2001	723	4.9
1997	705	2.0	2002	777	7.5
1998	703	-0.3	2003	821	5.7

- ・自動車保険料平均支出額は、入手可能な最新データによれば、2003年に5.7%増加した。2002年は7.5%の増加であった。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

州別自動車保険料支出額

次ページから47ページまでの表は、1999年から2003年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額の推計値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）は、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということ的前提としている。

保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。すべての保険契約者が車両（衝突）および車両（包括）のカバーをすべて付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにならない。支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人当たり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率、その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

自動車保険：コスト

州別自動車保険料平均支出額：1999年～2003年
(単位ドル)

州	2003年平均支出額				2002年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	354.34	305.85	132.40	656.42	40	625.95	40
アラスカ	582.22	373.16	154.50	937.72	10	883.57	12
アリゾナ	502.58	318.85	233.52	920.38	13	877.19	13
アーカンソー	378.84	294.88	175.89	698.28	33	670.12	32
カリフォルニア ²	481.71	348.72	119.22	821.11	20	762.84	21
コロラド	545.05	317.82	211.30	922.67	12	914.06	9
コネティカット	611.45	339.32	137.04	982.69	8	964.57	5
デラウェア	662.54	284.52	114.82	972.72	9	907.12	10
ワシントンD.C. ³	604.67	428.23	244.29	1,129.31	3	1,040.02	3
フロリダ	715.59	276.26	112.30	1,015.11	5	934.12	7
ジョージア	394.48	363.05	162.69	758.69	25	739.16	22
ハワイ	513.44	268.44	98.85	774.39	23	736.43	23
アイダホ	337.63	233.10	140.24	585.34	48	560.05	48
イリノイ	404.78	312.50	128.50	760.98	24	725.51	25
インディアナ	373.70	269.74	124.28	670.39	38	646.38	35
アイオワ	301.04	209.55	168.68	580.15	49	546.54	49
カンザス	298.57	262.37	216.45	610.29	46	585.71	45
ケンタッキー	472.40	278.82	130.77	737.46	27	685.11	29
ルイジアナ	609.93	355.95	207.95	1,013.93	6	926.03	8
メイン	351.88	261.95	116.14	630.79	42	584.67	46
メリーランド	524.39	313.50	140.39	890.86	15	837.34	15
マサチューセッツ ⁴	666.36	317.84	149.92	1,051.60	4	983.59	4
ミシガン	436.51	466.68	176.37	931.14	11	870.45	14
ミネソタ	476.37	250.07	202.90	836.12	18	800.44	16
ミシシッピ	390.44	294.59	168.11	709.45	31	678.75	31
ミズーリ	382.11	288.47	150.98	701.67	32	666.16	33
モンタナ	380.55	241.95	231.82	674.22	36	627.89	39
ネブラスカ	326.89	226.82	208.72	624.26	43	589.09	43
ネバダ	585.29	318.50	140.54	913.05	14	887.46	11
ニューハンプシャー	415.13	299.85	115.04	776.47	22	730.60	24
ニュージャージー ^{3,5}	709.08	438.68	217.27	1,188.42	1	1,112.86	1
ニューメキシコ	439.70	292.70	179.14	730.46	30	699.37	28

州別自動車保険料平均支出額：1999年～2003年
(単位ドル)

平均支出額			増減率(%)			州
2001年	2000年	1999年	1999年 順位 ¹	2002年～ 2003年	1999年～ 2003年	
605.32	593.65	612.44	30	4.9	7.2	アラバマ
826.10	770.11	750.66	13	6.1	24.9	アラスカ
822.35	791.99	788.54	10	4.9	16.7	アリゾナ
620.90	606.05	596.88	33	4.2	17.0	アーカンソー
701.89	666.94	665.65	23	7.6	23.4	カリフォルニア ²
807.51	754.88	743.84	14	0.9	24.0	コロラド
912.19	871.20	860.95	6	1.9	14.1	コネティカット
850.56	848.51	861.41	5	7.2	12.9	デラウェア
1,011.76	996.39	986.49	2	8.6	14.5	ワシントンD.C. ³
850.25	780.99	760.57	11	8.7	33.5	フロリダ
703.07	674.12	672.11	22	2.6	12.9	ジョージア
705.10	701.51	699.99	16	5.2	10.6	ハワイ
523.38	505.16	492.72	47	4.5	18.8	アイダホ
682.59	651.60	646.03	27	4.9	17.8	イリノイ
614.86	570.27	581.98	36	3.7	15.2	インディアナ
512.66	478.75	466.19	51	6.1	24.4	アイオワ
555.90	540.21	541.94	43	4.2	12.6	カンザス
645.21	615.69	609.65	31	7.6	21.0	ケンタッキー
838.96	806.01	813.02	9	9.5	24.7	ルイジアナ
546.01	528.08	514.14	45	7.9	22.7	メイン
783.77	757.41	756.63	12	6.4	17.7	メリーランド
936.01	945.61	889.24	4	6.9	18.3	マサチューセッツ ⁴
735.12	701.80	704.68	15	7.0	32.1	ミシガン
735.20	695.55	687.90	20	4.5	21.5	ミネソタ
637.62	654.16	655.23	25	4.5	8.3	ミシシッピ
633.52	611.73	605.11	32	5.3	16.0	ミズーリ
572.06	530.43	511.17	46	7.4	31.9	モンタナ
553.83	532.74	523.25	44	6.0	19.3	ネブラスカ
851.15	829.28	821.15	8	2.9	11.2	ネバダ
685.62	665.47	649.79	26	6.3	19.5	ニューハンプシャー
1,027.71	977.07	1,015.00	1	6.8	17.1	ニュージャージー ^{3,5}
662.27	674.27	663.95	24	4.4	10.0	ニューメキシコ

(続く)

自動車保険：コスト

州別自動車保険料平均支出額：1999年～2003年（続き）
（単位ドル）

州	2003年平均支出額				2002年		
	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹	平均支出額	順位 ¹
ニューヨーク	799.26	338.94	175.08	1,160.80	2	1,087.38	2
ノースカロライナ	338.03	263.41	115.34	604.75	47	587.69	44
ノースダコタ	245.31	205.45	244.05	536.30	51	504.19	51
オハイオ	388.51	254.12	108.96	671.23	37	639.43	37
オクラホマ	386.93	298.62	176.82	688.64	34	650.00	34
オレゴン	477.59	237.49	110.23	734.99	28	681.65	30
ペンシルバニア	488.82	293.56	127.00	810.85	21	783.37	19
ロードアイランド	650.74	372.44	133.11	992.22	7	937.18	6
サウスカロライナ	451.39	252.20	161.92	744.79	26	702.44	26
サウスダコタ	291.68	219.23	216.96	563.18	50	540.45	50
テネシー	347.57	304.22	123.64	649.71	41	631.64	38
テキサス ⁶	474.99	318.99	137.73	837.40	17	791.39	17
ユタ	438.24	280.73	129.19	732.35	29	700.05	27
バーモント	360.94	294.58	130.48	683.07	35	644.16	36
バージニア	381.03	253.29	117.26	657.37	39	625.32	41
ワシントン	520.98	265.72	137.08	824.46	19	787.62	18
ウェストバージニア	516.34	297.63	186.52	841.95	16	776.23	20
ウィスコンシン	325.47	227.88	140.10	620.15	44	609.46	42
ワイオミング	319.68	255.80	220.65	617.46	45	580.32	47
平均	485.37	308.22	145.60	820.91		776.78	

自動車保険料の高い都市と安い都市、2005年¹

・自動車保険は都市部、特に大都市で高い。これは交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また不正行為も多いためである。

最も高い都市	平均年間 保険料 (単位ドル)	最も安い都市	平均年間 保険料 (単位ドル)
1 デトロイト(MI)	5,162	1 ロアノーク(VA)	758
2 フィラデルフィア(PA)	4,142	2 ワパコネタ(OH)	871
3 ニューアーク(NJ)	3,482	3 チャタヌーガ(TN)	911
4 ロサンゼルス(CA)	3,225	4 グリーンベイ(WI)	948
5 ニューヨーク(NY)	3,127	5 ローリー(NC)	949

¹ 2005年1月現在。賠償責任限度額対人1名10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両(衝突および包括)免責金額500ドル、搭乗者傷害2,000ドル、無保険運転者保険1名10万ドル/1事故30万ドルと設定。

出典：Runzheimer International社

州別自動車保険料平均支出額：1999年～2003年
(単位ドル)

平均支出額			増減率(%)			州
2001年	2000年	1999年	1999年 順位 ¹	2002年～ 2003年	1999年～ 2003年	
1,014.96	939.43	930.05	3	6.8	24.8	ニューヨーク
564.76	563.66	566.85	39	2.9	6.7	ノースカロライナ
497.79	477.28	468.79	50	6.4	14.4	ノースダコタ
613.75	579.05	577.88	37	5.0	16.2	オハイオ
610.33	602.72	576.22	38	5.9	19.5	オクラホマ
642.52	625.37	621.28	28	7.8	18.3	オレゴン
726.41	698.56	691.06	19	3.5	17.3	ペンシルバニア
880.06	825.44	823.89	7	5.9	20.4	ロードアイランド
636.26	619.57	593.32	34	6.0	25.5	サウスカロライナ
510.42	481.67	484.08	49	4.2	16.3	サウスダコタ
610.65	592.33	582.26	35	2.9	11.6	テネシー
735.46	677.83	696.24	18	5.8	20.3	テキサス ⁶
640.12	620.05	615.48	29	4.6	19.0	ユタ
602.52	568.39	555.76	41	6.0	22.9	バーモント
610.14	576.08	565.99	40	5.1	16.1	バージニア
749.74	722.48	697.44	17	4.7	18.2	ワシントン
706.90	680.09	684.01	21	8.5	23.1	ウェストバージニア
573.46	545.29	545.29	42	1.8	13.7	ウィスコンシン
527.63	495.60	490.54	48	6.4	25.9	ワイオミング
723.11	689.27	685.09		5.7	19.8	平均

¹ 平均支出額における順位。

² 速報値。

³ ワシントンD.C. は全域が都市部であり、ニュージャージー州は大半が都市部なので、農村部が大部分を占める州と直接比較できない。

⁴ セーフ・ドライバー・プランの割引および割増しを含んだデータである。

⁵ 歴史的にニュージャージー州の保険会社は、全米平均の2～4倍、時には6倍の契約者配当金を支払っている。このため、ニュージャージー州の保険契約者の平均支出額は引き下げられている。

⁶ 郡単位で営業する相互保険会社のデータを除く。テキサス州ではこうした相互保険会社のマーケットシェアは2003年、43%であった。このためテキサス州の数字は他州の結果と比較することができない。

注：平均支出額 = 計上保険料合計額 ÷ 年あたり賠償責任保険付保車両数。年あたり車両数は、1台の車両に保険期間365日の保険が付保されている状態を1台と数えるものである。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC) 発行の「2003年個人保険自動車保険の州別平均支出額および保険料」から許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。NAICは州平均支出額を順位づけしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

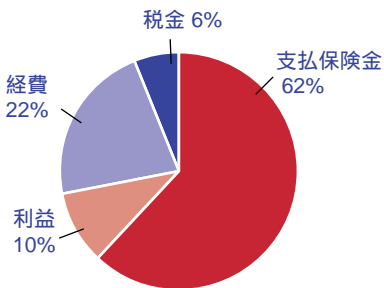
自動車保険：コスト

個人自動車保険料の使途：2004年
(単位ドル)

- 2004年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は66ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり10ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金（包括）の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

既経過保険料：	100
支払保険金：	
人身事故による支払：	
医療費	9
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	5
弁護士費用	10
その他の損害調査費	1
小計	27
物損事故による支払 ¹ ：	
対物賠償	16
車両保険（衝突）	15
車両保険（包括）	7
その他の損害調査費	1
小計	39
支払保険金 計	66
経費：	
手数料等販売費	16
一般管理費（会社の事業コスト）	5
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	1
経費 計	24
支払保険金と経費の合計	90
純損益：	
投資収益 ²	7
税引前利益（100 - 90 + 7）	17
税	6
税引後利益	11

収入（保険料と投資収益）
の使途：2004年



¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推計、National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、インシュアランス・リサーチ・カウンシル、A.M.Best社

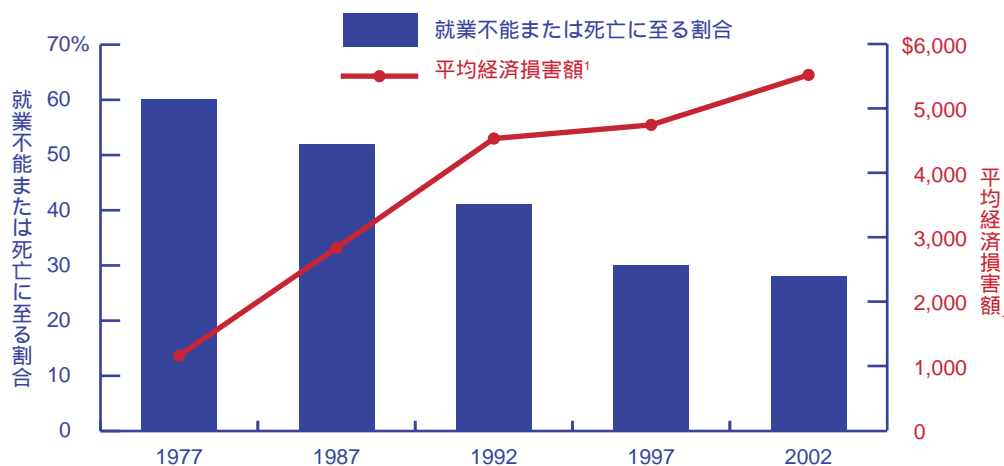
個人自動車賠償責任損害：1995年～2004年¹

年	対人 ²		対物 ³	
	保険金請求の頻度 ⁴	保険金請求の規模 ⁵ (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	保険金請求の規模 ⁵ (単位ドル)
1995	1.37	9,906	4.01	2,029
1996	1.35	9,640	4.17	2,112
1997	1.31	9,530	4.03	2,167
1998	1.26	9,437	3.97	2,240
1999	1.22	9,385	4.01	2,317
2000	1.21	9,637	3.97	2,439
2001	1.19	9,937	3.99	2,505
2002	1.19	10,146	3.92	2,581
2003	1.17	10,453	3.87	2,633
2004	1.16	10,883	3.78	2,647

・近年、対人保険金請求額が増加しているが、これは入院費、薬剤費、訴訟費用の増加によるものである。

- ¹ あらゆる限度額の合計。すべての損害調査費を含む。
 - ² マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。
 - ³ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。
 - ⁴ 100自動車年あたりの保険金請求頻度。1自動車年とは車1台に対する365日の補償期間のことである。
 - ⁵ 保険金請求の規模は損害の大きさであって、請求1件あたりの平均支払額で測定したもの。
- 出典：ISO

平均経済損害額と、就業不能または死亡に至る対人事故請求の割合：1977年～2002年



¹ 経済損害額には、損害が発生しなかったまたはデータが欠落した事故のほか完全就業不能および死亡を除く。
出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

共有市場/残余市場とノン・スタンダード市場

ワシントンD.C.およびすべての州において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、4つの特別な制度のいずれかが採用されている。一般的には、これら4つのどの制度もすべてアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、専門的には、この用語はこのうち1つの制度にのみ適用される。これら4つのプランは保険業界では共有市場（shared market）または残余市場（residual market）として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その名が示すように、その州内で営業する個々の保険会社にアサイン（割り当て）される。反対に、割り当てられることなく自動車保険会社が契約者を選ぶ自由を持った通常の市場は任意市場と呼ばれる。

残余市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の一つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場専門の小規模保険会社とノン・スタンダード市場部門を持つよく知られた自動車保険会社で構成されている。

1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、通常、価格が非常に高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする残余市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。その後、1970年代、1980年代には、強制自動車賠償責任保険法が多くの州で成立したことにより、より多くの高リスク運転者が市場に参加するようになり、ノン・スタンダード自動車保険の引受の専門技術が向上していたこともあいまって、より多くの会社がこの事業に参入した。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数

：2003年

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場 比率(%)
アラバマ	3,079,928	72	3,080,000	0.002
アラスカ	373,440	2,058	375,498	0.548
アリゾナ	3,352,953	546	3,353,499	0.016
アーカンソー	1,876,210	16	1,876,226	0.001
カリフォルニア	21,228,556	66,869	21,295,425	0.314
コロラド	3,149,561	9	3,149,570	0.000
コネティカット	2,359,863	6,214	2,366,077	0.263
デラウェア	568,505	498	569,003	0.088
ワシントンD.C.	209,079	1,436	210,515	0.682
フロリダ	10,027,209	21,600 ¹	10,048,809	0.215
ジョージア	6,010,254	132	6,010,386	0.002
ハワイ	722,857	8,089	730,946	1.107
アイダホ	1,012,982	103	1,013,085	0.010
イリノイ	7,363,257	4,218	7,367,475	0.057
インディアナ	4,184,091	25	4,184,116	0.001
アイオワ	2,229,288	67	2,229,355	0.003
カンザス	2,203,075	1,752	2,204,827	0.079
ケンタッキー	2,800,464	642	2,801,106	0.023
ルイジアナ	2,617,368	1,193	2,618,561	0.046
メイン	979,487	470	979,957	0.048
メリーランド	3,605,957	130,669	3,736,626	3.497
マサチューセッツ	3,866,106	278,462	4,144,568	6.719
ミシガン	6,409,047	21,040	6,430,087	0.327
ミネソタ	3,492,543	34	3,492,577	0.001
ミシシッピ	1,685,989	627	1,686,616	0.037
ミズーリ	3,869,475	451	3,869,926	0.012
モンタナ	695,722	541	696,263	0.078
ネブラスカ	1,373,924	271	1,374,195	0.020
ネバダ	1,483,288	74	1,483,362	0.005
ニューハンプシャー	858,915	3,230	862,145	0.375
ニュージャージー	5,020,131	152,952	5,173,083	2.957
ニューメキシコ	1,242,374	457	1,242,831	0.037

(続く)

- ・ 1993年に付保された車両のうち、残余市場で付保されたものの割合は4.1%であったが、2003年には1.6%であった。
- ・ インシュアランス・リサーチ・カウンシル(IRC)が2001年に実施したPublic Attitude Monitor調査での回答によれば、回答世帯の12%が少なくとも1台の無保険自動車を保有している。IRCが同年に実施した保険金請求事例の分析によれば、運転者の14%が無保険であったと推定される。
- ・ ノースカロライナ州では、残余市場で付保された車両は140万台と、州の自動車保険市場の23%を占め、この比率は全米第1位である。
- ・ カリフォルニア州とニュージャージー州では、2002年から2003年にかけて残余市場で付保された車両数が大幅に増加した。カリフォルニア州では21%(11,645台)の増加、ニュージャージー州では17%(21,790台)の増加であった。

残余市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数
：2003年（続き）

・ノースカロライナ州の自動車保険規制制度では、保険会社は賠償責任リスクを正しく反映した保険料率を適用する自由を制約されている。このため認可料率ではリスクが高すぎると考えられる運転者は残余市場へ出再（移転）されることになる。

州	任意市場	残余市場	合計	残余市場比率（%）
ニューヨーク	8,646,357	456,061	9,102,418	5.010
ノースカロライナ	4,811,373	1,449,896	6,261,269	23.157
ノースダコタ	554,210	24	554,234	0.004
オハイオ	7,901,276	5	7,901,281	0.000
オクラホマ	2,491,284	602	2,491,886	0.024
オレゴン	2,461,535	105	2,461,640	0.004
ペンシルバニア	8,266,638	60,033	8,326,671	0.721
ロードアイランド	635,665	36,630	672,295	5.449
サウスカロライナ	3,350,171	203	3,350,374	0.006
サウスダコタ	627,488	39	627,527	0.006
テネシー	3,836,097	305	3,836,402	0.008
テキサス	NA	NA	NA	NA
ユタ	1,507,273	5	1,507,278	0.000
バーモント	457,936	2,635	460,571	0.572
バージニア	5,647,789	19,592	5,667,381	0.346
ワシントン	4,055,961	0	4,055,961	0.000
ウェストバージニア	1,256,954	502	1,257,456	0.040
ウィスコンシン	3,510,802	45	3,510,847	0.001
ワイオミング	444,586	1	444,587	0.000
合計	170,415,293	2,731,500	173,146,793	1.578

¹ 推計値。NA = データ入手不能。
出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

法律

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、ある最低限度額までの賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。保険業界と消費者団体は通常、少なくとも1名あたり10万ドル、1事故あたり30万ドルの対人賠償責任保険を勧める。これは、事故による損害額が、ほとんどの州で決められた強制最低限度額をはるかに超えることがあるからである。

州別自動車賠償資力／強制責任限度額

州	強制保険の種類 ²	賠償責任限度額 ³	保険加入の証明要 ¹			保険会社の加入証明 ⁴	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
アラバマ	BI、PD	20/40/10	要	要	要	無	罰金 500 ドル、免許停止
アラスカ	BI、PD	50/100/25	不要	不要 ⁵	要	b	登録停止・取消 ⁶
アリゾナ	BI、PD	15/30/10	不要 ⁷	要	要	a、b、d	罰金 250 ドル
アーカンソー	BI、PD	25/50/25	要	不要	不要	d	罰金 250 ドル、登録停止、ナンバープレート没収 ⁶
カリフォルニア	BI、PD	15/30/5 ⁸	要	要	要	b	罰金 100 ドル、登録停止
コロラド	BI、PD	25/50/15	要	要	要	a、d	免許停止、罰金 500 ドル
コネティカット	BI、PD、UM、UIM	20/40/10	要	要	要	a、d	登録・免許の停止・取消、ナンバープレート没収、車両没収、罰金 110 ~ 250 ドル
デラウェア	BI、PD、PIP	15/30/10	不要	要	要	a、c	罰金 150 ドル、登録停止、ナンバープレート没収 ⁶
ワシントン D.C.	BI、PD、UM	25/50/10	要	不要	不要	a、c	罰金 100 ドルまたは禁固最長 30 日
フロリダ	PD、PIP	10/20/10 ⁹	要	要	要	a、d	免許取消 60 日間、再犯時車両没収、Dade、Broward および Hillsborough 郡ではナンバープレート没収 ⁶
ジョージア	BI、PD	25/50/25	要	要	要	a	免許停止 60 日間、登録停止
ハワイ	BI、PD、PIP	20/40/10	不要	要	要	無	罰金 1,000 ドル
アイダホ	BI、PD	25/50/15	不要	要	要	a、c	罰金 75 ドル ⁶
イリノイ	BI、PD、UM	20/40/15	要	要	要	a、c	罰金 500 ドル、登録停止 60 日間 ⁶
インディアナ	BI、PD	25/50/10	要	要	不要	a、b	免許停止 90 日間、免許停止解除手数料 150 ドル
アイオワ	BI、PD	20/40/15	不要	要	要	a	罰金 100 ドル
カンザス	BI、PD、PIP、UM	25/50/10	要	不要	不要	d	罰金 100 ドル ⁶
ケンタッキー	BI、PD、PIP	25/50/10	要	要	要	d	登録取消、罰金 50 ドル、禁固最長 90 日 ⁶
ルイジアナ	BI、PD	10/20/10	要	不要 ⁵	要	a、d	罰金 25 ドル、最高 500 ドル、ナンバープレート没収 ⁶ 、車両没収

(続く)

州別自動車賠償資力／強制責任限度額（続き）

州	強制保険の種類 ²	賠償責任限度額 ³	保険加入の証明要 ¹			保険会社の加入証明 ⁴	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
メイン	BI、PD、UM、UIM	50/100/25 ¹⁰	不要	要	要	a	罰金 100 ~ 500 ドル、免許および登録停止 30 日間
メリーランド	BI、PD、PIP ¹¹ 、UM	20/40/15	要	不要	不要	a、c	罰金 150 ドル ⁶
マサチューセッツ	BI、PD、PIP、UM	20/40/5	要	不要	不要	a	罰金 500 ドル ⁶
ミシガン	BI、PD、PIP	20/40/10	要	不要	不要	a	罰金 200 ドル ⁶
ミネソタ	BI、PD、PIP、UM、UIM	30/60/10	不要	要	要	c	免許および/または登録取消 6 ヶ月 ⁶
ミシシッピ	BI、PD	25/50/25	不要	要	要	a	罰金 500 ドル、免許・登録停止
ミズーリ	BI、PD、UM	25/50/10	要	要	要	a、c	免許・登録取消 ⁶
モンタナ	BI、PD	25/50/10	不要	要	要	a	罰金 250 ドルまたは禁固最長 10 日間 ⁶
ネブラスカ	BI、PD	25/50/25	要	要	要	a、d	罰金 500 ドル ⁶ 、免許・登録停止
ネバダ	BI、PD	15/30/10	不要	要	要	a、d	罰金 100 ドル ⁶
ニューハンプシャー	FR、UM	25/50/25	不要	不要 ⁵	不要	無	無
ニュージャージー	BI、PD、PIP、UM	15/30/5 ¹²	不要	要	要	d	罰金 300 ドル、社会福祉、車両没収、免許停止 1 年間
ニューメキシコ	BI、PD	25/50/10	要	不要	不要	a、c	罰金 100 ドル ⁶
ニューヨーク	BI、PD、PIP、UM	25/50/10 ¹³	要	要	要	a、d	免許取消 1 年間
ノースカロライナ	BI、PD	30/60/25	不要	不要	不要	a、d	登録停止 60 日間 ⁶
ノースダコタ	BI、PD、PIP、UM	25/50/25	不要	不要 ⁵	不要	a	罰金 150 ドル、登録取消、免許停止 ⁶
オハイオ	BI、PD	12.5/25/7.5	不要	要	要	a	免許停止 90 日間、免許停止解除手数料 75 ドル
オクラハマ	BI、PD	25/50/25	要	要	要	a	罰金 500 ドル未満、禁固 6 ヶ月未満 ⁶
オレゴン	BI、PD、PIP、UM	25/50/10	不要	要	要	a、c	免許停止・取消 ⁶
ペンシルバニア	BI、PD、Med	15/30/5	不要	要	要	a	免許・登録停止、ナンバープレート没収 ⁶
ロードアイランド	BI、PD、UM	25/50/25 ⁹	不要	不要	不要	a、c	罰金 500 ドル、ナンバープレート没収
サウスカロライナ	BI、PD、UM	15/30/10	要	要	要	a、d	罰金最高 200 ドル、禁固 30 日未満、免許・登録停止 ⁶

州別自動車賠償資力/強制責任限度額（続き）

州	強制保険の種類 ²	賠償責任限度額 ³	保険加入の証明要 ¹			保険会社の加入証明 ⁴	罰則（初回反則時）
			登録時	事故時	運転時		
サウスダコタ	BI、PD、UM	25/50/25	不要	要	要	a	免許停止1年間 ⁶
テネシー	FR	25/50/10 ⁹	不要	不要	要 ¹⁴	a	罰金100ドル
テキサス	BI、PD	20/40/15	要	要	*	a	罰金75ドル、免許・登録停止 ⁶
ユタ	BI、PD、PIP	25/50/15 ⁹	不要	要	要	a	罰金400ドル、最高1000ドル、免許・登録取消 ⁶
バーモント	BI、PD、UM、UIM	25/50/10	不要	要	要	a	罰金100ドル未満 ⁶
バージニア	BI、PD、UM	25/50/20	不要	不要	不要	a、b、c	無
ワシントン	BI、PD	25/50/10	不要	不要	不要	a	罰金480ドル
ウェストバージニア	BI、PD、UM	20/40/10	要	要	要	a	免許停止90日間、登録取消 ⁶
ウィスコンシン	FR、UM	25/50/10	不要	不要	不要	a	免許および/または登録取消 ⁶
ワイオミング	BI、PD	25/50/20	要	要	要	a	罰金最高750ドル、禁固最長6ヵ月

¹ 有効な保険に加入していることを証明するもの。形式は州により異なり、保険証券、バインダー、自家保険証書、保証（surety bond）預金証書などがある。多くの州が保険会社発行の保険加入者証を要求している。運転者がそれぞれの時点において自ら証明するのではなく、書面によって加入保険会社と証券番号を自己証明するよう求められている場合を除く。

² 強制保険の種類：BI;対人賠償責任、PD;対物賠償責任、UM;無保険運転者、Med;搭乗者傷害、UIM;過小保険運転者、PIP;人身傷害補償、ノーフォールト制度を採る州では強制。治療、リハビリ、所得補償、葬儀費用を含む。州により保育援助などの必要なサービスを含む。FR;賠償資力のみ。保険は任意加入。

³ 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、1事故あたりの負傷者全員に対する対人賠償責任限度額が4万ドル、1名あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

^{4a} 保険会社は保険をキャンセルまたは更改しなかった場合、車両管理局などの州機関に報告しなければならない。

^{4b} 保険会社は被保険者が事故を起こしたまたは逮捕された場合、賠償資力や保険加入の有無を確認しなければならない。

^{4c} 保険会社は要求に応じ、無作為に抽出された保険契約を確認しなければならない。

^{4d} 保険会社は州当局の登録車両との比較作業用に、有効な保険すべてのリストを提出しなければならない。コンピューターデータ法とも呼ばれる。

⁵ 被保険者は事故後一定の期間以内に保険加入の証明を保険庁その他州機関、法執行当局に提示しなければならない。提示期限は州により異なる。

⁶ 法制度上罰則は定められているものの、初回の違反には必ずしも適用されない。

⁷ 保険加入の証明を登録後30日以内に提出しなければならない。

⁸ カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランにおけるパイロットプログラムでは、ロサンゼルスとサンフランシスコ（他の郡では2006年4月1日より実施）の低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。試験実施期間2000年1月1日～2011年1月1日（2006年4月1日延長実施）。

⁹ 複数の保険限度額に代え、保険契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

¹⁰ さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

¹¹ 保険契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

¹² オプションの「基本」保険の場合、限度額は10/10/5。無保険運転者、過小保険運転者保険はつかない。

¹³ さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

¹⁴ テネシー州の法律は法的には賠償資力法として定義されているが、運転者が警察官に止められた場合または事故後に賠償資力の証明ができない場合に罰金が科されるもので、強制賠償法に近い

* 2005年9月1日施行のSB1670により、テキサス州保険庁は自動車保険確認制度を構築しなければならない。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁および車両管理局

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず、州で定められた限度額まで契約者本人（first party）に給付を行うかどうかである。

- ・人身傷害補償（PIP）として知られているノーフォールト契約者本人給付金は、州によって大きく異なる。例えば、ミシガン州やプエルトリコは医療給付が無制限である。ユタ州の給付は3,000ドルが上限である。
- ・金銭的な訴訟要件もまた異なる。例えば、ケンタッキー州は1,000ドルであるが、ハワイ州は5,000ドルである。

ノーフォールト：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような「契約者本人」への給付は、強制付保となっているものの、給付の内容はノーフォールト制度のある州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。

ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。

選択ノーフォールト：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。

不法行為賠償責任保険：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。

アド・オン：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から補償を受けるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人保険給付金が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

厳密なノー フォールト保険	本人給付		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	×		×			×
ハワイ	×		×		×	
カンザス	×		×		×	
ケンタッキー	×		×	×	×	
マサチューセッツ	×		×		×	
ミシガン	×		×			×
ミネソタ	×		×		×	
ニュージャージー	×		×	×		×
ニューヨーク	×		×			×
ノースダコタ	×		×		×	
ペンシルバニア	×		×	×		×
ユタ	×		×		×	
プエルトリコ	×		×		×	
アド・オン						
アーカンソー		×		×		
デラウェア	×			×		
ワシントン D.C.		×	×	×		
メリーランド	×			×		
ニューハンプシャー		×		×		
オレゴン	×			×		
サウスダコタ		×		×		
テキサス		×		×		
バージニア		×		×		
ワシントン		×		×		
ウィスコンシン		×		×		

¹ 選択ノーフォールトの州。保険契約者はノーフォールト制度が従来の不法行為賠償責任か、いずれかに基づく契約を選択できる。

² 基本賠償責任保険および保険契約者がノーフォールトを選択した場合の標準保険に、文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険の方が保険金額は低い。

³ ワシントン D.C.は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに60日間の猶予を与えられる。

出典：米国保険協会

・次の28州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

- アラバマ
- アラスカ
- アリゾナ
- カリフォルニア
- コロラド
- コネティカット
- ジョージア
- アイダホ
- イリノイ
- インディアナ
- アイオワ
- ルイジアナ
- メイン
- ミシシッピ
- ミズーリ
- モンタナ
- ネブラスカ
- ネバダ
- ニューメキシコ
- ノースカロライナ
- オハイオ
- オクラホマ
- ロードアイランド
- サウスカロライナ
- テネシー
- バーモント
- ウェストバージニア
- ワイオミング

自動車保険：法律

・2005年6月現在の全米でのシートベルト着用率は、過去最高の82%であった。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均85%であったが、二次的に取り締まる州では75%であった。

シートベルト法

警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次性的取締法を有する州は、22州とワシントンD.C.に過ぎない。大半の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州である。

州のシートベルト着用法

州	法律の発効日	2004年着用率 ¹ (%)	一次性的取締り ²	追加情報 ³
アラバマ	2000.6.1	80.0	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
アラスカ	1990.9.12	76.7		罰金 15 ドル、全座席、損害賠償金減額は判例法による場合のみ
アリゾナ	1991.1.1	95.3		損害賠償金減額、罰金 10 ドル、全座席
アーカンソー	1991.7.15	64.2		罰金 25 ドル、前部座席のみ
カリフォルニア	1986.1.1	90.4	×	罰金 20 ドル、全座席
コロラド	1987.7.1	79.3		罰金 15 ドル、前部座席のみ、一定限度内の損害賠償金減額
コネティカット	1986.1.1	82.9	×	罰金 15 ドルから 37 ドル、前部座席のみ
デラウェア	1992.1.1	82.3	×	罰金 25 ドル、全座席
ワシントン D.C.	1985.12.12	87.1	×	罰金 50 ドル、全座席
フロリダ	1986.7.1	76.3		損害賠償金減額、罰金 30 ドル、全座席
ジョージア	1988.9.1	86.7	×	罰金 15 ドル、全座席
ハワイ	1985.12.16	95.1	×	罰金 45 ドル、全座席
アイダホ	1986.7.1	74.0		罰金 25 ドル、全座席
イリノイ	1985.7.1	83.0	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ ⁴
インディアナ	1987.7.1	83.4	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
アイオワ	1986.7.1	86.4	×	最大 5% の損害賠償金減額、罰金 10 ドル、前部座席のみ
カンザス	1986.7.1	68.3		罰金 10 ドル、前部座席のみ
ケンタッキー	1994.7.13	66.0		罰金 25 ドル、全座席
ルイジアナ	1986.7.1	75.0	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
メイン	1995.12.27	72.3		罰金 50 ドル、全座席
メリーランド	1986.7.1	89.0	×	罰金 25 ドル、前部座席のみ
マサチューセッツ	1994.2.1	63.3		罰金 25 ドル、全座席
ミシガン	2000.4.1	90.5	×	最大 5% の損害賠償金減額、罰金 25 ドル、全座席
ミネソタ	1986.10.1	82.1		罰金 25 ドル、前部座席のみ
ミシシッピ	1990.3.20	63.2	⁵	罰金 25 ドル、全座席

州のシートベルト着用法（続き）

州	法律の発効日	2004年着用率 ¹ (%)	一次的取締り ²	追加情報 ³
ミズーリ	1985.9.28	75.9	⁵	最大1%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席
モンタナ	1987.10.1	80.9		罰金20ドル、全座席
ネブラスカ	1993.1.1	79.2		最大5%の損害賠償金減額、罰金25ドル、前部座席のみ
ネバダ	1987.7.1	86.6		罰金25ドル、全座席
ニューハンプシャー		NA		18歳未満、罰金25ドル
ニュージャージー	2000.5.1	82.0	×	罰金20ドル、損害賠償金減額、全座席
ニューメキシコ	1986.1.1	89.7	×	罰金25ドル、全座席
ニューヨーク	1984.12.1	85.0	×	損害賠償金減額、罰金50ドル、全座席
ノースカロライナ	1985.10.1	86.1	×	罰金25ドル、前部座席のみ
ノースダコタ	1994.7.14	67.4		損害賠償金減額、罰金20ドル、前部座席のみ
オハイオ	1986.5.6	74.1		損害賠償金減額、罰金20～30ドル、前部座席のみ
オクラホマ	1987.2.1	80.3	×	罰金20ドル、前部座席のみ
オレゴン	1990.12.7	92.6	×	損害賠償金減額、罰金75ドル、全座席
ペンシルバニア	1987.11.23	81.8		罰金10ドル、前部座席のみ
ロードアイランド	1991.6.1	76.2	⁵	罰金57ドル、全座席
サウスカロライナ	1989.7.1	65.7	×	罰金10ドル、全座席
サウスダコタ	1995.1.1	69.4		罰金20ドル、前部座席のみ
テネシー	1986.4.21	72.0	×	罰金最高50ドル
テキサス	1985.9.1	83.2	×	罰金200ドル、全座席
ユタ	1986.4.28	85.7	⁵	罰金45ドル、全座席
バーモント	1994.1.1	79.9		罰金25ドル、全座席
バージニア	1988.1.1	79.9		罰金25ドル、前部座席のみ
ワシントン	1986.6.11	94.2	×	罰金37ドル、全座席
ウェストバージニア	1993.9.1	75.8		最大5%までの医療費に係る損害賠償金減額、罰金25ドル、全座席
ウィスコンシン	1987.12.1	72.4		最大15%の損害賠償金減額、罰金10ドル、全座席
ワイオミング	1989.6.8	70.1		罰金10～25ドル、全座席
全米		80.0		

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締りとは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。それ以外の州の法律では、二次的取締りとなる。二次的取締りとは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

³ 16歳以上の自動車の運転者、搭乗者に適用される。損害賠償金の減額とは、事故で障害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、受け取るべき損害賠償金が一定の割合、減額される可能性があることを意味する。表中の罰金額は法定の最高額である。

⁴ 運転者が18歳未満の場合は全座席。

⁵ 一次的取締りの対象は小児。年齢は州により異なる。

NA = データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会

自動車保険：法律

飲酒運転法

2004年までに、全州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされるアルコール血中濃度（BAC）の0.10から0.08への引き下げが完了している。

州の飲酒運転防止法

- すべての州とワシントンD.C.では、法律上飲酒が許される年齢を21歳としている。
- すべての州では、21歳未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州によりアルコール血中濃度がゼロを超えてはならないとするところから0.02までの幅がある。
- 2004年のアルコールが関与した交通事故死亡者数は16,694人であった。これは、2003年に報告された17,105人から2.4%の減少であった。
- 事故にあった人の中で誰か1人でも、血中に、法定基準値以下であったとしてもアルコールが検出された場合には、アルコールが関与した事故とみなされる。
- 2004年の交通事故による死亡者の39%にアルコールが関与しており、2003年の40%からは低下している。

州	免許取消		容器開封法 ³	法による予備の呼気検査の認可	飲酒運転司法取引の禁止
	行政命令による免許取消/停止 ¹	強制的な90日の免許取消/停止 ²			
アラバマ	x	x	x		
アラスカ	x	x	x ⁴	x	
アリゾナ	x	x	x	x	x
アーカンソー	x	x			x
カリフォルニア	x	x	x	x	x
コロラド	x	x	x	x	x
コネティカット	x	x			
デラウェア	x	x		x	
ワシントンD.C.	x	x	x	x	
フロリダ	x	x	x	x	x ⁵
ジョージア	x	x	x		x
ハワイ	x	x	x	x ⁵	x
アイダホ	x	x	x		
イリノイ	x	x	x	x	
インディアナ	x	x	x	x ⁵	
アイオワ	x	x	x	x	
カンザス	x		x ⁴	x	x
ケンタッキー			x	x	x ⁵
ルイジアナ	x	x	x		
メイン	x	x	x		
メリーランド	x		x	x	
マサチューセッツ	x	x	x		
ミシガン	x		x	x	x ⁵
ミネソタ	x	x	x	x	
ミシシッピ	x	x		x	x
ミズーリ	x			x	
モンタナ			x	x	
ネブラスカ	x	x	x	x	
ネバダ	x	x	x	x	x

(続く)

州の飲酒運転防止法（続き）

州	免許取消		容器開封法 ³	法による予備の呼気検査の認可	飲酒運転司法取引の禁止
	行政命令による免許取消/停止 ¹	強制的な90日の免許取消/停止 ²			
ニューハンプシャー	x	x	x	x	
ニュージャージー			x		x ⁶
ニューメキシコ	x	x	x		x ⁵
ニューヨーク	⁷		x	x	x
ノースカロライナ	x		x	x	
ノースダコタ	x	x	x	x	
オハイオ	x	x	x		
オクラホマ	x	x	x ⁴		
オレゴン	x	x	x		x
ペンシルバニア			x	x	x ⁵
ロードアイランド			x ⁴	x	
サウスカロライナ	x		x		
サウスダコタ			x	x	
テネシー			x ⁴		
テキサス	x	x	x		
ユタ	x	x	x		
バーモント	x	x	x	x	
バージニア	x			x	
ワシントン	x	x	x		
ウェストバージニア	x	x		x	
ウィスコンシン	x	x	x	x	
ワイオミング	x	x	x ⁴		x

¹ 血中アルコール濃度が法定限度を超えた場合または運転者がBAC検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

² 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消しまたは停止させられるというもの。

³ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁴ 運転者に対してのみ適用する。

⁵ 制限または条件付き。

⁶ 特に飲酒運転者に限らず、司法長官が司法取引を禁止している。

⁷ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会、米国保険情報協会

・アルコールが関与した死亡者数の長期的減少の主要因は、1980年代以降の、飲酒運転の抑止を目的とした州法の制定である。

例えば：

21歳以上でなければアルコールを購入することはできない。

運転者の血中アルコール濃度（BAC）のレベルが州で定められた限界値より高いときは、強制的に運転免許が取消される。

BACの法定基準レベルを0.08まで下げる。

車中に開封済みのアルコール飲料の容器を所持することを禁ずる。

飲酒可能年齢に達していない運転者がアルコールを入手できないようにするための対策を強化する。

アルコールが関与した違反のため、免許を停止されたかまたは取消された運転者の車両登録を取消す。

飲酒検問の実施。

自動車保険：法律

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類の提供者に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交パーティの主催者		州	営利業者		社交パーティの主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	x			x ⁴	モンタナ	x	x	x ⁴	
アラスカ	x				ネブラスカ				
アリゾナ	x	x	x ⁴	x ⁴	ネバダ				
アーカンソー	x ⁴	x			ニューハンプシャー	x		x	x
カリフォルニア	x ⁴				ニュージャージー	x		x	x
コロラド	x	x	x ⁴		ニューメキシコ	x		x	x
コネティカット	x	x		x	ニューヨーク	x		x ⁴	
デラウェア					ノースカロライナ	x	x		x
ワシントンD.C.		x			ノースダコタ	x		x	
フロリダ	x ⁴			x ⁴	オハイオ	x	x		x ⁴
ジョージア	x		x ⁴		オクラホマ		x		
ハワイ		x			オレゴン	x		x ⁴	
アイダホ	x		x ⁴		ペンシルバニア	x	x		x ⁴
イリノイ	x ⁴				ロードアイランド	x			
インディアナ	x	x		x	サウスカロライナ		x		x ⁵
アイオワ	x	x	x ⁴		サウスダコタ				
カンザス					テネシー	x			
ケンタッキー	x	x			テキサス	x ⁴	x		x ⁴
ルイジアナ	x ⁴	x ⁴		x ⁴	ユタ	x		x ⁴	x ⁴
メイン	x		x ⁴		バーモント	x		x ⁴	x ⁴
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ		x		x	ワシントン		x		x ⁴
ミシガン	x			x ⁴	ウェストバージニア		x		
ミネソタ	x		x ⁴	x ⁴	ウィスコンシン	x ⁴	x ⁴	x ⁴	x ⁴
ミシシッピ	x	x	x ⁴	x ⁴	ワイオミング	x ⁴		x ⁴	
ミズーリ	x								

¹ 制定法により何らかの責任を課すことを認めていることを示す。制定法の規定上は一般的に責任が課されることはない場合であっても、賠償責任を負う可能性がある場合には本欄中に含む。

² いくつかの州においては、コモン・ロー上の責任は制定法によって特に覆られてはいない。これらの州またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州については、この欄に掲載されている。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 制限または条件付き。

⁵ 客が21歳未満の場合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、米国損害保険協会、米国保険情報協会

高齢運転者

米国運輸省によると、「高齢」運転者（70歳以上）は、若年運転者層を除く他のいかなる年代の運転者よりも、推定年間走行距離あたりの死亡事故率が高い。これは、1つには、高齢者は事故による外傷で助かる可能性が低いためである。

高い死亡率と、高齢運転者の移動性と自立性を維持する必要性を認識し、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課される可能性がある。

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康		
アラバマ										
アラスカ	x	3	x							69
アリゾナ	x	3			65					70
アーカンソー	x									
カリフォルニア	x	3	x	3					x ⁴	70
コロラド	x	3	3	x						66
コネティカット					65					65
デラウェア		3	3	3	3	3	3	3	x	
ワシントンD.C.					70	75	75	70		
フロリダ	x	3	3		80					
ジョージア	x			3					x	
ハワイ	x	3		3		3	3	3		
アイダホ	x	3		3						
イリノイ	⁵		x	3	75					
インディアナ				3				3		
アイオワ		3	3	3						
カンザス	x	3	x							
ケンタッキー		3		3						
ルイジアナ	x	3	x							70
メイン					[40, 62 ⁶]					
メリーランド	x	3	3		40			3		
マサチューセッツ										
ミシガン	x	3	x	3						
ミネソタ	x		x							

(続く)

高齢運転者に対する義務づけを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務づけられる再試験 ¹				州が高齢運転者に試験合格を義務づける年齢				医師に対する健康状態報告の義務づけ ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	健康	視力	路上	知識	健康		
ミシシッピ		3	3							
ミズーリ	x									
モンタナ	x	3								
ネブラスカ	x	3	3							
ネバダ	x ⁷	3	3		65			70 ⁸	x	
ニューハンプシャー	x					75				
ニュージャージー									x	
ニューメキシコ										
ニューヨーク		3	3	3						
ノースカロライナ	x	3	x	3						
ノースダコタ	x	3	3							
オハイオ	x	3	3	3						
オクラホマ										
オレゴン					50				x	
ペンシルバニア				8	45 ¹¹			45 ¹¹	x	
ロードアイランド	x	3		3						
サウスカロライナ	x	3	3	3	65					
サウスダコタ	x									
テネシー										
テキサス	x			3						
ユタ		3	3	x	65				x	
バーモント										
バージニア	x		3		80					
ワシントン		3	3	x						
ウェストバージニア									x	
ウィスコンシン		3		3						
ワイオミング	x	3	3							

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。

² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

⁴ 痴呆と診断された場合には特別に、医師の報告が求められる。

⁵ 8年ごとに視力再試験。

⁶ 視力試験は40歳を過ぎて最初の更新時に必要であり、その後は2回に1回、62歳を過ぎたら毎回更新時に必要とされる。

⁷ 出願者が70歳を超えていない場合の、郵便による州内での更新を除く。

⁸ 郵便による更新。

⁹ 全更新者のうち10%が検査される。

¹⁰ 無作為に選ばれた45歳以上の運転者の10%が、健康診断、視力検査の両方またはいずれかを受ける。

¹¹ 特定の年齢の更新者を無作為に選んで再試験を行う。

¹² 明記されていないが、更新時に再試験が行われる。

出典：米国運輸省連邦道路局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き上げるための立法を進めてきた。その1つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に運転免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15歳から18歳までの若年運転者に対して、完全な運転免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務づけることで実施されてきた。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3つの段階がある。ステージ1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、BACレベルが0であることおよび6ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ2（中級免許）では、ステージ1の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ3（完全免許）に到達するまで連続12ヶ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

約40の州・特別区に3段階の段階的運転免許制度がある。他の多くの州でも、段階的運転免許制度のいくつかの要素を採用している。

- 15～20歳までの若者の死亡原因で最も多いのは自動車衝突事故である。
- 運転免許保有者のうち、15～20歳の若年層の衝突事故死亡率は、老人を含むその他年齢層と比べ最も高い。
- 未成熟と運転経験の欠如が10代の運転者で衝突事故が多い2大要因である。道路安全保険協会によれば、段階的運転免許制度は10代の運転者による衝突事故減少に効果が見られるとのことである。

州の若年運転者法¹

州	段階的な免許 ²		夜間運転 の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での 携帯電話の使用禁止
	初級免許取得が義務 づけられる最低期間	中級免許または 仮免許取得の義務づけ			
アラバマ	6ヶ月	×	×	×	
アラスカ	6ヶ月	×	×	×	
アリゾナ	5ヶ月				
アーカンソー	6ヶ月	×			
カリフォルニア	6ヶ月	×	×	×	
コロラド	12ヶ月	×	×	×	×
コネティカット	6ヶ月 ⁵	×	×	×	×
デラウェア	6ヶ月	×	×	×	×
ワシントンD.C.	6ヶ月	×	×	×	×
フロリダ	12ヶ月	×	×		
ジョージア	12ヶ月	×	×	×	
ハワイ	6ヶ月	×	×	×	
アイダホ	4ヶ月	×	×		
イリノイ	3ヶ月	×	×	×	×
インディアナ	2ヶ月	×	×	×	
アイオワ	6ヶ月	×	×		
カンザス	6ヶ月				
ケンタッキー	6ヶ月				
ルイジアナ	6ヶ月	×	×		
メイン	6ヶ月	×	×	×	×
メリーランド	6ヶ月	×	×	×	×
マサチューセッツ	6ヶ月	×	×	×	
ミシガン	6ヶ月	×	×		
ミネソタ	6ヶ月	×			×
ミシシッピ	6ヶ月	×	×		
ミズーリ	6ヶ月	×	×		
モンタナ	6ヶ月	×	×	×	
ネブラスカ		×	×		
ネバダ	6ヶ月 ⁶	×	×	×	
ニューハンプシャー	3ヶ月 ⁷	×	×	×	
ニュージャージー	6ヶ月	×	×	×	×
ニューメキシコ	6ヶ月	×	×	×	

州の若年運転者法¹

段階的な免許²

州	初級免許取得が義務づけられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務づけ	夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止
ニューヨーク	6ヶ月 ⁸	×	×	×	×
ノースカロライナ	12ヶ月	×	×	×	
ノースダコタ	6ヶ月				
オハイオ	6ヶ月	×	×		
オクラホマ	6ヶ月	×	×	×	
オレゴン	6ヶ月	×	×	×	
ペンシルバニア	6ヶ月	×	×		
ロードアイランド	6ヶ月	×	×	×	
サウスカロライナ	6ヶ月	×	×	×	
サウスダコタ	6ヶ月 ⁵	×	×		
テネシー	6ヶ月	×	×	×	×
テキサス	6ヶ月	×	×	×	×
ユタ		×	×	×	
バーモント	12ヶ月	×		×	
バージニア	9ヶ月	×	×	×	
ワシントン	6ヶ月	×	×	×	
ウェストバージニア	6ヶ月	×	×	×	
ウィスコンシン	6ヶ月	×	×	×	
ワイオミング	10日	×	×	×	

¹ 15歳から18歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では18歳未満の運転者にも適用される。全州において21歳未満の運転者にはより低いアルコール血中濃度を定めており、州により0から0.02までとなっている。21歳以上の運転者は、全州で0.08となっている。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるかおよび夜間に誰の同乗が必要であるかに関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 経験のない運転者の注意力散漫を排除するために、若年運転者が同乗させても良い人数を制限する。

⁵ 運転者が運転者教育コースを受講した場合、必要期間は短縮される。

⁶ 18歳以下の免許申請者は全員、運転者教育を受講しなければならない。ただし、免許申請者の住所から半径30マイル以内で講習が行われていない場合を除く。

⁷ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16歳および17歳の者が最初の3ヶ月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

⁸ 最低保持期間は、実地試験に合格し、20時間以上の運転時間を認証された者の制限付き初級免許に適用される。若干の制限あり。

⁹ 免許取得後最初の6ヶ月間、10代の運転者は、21歳以上で運転免許を持つ者が同乗する場合を除き、21歳未満の同乗者を乗せてはならない。その後の6ヶ月間、21歳未満の同乗者は1人に限定される。

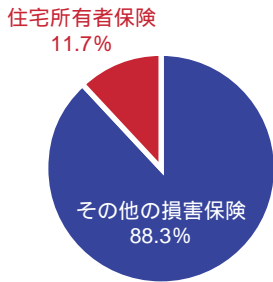
¹⁰ 初級免許が交付された後の最初の6ヶ月間。それ以後の制限はない。

¹¹ 法により、すべての運転者は手に持って使用する携帯電話の使用を禁止されている。

出典：米国運輸省道路安全保険協会、全米道路交通安全局、全米州議員協議会、米国保険情報協会

住宅所有者保険：保険料

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2004年



出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の11.7%、個人種目の24.2%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人損害賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災、その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、別途カバーを購入することは可能である。

住宅所有者保険：1999年～2004年
(単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率 (%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 (ポイント)
1999	30,814,719	5.4	107.9	NA
2000	32,742,311	6.3	110.8	2.9
2001	35,401,793	8.1	120.9	10.1
2002	40,327,319	13.9	109.0	-11.9
2003	46,051,935	14.2	98.3	-10.7
2004	49,988,877	8.5	96.4 ³	-1.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社が本ファクトブック出版時点で2004年の法定保険収支明細表を提出していないため、本表の比率にこれら会社分は含まれない。

NA = データ入手不能

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

住宅所有者保険における主要保険会社上位10、元受計上保険料順：2004年

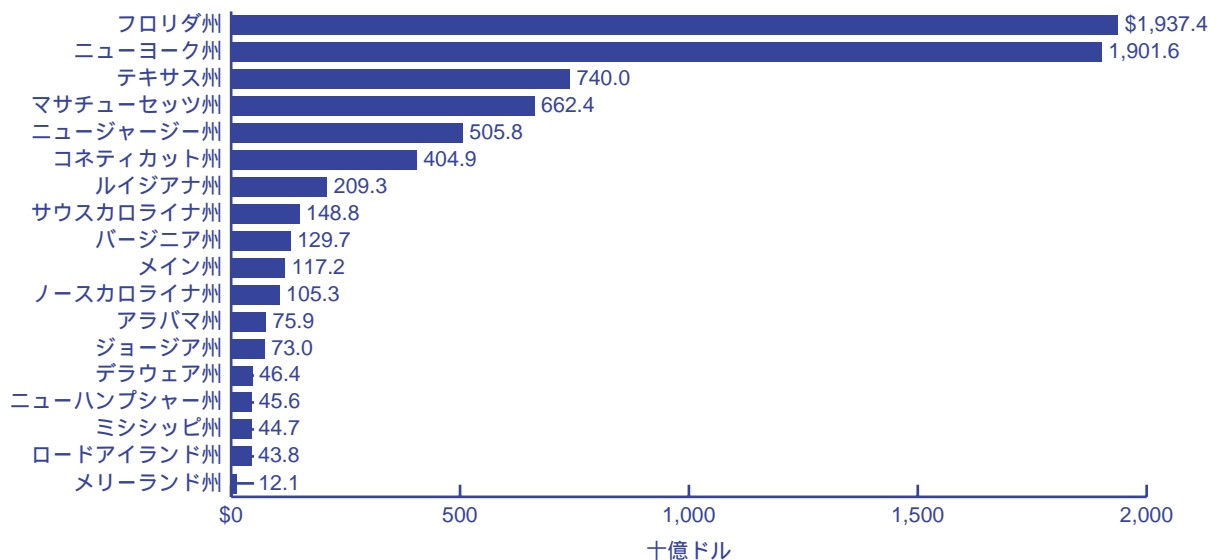
順位	会社/グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual Group	12,177,711	22.7
2	Allstate Insurance Co. Group	6,011,285	11.2
3	Farmers Insurance Group	3,775,613	7.0
4	Nationwide Group	2,514,624	4.7
5	St. Paul Travelers Companies and Affiliates	2,279,640	4.3
6	United Services Automobile Association Group	2,083,021	3.9
7	Liberty Mutual Group	1,591,530	3.0
8	Combined Federal Ins. Co. and Affiliates(Chubb)	1,492,398	2.8
9	American Family Insurance Group	1,437,728	2.7
10	Hartford Fire Group	868,429	1.6

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

高リスク市場

沿岸物件引受金額：2004年¹
(単位十億ドル)



¹ 居住用物件および商業物件を含む。

出典：AIR Worldwide 社

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別：2004年¹
(単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社によれば、東海岸およびメキシコ湾岸18州において、ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額は6兆9,000億ドルであり、これは全米保険会社の引受金額の16%にあたる。
- AIR 社の推計によれば、沿岸部の不動産資産額は過去10年間に倍増している。

州	沿岸物件引受金額	総引受金額 ²	総引受金額に占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	1,937.4	2,443.5	79
ニューヨーク	1,901.6	3,123.6	61
テキサス	740.0	2,895.3	26
マサチューセッツ	662.4	1,223.0	54
ニュージャージー	505.8	1,504.8	34
コネティカット	404.9	641.3	63
ルイジアナ	209.3	551.7	38
サウスカロライナ	148.8	581.2	26
バージニア	129.7	1,140.2	11
メイン	117.2	202.4	58
ノースカロライナ	105.3	1,189.3	9
アラバマ	75.9	631.3	12
ジョージア	73.0	1,235.7	6
デラウェア	46.4	140.1	33
ニューハンプシャー	45.6	196.0	23
ミシシッピ	44.7	331.4	13
ロードアイランド	43.8	156.6	28
メリーランド	12.1	853.6	1
沿岸部を有する州合計	6,863.0	19,041.1	36

¹ 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

² 総引受金額は当該州で有効な全財物保険の総額。

出典：AIR Worldwide 社

FAIR プランによる保険

保険アクセス公正化（FAIR）プランは、1960年代末に特定の州において、自分自身ではコントロールできない異常なリスクを抱えているために保険入手が困難な人々が、財物保険をより容易に入手できるようにすることを目的として設立された。本プランは保険業界によって運営されており、特定の基準を満たす物件であれば、所有地または周囲の危険度にかかわらず保険の入手を可能とするものであった。すべてのFAIR プラン契約は、火災、破壊行為、暴動、暴風による損害を補償する。いくつかの州では、賠償責任カバーを含む住宅所有者保険を提供している。カリフォルニア州では、FAIR プランは森林火災が発生しやすい地域も対象としている。

FAIR プランによる保険：1995年～2004年

年	住宅向け契約数	事業所向け契約数	引受金額 ¹ (千ドル)
1995	881,012	71,199	96,522,250
1996	1,004,826	64,767	122,492,899
1997	1,035,941	57,932	124,410,722
1998	1,466,626	52,173	169,994,265
1999	1,068,525	44,893	140,281,262
2000	919,703	38,868	113,333,445
2001	912,829	36,748	143,459,479
2002 ²	1,422,990	81,887	269,566,059
2003 ²	1,510,665	65,532	345,909,146
2004 ²	1,907,337	138,163	400,413,034

¹ 引受金額は、FAIR プランの全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）のうち、1995年については10月から12月に、1996年から2002年については9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計価額合計である。

² FAIR プランと沿岸プランをあわせたフロリダ州財物保険会社を含む。次の表を参照。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

住宅所有者保険：高リスク市場

ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州において、FAIR プランは一定の沿岸地域における暴風、雹災のカバーを提供している。これらの州には、沿岸暴風プランがない。ニュージャージー州には沿岸暴風プランはないが、州のWindMapは、任意保険市場において沿岸地域の住宅所有者が住宅所有者保険を入手する手助けをしている。

州別FAIR プランによる保険：2004年¹

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受金額 ² (千ドル)	州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受金額 ² (千ドル)
カリフォルニア	195,084	14,372	44,971,851	ミズーリ	10,302	639	484,165
コネティカット	4,771	356	675,542	ニュージャージー	51,661	2,069	6,065,014
デラウェア	3,457	154	218,044	ニューメキシコ	12,579	489	654,556
フロリダ (CPIC) ³	651,505	96,600	206,661,503	ニューヨーク ⁵	66,025	9,276	11,148,869
ジョージア ⁴	30,518	1,028	2,610,404	オハイオ	76,284	1,907	14,711,595
イリノイ	15,318	351	1,126,547	オレゴン	5,487	266	424,494
インディアナ	6,048	210	526,669	ペンシルバニア	44,706	3,046	2,228,806
アイオワ	1,583	74	119,265	ロードアイランド	18,625	198	802,452
カンザス	6,868	257	290,214	テキサス	182,124	NA	22,771,896
ケンタッキー	14,178	1,126	150,500	バージニア	35,188	950	3,636,751
ルイジアナ (Citizens)	194,864	640	22,738,245	ワシントン	125	68	44,444
マサチューセッツ	154,438	1,202	39,162,807	ウェストバージニア	1,568	119	47,541
ミシガン	103,895	2,408	15,350,703	ウイスコンシン	7,172	264	NA
ミネソタ	12,964	94	2,790,157	合計	1,907,337	138,163	400,413,034

¹ アーカンソー州、ワシントン DC、ハワイ州、メリーランド州、ミシシッピ州、ノースカロライナ州を除く。以上の州・地区はFAIR プランを有するものの、財物保険プランサービス事務所 (PIPSO) にデータを提出していない。

² 引受金額は、各州のFAIR プランの全種目 (賠償責任保険、犯罪保険を除く) のうち、9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計価額合計である。

³ FAIR プランと沿岸プランを合わせたフロリダ州財物保険会社。

⁴ 一定の沿岸地域における暴風、雹災担保特約を含む。

⁵ 沿岸地域を含めた住宅に対する、暴風、雹災の補償を含む。

NA = データ入手不能

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

沿岸暴風プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、大西洋岸およびメキシコ湾岸沿いの7州で実施されており、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。

沿岸暴風プランによる保険：2004年¹

州	住宅向け 契約数	事業所向け 契約数	引受金額 ²	
			(千ドル)	増率(%) 2003-2004年
アラバマ	3,121	48	317,691	-3.5
ルイジアナ (Citizens)	9,377	370	1,290,585	119.0
ミシシッピ	14,814	1,285	1,631,848	21.4
サウスカロライナ	20,285	1,055	6,002,519	12.6
テキサス	100,299	13,144	20,796,686	10.5
合計	147,896	15,902	30,039,329	13.7

¹ ノースカロライナ州とフロリダ州を除く。ノースカロライナ州は沿岸プランを有するものの、財物保険プランサービス事務所 (PIPSO) にデータを提出していない。フロリダ州の沿岸プランは財物保険会社 (CPIC) のFAIRプランに統合。

² 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目 (賠償責任保険、犯罪保険を除く) のうち、9月から12月に期末を迎える12ヶ月間について有効であったすべての保険契約の推計保険金額合計値である。

出典：財物保険プランサービス事務所 (PIPSO)

コスト

借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料、米国

1998年～2002年

(単位ドル)

年	住宅所有者 ¹	増率 (%)	借家人 ²	増率 (%)
1998	481	5.7	170	0.6
1999	488	1.5	171	0.6
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5

¹ 自己所有住宅向け保険であるHO-3パッケージに基づく。次表参照。

² テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。次表参照。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC) 発行の「2002年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/共同所有者用住宅所有者保険」から転載。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

- ・全米独立保険代理店・ブローカー協会が2003年に行った調査において、回答のあった借家人のうち64%は保険に未加入であった。
- ・2003年にインシュアランス・リサーチ・カウンスルが実施した調査によれば、住宅所有者の95%が保険に加入している。
- ・米国保険情報協会の推計によれば、2004年の住宅所有者保険料の平均支出は3.8%の上昇。2003年は7.3%の上昇であった。なお、2005年の上昇は2.5%と予測されている。

住宅所有者保険：コスト

州別の借家人保険および住宅所有者保険の平均保険料：2002年
(単位ドル)

州	借家人		住宅所有者		州	借家人		住宅所有者	
	平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位		平均 保険料 ¹	順位	平均 保険料 ²	順位
アラバマ	182	19	533	27	モンタナ	152	35	547	23
アラスカ	167	28	668	8	ネブラスカ	145	43	596	17
アリゾナ	215	8	543	24	ネバダ	220	6	531	28
アーカンソー	213	9	616	13	ニューハンプシャー	150	40	482	37
カリフォルニア ³	260	3	660	11	ニュージャージー	173	25	538	25
コロラド	183	18	660	10	ニューメキシコ	200	13	490	36
コネティカット	193	15	652	12	ニューヨーク	207	11	661	9
デラウェア	150	38	390	49	ノースカロライナ	164	30	527	30
ワシントンD.C.	165	29	697	5	ノースダコタ	121	49	528	29
フロリダ	217	7	786	4	オハイオ	155	33	410	47
ジョージア	210	10	517	31	オクラホマ	269	1	800	3
ハワイ	201	12	565	20	オレゴン	158	31	398	48
アイダホ	150	39	382	50	ペンシルバニア	141	45	477	39
イリノイ	182	20	516	32	ロードアイランド	176	22	606	15
インディアナ	174	24	508	33	サウスカロライナ	176	23	604	16
アイオワ	139	46	450	43	サウスダコタ	119	50	469	42
カンザス	172	26	684	6	テネシー	193	16	536	26
ケンタッキー	155	32	480	38	テキサス ⁴	269	2	1,238	1
ルイジアナ	244	4	840	2	ユタ	150	41	416	45
メイン	128	48	416	46	バーモント	138	47	493	35
メリーランド	145	42	477	40	バージニア	142	44	476	41
マサチューセッツ	198	14	611	14	ワシントン	168	27	501	34
ミシガン	184	17	577	19	ウェストバージニア	154	34	447	44
ミネソタ	151	37	590	18	ウィスコンシン	107	51	340	51
ミシシッピ	240	5	668	7	ワイオミング	152	36	551	21
ミズーリ	177	21	550	22	全米平均	186		593	

¹ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、テナントの動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

² 1～4家族居住用の自己所有住宅向け保険であるHO-3パッケージに基づく。建物については「オールリスク」カバーを提供し（保険に明記された免責危険を除く）、個人動産については幅広い列挙危険をカバーする。これは最も一般的に引き受けられている保険である。

³ カリフォルニア州のデータは、同州保険庁提供によるもの。

⁴ テキサス州保険庁の定める住宅保険の形式は、標準の形式に類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料 = 保険料 ÷ 住宅数 × 契約年数。1住宅・1年は、単一の家屋に対する365日の保険カバーに等しい。

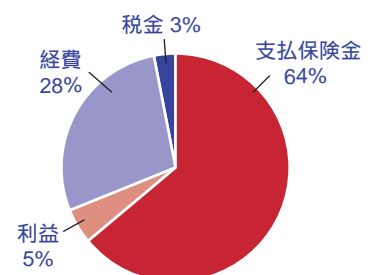
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）発行の「2002年住宅火災保険、自家所有者用住宅所有者保険、借家人・コンドミニアム/共同所有者用住宅所有者保険」から転載。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。NAICは州平均保険料を順位づけしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

住宅所有者保険料の使途：2003年
(単位ドル)

既経過保険料：		100
支払保険金：		
財物損害：		
火災・落雷	20	
風災・雹災	15	
水濡れ・凍結	14	
その他の財物損害 ¹	6	
盗難	2	
小計		57
賠償責任：		
身体障害・財物損害	2	
医療給付・その他	1	
小計		3
損害調査費	8	
支払保険金 計		68
経費：		
手数料等販売費	22	
一般管理費（会社の事業コスト）	5	
州保険料税、免許手数料等	3	
経費 計		30
支払保険金と経費の合計額		98
純損益：		
投資収益 ²		6
税引前利益（100 - 98 + 6）		8
税金		3
税引後利益		5

- ・住宅所有者保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は2002年には78ドルであったが、2003年（データ入手可能な最新の年）には68ドルに減少した。
- ・支払保険金において、財物損害と盗難が84%を占め、賠償責任が4%を占めた。支払保険金の残りの12%は損害調査費である。
- ・手数料、一般管理費、州保険料税、免許手数料等の経費は、既経過保険料100ドルあたり30ドルであった。

収入（保険料と投資収益）
の使途：2003年



¹ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

² すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISOのデータに基づく米国保険情報協会の推計、National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、A.M.Best社

住宅所有者保険：支払保険金

住宅所有者保険における損害の原因

年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷を含む。カビは水分がなければ増殖しない。

住宅所有者保険における損害の原因：2000年～2004年¹
(損害に占める割合、%)

損害の原因	2000	2001	2002	2003	2004
財物損害					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	32.82	31.03	32.72	32.29	22.49
風災・雹災	20.45	21.69	20.81	25.56	48.61
水濡れ・凍結	22.60	22.14	21.71	22.01	16.62
盗難	4.91	4.65	4.53	3.29	2.35
その他財物損害 ²	11.63	13.11	12.23	10.62	6.01
賠償責任					
身体障害・財物損害	6.43	6.47	7.00	5.29	3.17
医療費・その他	1.13	0.88	0.98	0.94	0.74
クレジットカード・その他 ³	0.03	0.03	0.01	0.00	0.00

¹ データにはテナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ キャッシュカードの不正使用、通貨偽造による損害の補償を含む。

出典：ISO

水濡れおよび凍結による保険金請求

付保損害を見る方法には2通りある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数（頻度）と、保険金請求1件あたりの平均支払額（規模）である。

住宅所有者保険における損害：2000年～2004年¹
(単位ドル)

年	水濡れおよび凍結		住宅所有者保険の損害合計	
	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³	保険金請求の頻度 ²	保険金請求の規模 ³
2000	2.21	3,409	8.21	4,062
2001	2.08	3,600	7.92	4,270
2002	1.67	4,157	6.89	4,631
2003	1.79	4,599	7.11	5,271
2004	1.61	5,095	6.53	7,567
平均 ⁴	1.87	4,109	7.33	5,082

すべての原因による住宅所有者保険の発生損害額は、2004年は276億ドルと前年比7.6%増加した。

¹ 住宅所有者総合保険。テナントおよびコンドミニアム保険を含まない。

² 100家屋/年（保険契約）当たりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故年の発生保険金請求ごとの補償費用。

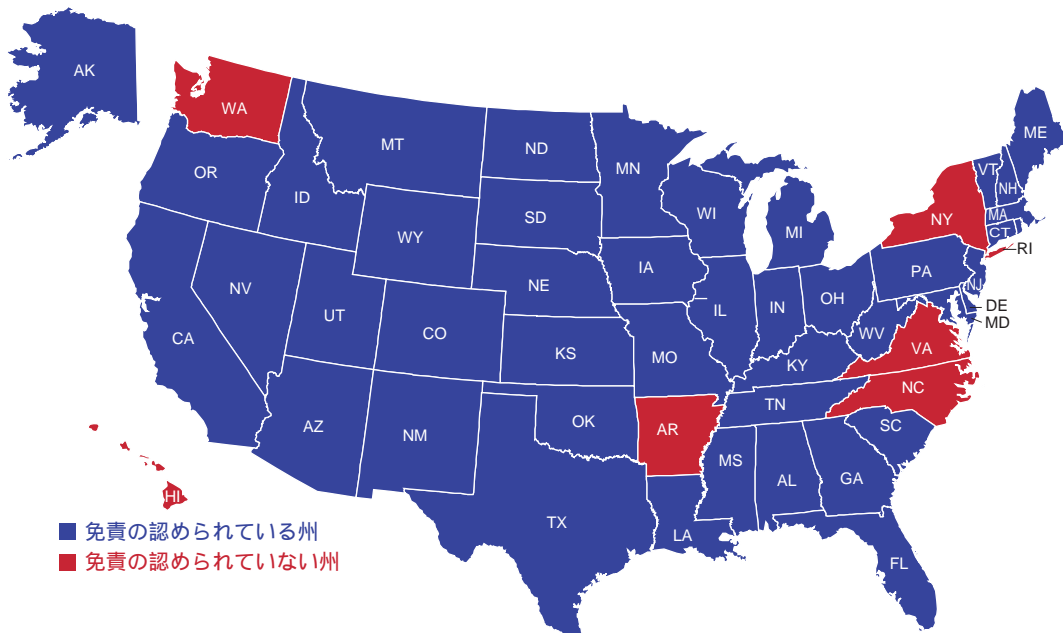
⁴ 加重平均。

出典：ISO

カビ

40を超える州が、Insurance Servises Office (ISO) の作成した住宅所有者保険のカビ損害免責条項を認可した。これにより、カビ、ぬれ腐れ、乾腐による損害は、それらが保険で担保される損害原因に起因する場合を除き、免責となる。特約を付することにより、カビ損害に対する別個の限度額を設定することもできる。ISOの免責条項を認可していない州でも、独自の制限を規定している場合がある。

ISOのカビ損害免責条項：2005年
(2005年10月現在)



出典：ISO

地震保険

標準的な住宅所有者保険は、地震による住宅建物および家財の損害を免責としている。地震保険は保険契約の「特約条項」として、住宅所有者保険の追加的カバーとして販売され、また、カリフォルニア州その他の地震が多い州においては、別個の契約として販売されている。地震保険は地滑りや土石流をカバーせず、一般に建物および家財のそれぞれに対して10～15パーセントの免責が適用される。例えば、建物の保険金額が10万ドル、家財保険金額が2万5,000ドルの契約で、免責割合が10パーセントの場合、契約者は建物損害につき1万ドル、家財損害につき2,500ドルを自己負担しなければならない。

カリフォルニア州で営業する保険会社は、州法によって、住宅所有者保険の契約者に地震保険を提供することを義務づけられている。契約者は地震保険の購入を見送ることや他の保険会社から購入することもできる。

- ・2004年の洪水保険改革法では、繰り返し損害の発生する物件の問題への対応がなされた。このような物件は、全付保物件の1%であるが、保険金支払請求の25%から30%を占める。2004年改革法は、繰り返し損害物件の問題を軽減するパイロットプログラムを含んでいる。
- ・2004年の平均付保額は16万3,691ドル、平均保険料は438ドルであった。
- ・約85の保険会社が1983年に開始された民間会社引受プログラム（Write-Your-Own:WYO）に参加している。このプログラムでは、保険会社が連邦政府に代わって自社の保険証券を発行し、損害調査・保険金支払いを行う。
- ・2004年の洪水保険金請求額は平均32,056ドルで、2003年の20,947ドルから上昇している。
- ・2004年の支払保険金合計は12億ドルと、1995年以来の最高となった。2004年の損害には、ハリケーン・チャーリー、フランシス、アイバン、ジーンに起因するものが含まれる。

全米洪水保険制度

1968年、議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、全米洪水保険制度（NFIP）を設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支をまかなってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賄われることになる。

全米洪水保険制度：1980年～2004年

年	年末時点の有効契約数	年	年末時点の有効契約数
1980	2,103,851	2001	4,458,470
1985	2,016,785	2002	4,519,799
1990	2,477,861	2003	4,565,491
1995	3,476,829	2004	4,670,531
2000	4,369,087		

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

国家洪水保険プログラムの損害：1990年～2004年

年	支払済みの損害		年	支払済みの損害	
	件数	金額 (千ドル)		件数	金額 (千ドル)
1990	14,766	167,919.6	2000	16,347	251,502.3
1995	62,440	1,295,481.5	2001	43,503	1,276,439.6
1996	52,678	828,040.7	2002	25,220	432,518.9
1997	30,333	519,504.5	2003	36,271	759,785.6
1998	57,338	885,998.7	2004	37,659	1,207,212.4
1999	47,220	754,823.3			

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国の洪水保険：2004年¹

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²
アラバマ	4,552	524,161	37,360	5,350,837	41,912	5,874,998
アラスカ	142	21,510	2,287	389,296	2,429	410,806
アリゾナ	1,009	152,872	28,069	4,818,624	29,078	4,971,497
アーカンソー	1,303	100,019	13,764	1,228,667	15,067	1,328,686
カリフォルニア	13,714	2,390,511	247,979	46,239,748	261,693	48,630,259
コロラド	979	161,956	14,398	2,569,045	15,377	2,731,001
コネティカット	3,114	491,140	27,177	4,870,475	30,291	5,361,616
デラウェア	689	106,967	17,801	3,129,597	18,490	3,236,564
ワシントン D.C.	12	3,242	1,103	115,526	1,115	118,768
フロリダ	11,611	1,794,895	1,861,910	313,950,888	1,873,521	315,745,783
ジョージア	1,576	256,991	68,899	12,834,233	70,475	13,091,223
ハワイ	491	81,845	48,888	6,436,395	49,379	6,518,240
アイダホ	474	90,205	5,177	870,613	5,651	960,818
イリノイ	6,149	673,721	38,295	4,765,231	44,444	5,438,952
インディアナ	3,328	304,725	23,526	2,593,625	26,854	2,898,350
アイオワ	1,008	86,513	8,738	961,904	9,746	1,048,417
カンザス	1,867	180,942	8,066	851,069	9,933	1,032,011
ケンタッキー	1,967	137,756	18,954	1,888,494	20,921	2,026,250
ルイジアナ	17,954	1,704,796	362,238	52,199,950	380,192	53,904,745
メイン	663	112,649	6,401	974,637	7,064	1,087,286
メリーランド	2,647	292,079	52,235	7,732,345	54,882	8,024,425
マサチューセッツ	9,894	1,604,636	30,579	5,574,528	40,473	7,179,163
ミシガン	2,714	335,460	22,733	2,855,456	25,447	3,190,916
ミネソタ	831	81,887	7,560	1,123,533	8,391	1,205,421
ミシシッピ	2,033	145,460	40,287	5,071,070	42,320	5,216,529
ミズーリ	2,970	324,441	19,427	2,313,520	22,397	2,637,960
モンタナ	220	26,363	3,144	386,852	3,364	413,215
ネブラスカ	1,111	102,361	12,506	1,396,156	13,617	1,498,517
ネバダ	290	63,108	15,235	3,004,776	15,525	3,067,885
ニューハンプシャー	556	85,068	4,655	673,485	5,211	758,553
ニュージャージー	11,398	1,845,408	178,432	31,312,580	189,830	33,157,988
ニューメキシコ	523	60,156	12,132	1,360,537	12,655	1,420,693
ニューヨーク	11,022	1,752,397	89,099	15,776,683	100,121	17,529,080

(続く)

米国の洪水保険：2004年¹（続き）

州	NFIP 直受		WYO 引受		NFIP/WYO 合計	
	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²	契約数	保有金額 (千ドル) ²
ノースカロライナ	5,271	852,091	103,826	18,608,811	109,097	19,460,902
ノースダコタ	474	56,217	4,662	628,847	5,136	685,063
オハイオ	5,337	474,124	30,829	3,484,090	36,166	3,958,214
オクラホマ	1,898	192,581	11,945	1,319,693	13,843	1,512,274
オレゴン	1,371	238,446	24,980	4,182,472	26,351	4,420,918
ペンシルバニア	8,122	791,417	52,657	7,217,722	60,779	8,009,139
ロードアイランド	1,285	219,969	10,489	1,836,952	11,774	2,056,921
サウスカロライナ	854	167,113	147,447	28,607,866	148,301	28,774,978
サウスダコタ	348	35,237	2,649	329,160	2,997	364,397
テネシー	1,937	219,165	15,686	2,236,967	17,623	2,456,132
テキサス	9,613	1,143,048	449,909	83,315,155	459,522	84,458,203
ユタ	417	24,081	2,445	428,732	2,862	452,813
バーモント	386	47,121	2,583	332,137	2,969	379,258
バージニア	3,288	322,156	81,204	13,898,447	84,492	14,220,603
ワシントン	1,982	301,544	27,061	4,331,488	29,043	4,633,032
ウェストバージニア	4,151	239,595	17,273	1,561,464	21,424	1,801,059
ウィスコンシン	1,547	169,500	11,314	1,348,577	12,861	1,518,077
ワイオミング	178	21,057	1,981	285,927	2,159	306,984
米領サモア	18	478	0	0	18	478
グアム	278	24,539	48	7,686	326	32,225
プエルトリコ	3,796	115,114	57,199	4,169,093	60,995	4,284,207
バージン諸島	385	63,374	1,689	224,606	2,074	287,980
合計 ³	171,765	21,814,717	4,386,931	723,976,312	4,558,696	745,791,029

¹ NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 全保有契約の責任限度額合計。

³ 太平洋の信託統治領を含む。NFIP/WYO の合計には、州を特定できない保険契約を含む。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

企業保険種目

一般的に、個人保険種目部門が個人を対象に保険商品を提供するのに対して、損害保険業における企業保険種目部門は、企業を対象に保険商品を提供する。しかし、企業種目と個人種目の間の区分が明確なわけではない。企業保険の側に含まれるインランド・マリーン保険でも、高価な宝石、芸術品等、その評価額が標準的な住宅所有者保険の通常の引受限度額を超える個人財産を担保する場合がある。

企業自動車保険の統計は、本章の自動車保険の節で紹介されている。

企業保険種目における主要保険会社ランキング、元受計上保険料順：2004年

順位	会社 / グループ	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	30,234,665	11.9
2	St. Paul Travelers Companies and Affiliates	16,909,090	6.7
3	Zurich Insurance Co. Group	13,297,280	5.2
4	Liberty Mutual Group	9,985,293	3.9
5	Continental Casualty Group (CNA)	9,187,943	3.6
6	Federal Ins. Co. & Affiliates (Chubb) 合計	7,913,711	3.1
7	Hartford Fire Group	7,844,932	3.1
8	Ace American Ins. Co.	6,898,315	2.7
9	State Farm Mutual Group	6,055,384	2.4
10	Nationwide Group	4,584,787	1.8

¹ 再保険取引前。州基金を除く。個人向け自動車保険および住宅所有者保険を除く全損害保険。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

企業保険種目

保険ブローカー上位10社、収入順：2004年¹

順位	会社	収入（百万ドル）
1	Marsh & McLennan Cos. Inc.	5,804.4
2	Aon Corp.	3,105.9
3	Arthur J. Gallagher & Co.	1,192.7
4	Willis Group Holdings Ltd.	1,036.4
5	Wells Fargo & Co.	943.7 ²
6	BB&T Insurance Services Inc.	679.7
7	Brown & Brown Inc.	638.3
8	Hilb Rogal & Hobbs Co.	601.7
9	Wachovia Insurance Services Inc.	410.8 ³
10	USI Holdings Corp.	405.8

¹ 企業・機関向けブローカレッジ手数料が収入の20%以上を占める会社が対象。

² Acordia Inc. および Wells Fargo Insurance Inc.を含む。

³ 2005年5月買収の Palmer & Clay Inc.分を含む。

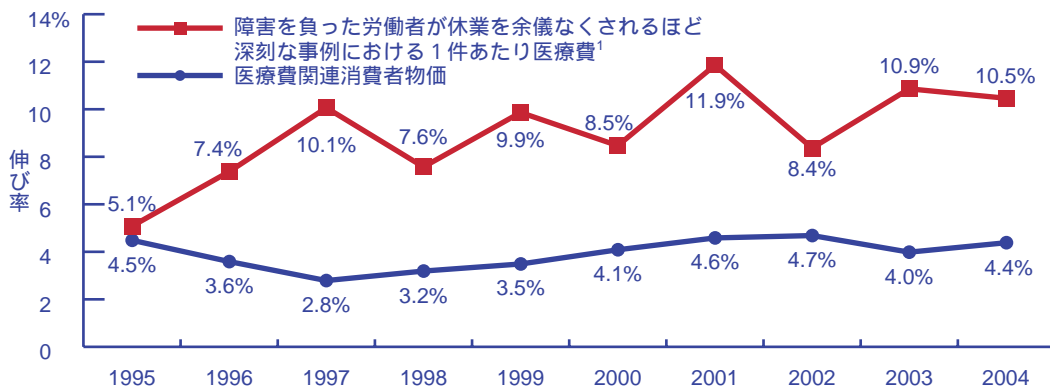
出典：Business Insurance 誌 2005年7月18日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、障害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。

労働者災害補償医療費：1995年～2004年

(%)



¹ 全米補償保険協議会 (National Council on Compensation Insurance) が料率決定業務を行っている州が対象。障害による休業費用を表す。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースのリザルトは当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²			
			暦年ベース ³	変化率 (ポイント)	事故発生年 ベース ³	変化率 (ポイント)
1999	23,090,325	-4.7	120.0	NA	139	8
2000	26,211,300	13.4	119.8	-0.2	135	-4
2001	27,121,749	3.5	120.8	1.0	126	-9
2002	30,850,184	13.7	111.4	-9.4	106	-20
2003	33,197,583	7.6	110.5	-0.9	98	-8
2004	36,760,327	10.7	105.8 ⁴	-4.7	94	-4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ 暦年ベースのデータはNational Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベースから、事故発生年ベースのデータは全米補償保険協議会（National Council on Compensation Insurance）から再録。

⁴ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。
NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース、全米補償保険協議会

企業保険種目

一般賠償責任保険

一般賠償責任保険は製造物、完成した作業、施設および業務遂行が原因となって生じた身体障害および財物損害に起因する企業の賠償責任リスクをカバーするものである。

一般賠償責任保険：1999年～2004年

一般賠償責任保険合計

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1999	19,163,683	-1.0	2002	31,282,421	42.1
2000	20,171,872	5.3	2003	39,066,057	24.9
2001	22,019,331	9.0	2004	44,115,858	12.9

製造物責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,586,915	-2.4	159.1	NA
2000	1,414,606	-10.9	130.8	-28.3
2001	2,036,053	43.9	213.8	83.0
2002	1,793,459	-11.9	354.6	140.8
2003	2,703,961	50.8	165.8	-188.8
2004	3,395,002	25.6	158.5 ³	-7.3

その他賠償責任保険

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	17,576,768	-0.9	106.2	NA
2000	18,757,266	6.7	110.9	4.7
2001	19,983,278	6.5	120.6	9.7
2002	29,488,962	47.6	124.8	4.2
2003	36,362,096	23.3	112.2	-12.6
2004	40,720,856	12.0	113.8 ³	1.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多種類の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎、その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：1999年～2004年

企業総合保険合計

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
1999	18,983,821	-2.4	2002	25,460,482	14.5
2000	20,075,096	5.7	2003	27,468,316	7.9
2001	22,230,355	10.7	2004	28,535,667	3.9 ³

非賠償責任分

年	正味計上保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ³	変化率(ポイント)
1999	10,293,766	-1.4	121.7	NA
2000	11,707,892	13.7	114.9	-6.8
2001	13,010,431	11.1	117.2	2.3
2002	15,279,113	17.4	97.9	-19.3
2003	16,372,167	7.2	89.4	-8.5
2004 ⁴	16,583,337	1.3	99.1	9.7

(続く)

企業保険種目

企業総合保険：1999年～2004年（続き）

賠償責任分

年	正味計上保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ³	変化率(ポイント)
1999	8,690,055	-3.6	113.4	NA
2000	8,367,204	-3.7	115.5	2.1
2001	9,219,924	10.2	121.4	5.9
2002	10,181,369	10.4	114.0	-7.4
2003	11,096,149	9.0	115.0	1.0
2004 ⁴	11,952,330	7.7	104.6	-10.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。AIGのデータが含まれないため、他の類似データと一致しない。

² 再保険取引後、州基金を除く。

³ 契約者配当後。コンバインド・レシオの減少は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

⁴ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表のデータ、比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

農業者総合保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,478,142	2.7	111.4	NA
2000	1,540,096	4.2	109.4	-2.0
2001	1,643,745	6.7	114.0	4.6
2002	1,795,710	9.2	106.9	-7.1
2003	2,004,668	11.6	99.5	-7.4
2004	2,118,462	5.7	92.5 ³	-7.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対し、医師および他の医療従事者をカバーするものである。

医療過誤保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	5,181,729	3.1	128.6	NA
2000	5,730,626	10.6	131.1	2.5
2001	6,280,285	9.6	152.9	21.8
2002	7,532,903	19.9	138.8	-14.1
2003	8,761,390	16.3	139.0	0.2
2004	9,129,530	4.2	109.2 ³	-29.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

企業保険種目

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。

雑危険保険は、通常は火災保険に付帯して購入される財物保険を含む、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーである。

火災保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	4,773,647	1.4	104.0	NA
2000	4,750,137	-0.5	111.0	7.0
2001	5,129,514	8.0	117.7	6.7
2002	7,372,133	43.7	84.1	-33.6
2003	8,416,020	14.2	79.7	-4.4
2004	8,316,595	-1.2	75.8 ³	-3.9

¹ 再保険取引後、州基金を含む。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

雑危険保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	2,815,608	-4.8	123.7	NA
2000	2,933,151	4.2	115.8	-7.9
2001	3,732,266	27.2	151.3	35.5
2002	4,841,909	29.7	86.5	-64.8
2003	6,159,295	27.2	78.1	-8.4
2004	5,675,218	-7.9	113.5 ³	35.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

インランド・マリーンおよびオーシャン・マリーン保険

インランド・マリーン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。

オーシャン・マリーン保険は、あらゆるタイプの船舶が対象であり、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリーン保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	6,063,160	2.8	101.2	NA
2000	6,579,732	8.5	92.2	-9.0
2001	6,711,977	2.0	98.9	6.7
2002	6,993,443	4.2	85.9	-13.0
2003	7,815,195	11.8	80.3	-5.6
2004	8,215,433	5.1	82.9 ³	2.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。
NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

オーシャン・マリーン保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	1,756,781	-5.5	115.5	NA
2000	1,738,848	1.0	102.7	-12.8
2001	1,979,218	13.8	104.2	1.5
2002	2,423,521	22.4	101.0	-3.2
2003	2,589,997	6.9	103.2	2.2
2004	2,827,554	9.2	97.3 ³	-5.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。
NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

企業保険種目

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかつた場合などに、金銭的補償を提供するものである。保証は通常、あるプロジェクトを遂行することを契約した請負業者が購入する。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。

身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	3,273,926	7.2	83.6	NA
2000	3,367,374	2.9	87.4	3.8
2001	3,065,786	-9.0	122.5	35.1
2002	3,320,036	8.3	111.1	-11.4
2003	3,437,975	3.6	120.7	9.6
2004	3,857,003	12.2	119.1 ³	-1.6

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

身元保証 (fidelity bonds) : 1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	871,365	11.8	90.4	NA
2000	815,605	-6.4	93.4	3.0
2001	843,842	3.5	93.2	-0.2
2002	1,025,429	21.5	104.7	11.5
2003	1,195,664	16.6	70.9	-33.8
2004	1,309,335	9.5	81.4 ³	10.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。

NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。

ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	111,059	1.4	82.3	NA
2000	117,597	5.9	60.4	-21.9
2001	121,851	3.6	71.5	11.1
2002	114,400	-6.1	53.5	-18.0
2003	124,202	8.6	66.8	13.3
2004	138,837	11.8	70.3 ³	3.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。
NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

ボイラ・機械保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	760,055	-1.8	117.8	NA
2000	1,144,063	50.5	89.9	-27.8
2001	1,119,368	-2.2	88.2	-1.7
2002	1,410,385	26.0	73.6	-14.6
2003	1,592,213	12.9	68.4	-5.3
2004	1,572,208	-1.3	69.7 ³	1.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。
NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議 (NAIC) 年次報告書データベース

企業保険種目

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場が供給する農産物電害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援するオールリスク型（総合保険）で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

農産物電害保険：1995年～2004年

年	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	損害率 ²	変化率(ポイント)
1995	531,409	2.3	58	-29
1996	630,966	18.7	72	14
1997	594,464	-5.8	57	-15
1998	576,464	-3.0	83	26
1999	508,108	-11.9	76	-7
2000	468,405	-7.8	68	-8
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,636	1.3	58	2

¹ 再保険取引前、農産物電害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物総合保険：1999年～2004年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
1999	725,821	1.8	98.2	NA
2000	938,840	29.3	90.4	-7.8
2001	1,321,820	40.8	96.0	5.6
2002	2,003,443	51.6	124.4	28.4
2003	1,702,862	-15.0	109.8	-14.6
2004	2,203,143	29.4	76.1 ³	-33.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。用語解説参照。

³ AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で法定保険収支明細表を提出しておらず、本表の比率に含まれていない。NA = データ入手不能。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data 社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の故障のような人為的災害まで多岐にわたる。米国外では、自然災害損害が付保されているケースは比較的少ない。

世界の高額付保損害上位20：2004年¹

(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	9月 2日	米国、カリブ海(バルバドス、セントルシア、セントビンセント、グレナダ、その他)	最大風速時速260キロのハリケーン・アイバン、石油掘削リグに損害	11,000
2	8月 11日	米国、カリブ海(キューバ、メキシコ湾、その他)	最大風速223キロのハリケーン・チャーリー	8,000
3	8月 26日	米国、パハマ	最大風速235キロのハリケーン・フランシス	5,000
4	12月 26日	インドネシア、タイ、スリランカ、インド、その他	Mw9.0 ² の海底地震が引き起こした津波	5,000
5	9月 13日	米国、カリブ海(ハイチ、プエルトリコ、その他)	ハリケーン・ジーン、集中豪雨、地滑り	4,000
6	9月 6日	日本、韓国	最大風速時速212キロの台風18号	3,585
7	10月 13日	日本、北太平洋、グアム	最大風速時速229キロの台風23号	1,119
8	8月 30日	日本、グアム、フィリピン	最大風速時速210キロの台風16号	956
9	5月 21日	米国	竜巻、洪水、雹	805
10	10月 23日	日本	中越大地震(マグニチュード6.9) 強い余震	598
11	5月 29日	米国	激しい雷雨、雹	495
12	1月 9日	米国	寒波	485
13	6月 27日	フィリピン、台湾、北朝鮮	台風7号、豪雨	385
14	6月 8日	米国	強風、雹	355
15	5月 21日	米国	竜巻、洪水、雹	345
16	7月 12日	米国	激しい雷雨、洪水、雹	300
17	9月 26日	日本、グアム	最大風速時速160キロの台風21号	291
18	7月 12日	日本	豪雨による洪水	279
19	1月 11日	宇宙	Telstar 14/Estrela do Sul 打ち上げ失敗	NA
20	1月 19日	アルジェリア	精油所の爆発事故	NA

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

² Mw = モーメント・マグニチュード (seismic moment magnitude)

注：本表記載の損害額は、損害予想額の改定のため、同一事象に対して他で見られる数値と異なることがある。

NA = データ入手不能。

出典：スイス再保険会社、Sigma 第1/2005号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2005年¹
 (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2004年価格 ²)
1	2005年 8月25-29日	米国	ハリケーン・カトリーナ	34,400 ³
2	1992年 8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー	21,542
3	2001年 9月11日	米国	世界貿易センタービル、 ペンタゴン(国防総省) その他の建物へのテロ攻撃	20,035
4	1994年 1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	17,843
5	2004年 9月 2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン、 石油掘削リグに損害	11,000
6	2004年 8月11日	米国、カリブ海(キューバ、 ジャマイカ、その他)	ハリケーン・チャーリー	8,000
7	1991年 9月27日	日本	台風ミレイユ	7,831
8	1990年 1月25日	フランス、英国、その他	冬嵐ダリア	6,639
9	1999年12月25日	フランス、スイス、その他	冬嵐ローサー	6,578
10	1989年 9月15日	プエルトリコ、米国、その他	ハリケーン・ヒューゴ	6,393

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。2005年11月現在。

² スイス再保険会社により、2004年価格に調整済み。

³ ISOの概算速報値、2005年価格。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社、Sigma第1/2005号。米国内の自然災害および9月11日のテロ攻撃、ハリケーン・カトリーナに関する付保損害額については、ISO。

米国における異常災害

ISOは、付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を、異常災害として定義している。ISOの推計は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加的生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は推計から除外されている。

米国における大規模異常災害：2004年
(2005年6月現在)

発生日	州	災害	推定付保損害額 (百万ドル)
1月9～12日	CT, DE, MA, ME, NH, NJ, NY, PA, VT, RI	冬嵐	485
			第1四半期合計 1,035 ¹
			第2四半期合計 2,330 ²
8月13～15日	FL, NC, SC	ハリケーン・チャーリー	7,475
9月5日	FL, GA, SC, NC, NY	ハリケーン・フランシス	4,595
9月16～21日	AL, FL, GA, NC, NY, OH, PA, その他8州	ハリケーン・アイバン	7,110
9月15～29日	FL, GA, NY, PA, SC, PR, その他4州	ハリケーン・ジーン	3,655
			第3四半期合計 23,675 ³
			第4四半期合計 450 ⁴
			年間合計 27,490

¹ 5災害

² 6災害

³ 8災害

⁴ 3災害

注：1災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となる異常災害には、ISOの一部門である財物保険クレームサービスが通し番号をつけている。この表には、特に重大な異常災害のみを記載している。四半期合計は、他の異常災害も含む。

出典：ISO

テロリズム

行政当局による詳細な調査によると、ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニアにおける2001年9月11日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯19人を除いて、合計2,976人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2004年価格で約347億ドルに達するとみられている（一部係争中）。この損害予想額は、他の組織が計算した推計値と異なる場合がある。このテロ攻撃は死者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は2004年価格で200億ドルを超えた。

米国の高額異常災害損害上位10¹

順位	発生年月	災害	付保損害額（百万ドル）	
			発生時価格	2004年価格 ²
1	2005年8月	ハリケーン・カトリーナ	34,400	34,400 ³
2	1992年8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	20,869
3	2001年9月	世界貿易センタービル、 ペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃	18,800	20,035
4	1994年1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	15,933
5	2004年8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	7,475
6	2004年9月	ハリケーン・アイバン	7,110	7,110
7	1989年9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,391
8	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	6,100	6,100 ³
9	2005年9月	ハリケーン・リタ	4,700	4,700 ³
10	2004年9月	ハリケーン・フランシス	4,595	4,595

¹ 財物補償のみ。2005年11月現在。

² 米国保険情報協会によって2004年価格に調整済。

³ ISOの概算速報値。2005年価格。

出典：ISO、米国保険情報協会

米国異常災害の付保損害額：1995年～2004年¹

・2004年の損害額は275億ドルと、災害発生時の価格で見ても史上最高となった。災害件数は22件であり、これには米国高額異常災害上位10件に入るハリケーン4件が含まれている（上表参照）。2005年の付保損害額は500億ドルを超える見込み。

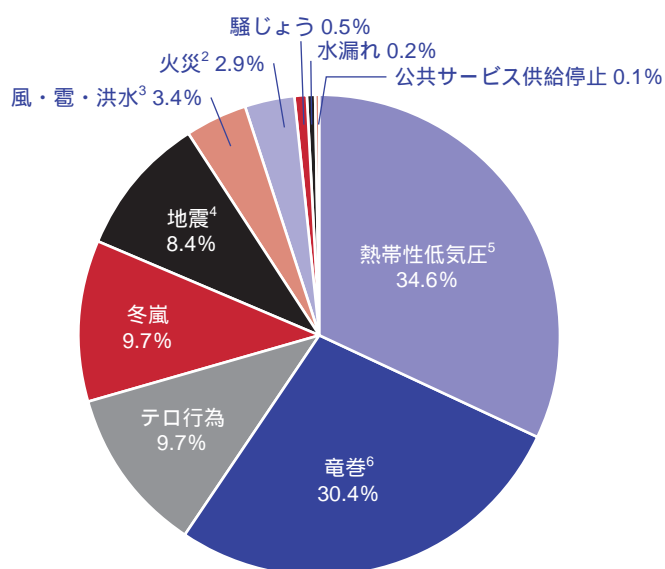
年	異常災害 発生件数	保険金		2004年価格 ² (百万ドル)
		請求件数 (百万件)	発生時価格 (百万ドル)	
1995	34	2.7	8,310	10,300
1996	41	3.9	7,375	8,879
1997 ³	25	1.6	2,600	3,060
1998	37	3.5	10,070	11,670
1999	27	3.3	8,321	9,435
2000	24	1.4	4,600	5,046
2001	20	1.6	26,548	28,317
2002	25	1.8	5,850	6,143
2003	21	2.6	12,885	13,228
2004	22	3.4	27,490	27,490

¹ 1995年～1996年は、付保損害額が500万ドル以上の異常災害について集計。1997年～2004年は、損害額が2,500万ドル以上の異常災害について集計。

² 米国保険情報協会により2004年価格に調整済み。

³ 1997年は、ISOが異常災害の定義の価格基準を500万ドルから2,500万ドルに引き上げた最初の年である（脚注1を参照）。主にこの再分類により、異常災害の数は1996年の41件から1997年には25件に減少した。

出典：ISO、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済）：1985年～2004年¹

¹ 2004年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害が生じたすべての災害について集計。ISOによりインフレ調整済。

² 原野火災を含む。

³ 国家洪水保険制度によって補償される洪水損害は除く。

⁴ 火山噴火や他の地表変動等の地質学的現象を含む。

⁵ ハリケーンと熱帯性暴風雨を含む。

⁶ 雪害を除く。

出典：ISO

ハリケーン

ハリケーンは、大西洋海盆で発生する熱帯性低気圧のことである。ハリケーンの風は、ミリバール (mb) または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンは、風速 (mile per hour) および波高 (feet) を反映した、1から5段階のサファー・シンプソン・スケールにより分類される。

ハリケーンのサファー・シンプソン分類法

カテゴリー	風速	気圧	波高	損害
1	74-95mph	980mb 超	4-5ft.	軽 (Light)
2	96-110mph	965-979mb	6-8ft.	中 (Moderate)
3	111-130mph	945-964mb	9-12ft.	大 (Extensive)
4	131-155mph	920-944mb	13-18ft.	極大 (Extreme)
5	155mph 超	920mb 未満	18ft.超	大災害 (Catastrophic)

出典：米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター

大規模異常災害：ハリケーン

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1985年～2005年

ハリケーンとして				ハリケーンとして			
年	米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹	年	米国に上陸した件数	総件数	死亡者数 ¹
1985	6	6	30	1996	2	3	59
1986	2	4	9	1997	1	1	6
1987	1	1	0	1998	3	10	23
1988	1	2	1	1999	2	8	60
1989	3	6	56	2000	0	8	4
1990	0	1	0	2001	0	9	42
1991	1	1	18	2002	1	4	5
1992	1	4	27	2003	2	7	24
1993	1	1	3	2004	6 ²	9	59
1994	0	1	8	2005 ³	6	14	1,000 ⁺
1995	3	3	29				

¹ ハリケーン風力未満の強風によるものを含む

² ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、技術的に見ると上陸はしていない。

³ 2005年12月2日現在。

出典：ISO。米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

2004年および2005年における大西洋のハリケーン

ISOの財物保険クレームサービス部によれば、2004年の大西洋のハリケーンシーズンでは、付保損害額は229億ドルと、2005年以前の単年度では最大の損失を記録した。チャーリー、フランシス、ガストン、アイバン、ジーンと、カテゴリー3以上の大規模な台風5件が米国を襲い、1件を除いてフロリダ州に上陸した。ハリケーン・ガストンはサウスカロライナ州に襲来した。熱帯性暴風雨が全部で14件、そのうち9件がハリケーンとなった。

カテゴリー4のハリケーン・チャーリーは、付保損害額75億ドルを引き起こし、米国での死者10名の直接の原因となっている。フランシスはカテゴリー2のハリケーンで、米国で死者6名、付保損害額46億ドルを引き起こしている。アイバンはカテゴリー5のハリケーンで、グレナダをはじめとするカリブ海諸国に惨事をもたらした後、米国上陸時にはカテゴリー3のハリケーンとなり、米国で死者26名、付保損害額71億ドルを引き起こした。ジーンは主としてハイチで3,000名以上の死者を出した後、カテゴリー3のハリケーンとして米国に上陸し、米国で死者5名の直接の原因となり、付保損害額37億ドルを引き起こした。

2005年のハリケーンシーズンは史上最悪で、命名された熱帯性暴風雨が26件、そのうち14件がハリケーンとなり、史上最大の460億ドル以上の付保損害額を記録している。8月にはカトリーナが発生し、これは米国史上、最大の損害額を記録し、失われた人命数も非常に多いハリケーンとなった。ISOの概算速報値によると、カトリーナによる保険会社の損害は344億ドルに達する。また、カトリーナによる死者数は、約1,000名となっている。2005年、カトリーナ以外に米国に上陸したハリケーンは、デニス、エミリー、オフエリア、リタおよびウィルマである。デニスはカテゴリー3のハリケーンで、付保損害額11億ドルを引き起こした。リタもカテゴリー3のハリケーンで、ISOの概算速報値によると、付保損害額47億ドルを引き起こしている。ウィルマはフロリダ上陸時、カテゴリー3のハリケーンで、ISOの概算速報値によると、付保損害額61億ドルを引き起こしている。

大西洋の命名された暴風雨：2005年¹

名称	発生日	最大風速	名称	発生日	最大風速
熱帯性暴風雨 アーリーン	6月8-13日	70mph	ハリケーン・ ネイト	9月5-10日	90mph
熱帯性暴風雨 ブレット	6月28-29日	40mph	ハリケーン・ オフエリア	9月7-18日	85mph
熱帯性暴風雨 シンディ	7月3-7日	70mph	ハリケーン・ フィリップ	9月17-23日	80mph
ハリケーン・ デニス	7月4-12日	150mph	ハリケーン・ リタ	9月18-24日	175mph
ハリケーン・ エミリー	7月11-21日	155mph	ハリケーン・ スタン	10月1-5日	80mph
熱帯性暴風雨 フランクリン	7月21-29日	70mph	熱帯性暴風雨 タミー	10月5-6日	50mph
熱帯性暴風雨 ゲルト	7月23-25日	45mph	ハリケーン・ ヴィンス	10月9-11日	75mph
熱帯性暴風雨 ハーヴィー	8月3-8日	65mph	ハリケーン・ ウィルマ	10月15-25日	175mph
ハリケーン・ アイリーン	8月5-11日	105mph	熱帯性暴風雨 アルファ	10月22-24日	50mph
熱帯性暴風雨 ジョゼ	8月22-23日	50mph	ハリケーン・ ベータ	10月26-30日	115mph
ハリケーン・ カトリーナ	8月24-30日	175mph	熱帯性暴風雨 ガンマ	11月18-20日	45mph
熱帯性暴風雨 リー	8月28日-9月1日	40mph	熱帯性暴風雨 デルタ	11月23-28日	70mph
ハリケーン・ マリア	9月1-10日	115mph	ハリケーン・ エプシロン	11月29日-12月2日	75mph

¹ 2005年12月2日現在

出典：米国商務省米国海洋大気庁国立ハリケーンセンター

米国の高額ハリケーン損害上位10
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 ¹	
				発生時価格	2004年価格 ²
1	2005年8月25-29日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	34,400	34,400 ³
2	1992年8月23-26日	FL, LA, MS	アンドリュー	15,500	20,869
3	2004年8月13-15日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	7,475
4	2004年9月16-21日	AL, FL, GA, OH, PA, NY, NC, その他8州	アイバン	7,110	7,110
5	1989年9月17-18, 21-22日	米領バージン諸島, PR, GA, SC, NC, VA	ヒューゴ	4,195	6,391
6	2005年10月24日	FL	ウィルマ	6,100	6,100 ³
7	2005年9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	4,700	4,700 ³
8	2004年9月5日	FL, GA, SC, NC, NY	フランシス	4,595	4,595
9	2004年9月15-25日	PR, FL, PA, GA, SC, NY	ジーン	3,655	3,655
10	1998年9月21-28日	PR, 米領バージン諸島, AL, FL, LA, MS	ジョージ	2,900	3,361

¹ 財物補償のみ。

² 米国保険情報協会により2004年価格に調整済。

³ 2005年11月現在のISOの概算速報値、2005年価格。

出典：ISO、米国保険情報協会

洪水

洪水保険損害

将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、国家洪水保険制度（NFIP）によって連邦政府の提供支援する洪水保険を入手することができる。民間会社引受プログラムは保険業界と連邦保険管理局の協力による事業で、NFIPの構成要素として運営されている。同プログラムでは、参加の損害保険会社が自己の名義で標準洪水保険を引受け、保険金支払等も行う。そして連邦政府が引受損失を負担する。NFIPでは過去の平均的な損失が発生した年には独立採算となるが、損害が基準を上回った場合、米国財務省より借入を行うことができる。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、運営経費と洪水保険金支払いは連邦政府の支払いではなく、徴収された洪水保険の保険料で賄われることになる。2005年はハリケーン・カトリーナ関連の大規模な洪水が発生した年であり、損害は220億ドルを超えると予想されている（78ページも参照のこと）。

竜巻

米国海洋大気庁によると、竜巻は、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。

米国においては、年平均で1,000件の竜巻が報告され、80人の死者および約1,500人の負傷者を出している。竜巻の強度は、藤田スケールによって測られる。

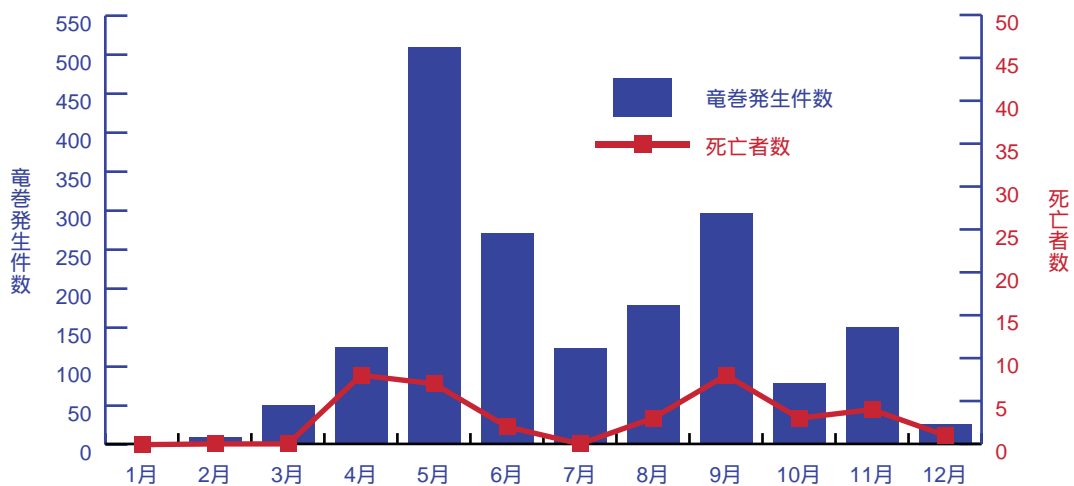
竜巻の藤田スケール分類法

カテゴリ	損害	風速	カテゴリ	損害	風速
F-0	軽 (Light)	72mphまで	F-3	激 (Severe)	158-206mph
F-1	中 (Moderate)	73-112mph	F-4	壊滅的 (Devastating)	207-260mph
F-2	大 (Considerable)	113-157mph	F-5	驚異的 (Incredible)	261-318mph

出典：米国商務省米国海洋大気庁

竜巻が発生しやすい気象条件は、冬の終わりから早春にかけて南東部の州によく見られる。4月までは南部と中部の太平原地帯の州において、そして、春の終わりから夏の初めにかけては北部の大平原地帯の州において、竜巻が最も頻繁に発生する。

月別竜巻発生件数および死亡者数：2004年



出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

大規模異常災害：竜巻

1995年から2004年までの10年間に、年平均1,275件の竜巻が発生した。その前の1985年から1994年までの10年間では、年平均948件であった。この数の増加は、竜巻を観測する能力の向上を反映したものである。

州別竜巻発生件数および死亡者数：2004年

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	55	1	ネブラスカ	111	1
アラスカ	2	0	ネバダ	5	0
アリゾナ	3	0	ニューハンプシャー	1	0
アーカンソー	48	0	ニュージャージー	2	0
カリフォルニア	10	0	ニューメキシコ	11	0
コロラド	84	0	ニューヨーク	8	0
コネティカット	2	0	ノースカロライナ	66	3
デラウェア	2	0	ノースダコタ	46	0
ワシントンD.C.	0	0	オハイオ	8	0
フロリダ	104	7	オクラホマ	62	0
ジョージア	45	1	オレゴン	6	0
ハワイ	3	0	ペンシルバニア	26	0
アイダホ	5	0	プエルトリコ	1	0
イリノイ	80	9	ロードアイランド	0	0
インディアナ	47	1	サウスカロライナ	85	1
アイオワ	120	0	サウスダコタ	35	0
カンザス	124	0	テネシー	15	0
ケンタッキー	22	0	テキサス	178	2
ルイジアナ	28	1	ユタ	0	0
メイン	1	0	バーモント	0	0
メリーランド	18	0	バージニア	83	0
マサチューセッツ	1	0	ワシントン	9	0
ミシガン	23	0	ウェストバージニア	5	0
ミネソタ	57	0	ウィスコンシン	36	1
ミシシッピ	54	1	ワイオミング	6	0
ミズーリ	71	7	合計	1,819	36
モンタナ	6	0			

出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1985年～2004年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1985	684	94	1992	1,297	39	1999	1,345	94
1986	765	15	1993	1,173	33	2000	1,071	40
1987	656	59	1994	1,082	69	2001	1,216	40
1988	702	32	1995	1,234	30	2002	941	55
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130			

¹ 州境をまたがって通過する竜巻を重複算入しない。1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター全米気象サービス

地震

1900年以來、地震は39の州で発生し、損害は全50州で発生した。毎年およそ5,000回の体感地震がある。米国史上最大の異常災害の1つに、1906年のサンフランシスコ地震火災（マグニチュード7.7）があり、全米地球物理学データセンターによると、地震による直接損害は2,400万ドル、火災損害は5億ドルであった。2004年価格では、合計損害額は約100億ドルとなる。

米国の高額地震損害上位10¹

（単位百万ドル）

順位	年	場所	マグニ チュード	推定財物損害額 ²	
				発生時価格	2004年価格 ³
1	1994	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	\$13-20,000	\$17-25,000
2	1989	サンフランシスコ湾岸地域； カリフォルニア州ロマ・プリエタ	6.9	7,000	10,664
3	1964	アラスカ州および米国西海岸 （アラスカ州アンカレッジ周辺の 地震から発生した津波被害）	9.2	500	3,047
4	1971	カリフォルニア州サンフェルナンド	6.5	553	2,579
5	1987	南カリフォルニア；主としてロサンゼルス/ パサデナ/ウィッチャー地域	5.9	358	595
6	1992	南カリフォルニア；ランダース、 ジョシュアツリー、ビッグベア	7.6	92	124
7	1992	北カリフォルニア沿岸；ペトロリア、ユーレカ	7.1	66	89
8	1952	カリフォルニア州カーン郡	7.5	60	428
9	1933	カリフォルニア州ロングビーチ	6.3	40	581
10	1983	カリフォルニア州中部；コーリング	6.4	31	59

¹ 発生時価格ベースで順位づけ。

² 付保損害および無保険の損害を含む。

³ 米国保険情報協会により2004年価格に調整済。

出典：米国内務省米国地質調査所、米国保険情報協会

テロリズム

最も被害の大きかったテロ行為、付保財物損害¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	国	場所	災害	付保財物損害 (2004年価格) ²	死者
1	2001年 9月11日	米国	ニューヨーク市、 ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易 センタービルおよびペンタゴン (国防総省)に突入	20,053 ³	2,976 ⁴
2	1993年 4月24日	英国	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近 における爆弾の爆発	967	1
3	1996年 6月15日	英国	マンチェスター	ショッピング・モール付近でIRAが車 に仕掛けた爆弾が爆発	794	0
4	1993年 2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における 爆弾の爆発	773	6
5	1992年 4月10日	英国	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	716	3
6	2001年 7月24日	スリ ランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8 機を破壊、3機の民間航空機を著しく 損傷	424	20
7	1996年 2月9日	英国	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドックラ ンドで爆発	276	2
8	1995年 4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに 衝突	154	166
9	1988年 12月21日	スコットランド	ロッカービー	パンナム航空のボーイング747の爆発	147	270
10	1970年 9月12日	ヨルダン	ゼルカ	ハイジャック犯がスイス航空のDC-8、 TWA ボーイング707、BOAC VC-10 をダイナマイトで爆破	135	0
11	2004年 3月11日	スペイン	マドリード、アトーチャ	列車爆破事件	126	191
12	1970年 9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボー イング747をダイナマイトで爆破	119	0

¹ 2004年12月までの事件を含む。2005年7月のロンドン同時爆発テロ攻撃による損害を含まない。

² 身体障害および航空機機体損害を含む。原データはスイス再保険会社による2001年価格表示。米国保険情報協会により2004年価格に調整済。

³ ISOの最新の推定を反映するため米国保険情報協会により更新済。

⁴ 最新の政府公表による。

出典：ISO、スイス再保険会社、米国保険情報協会

米国史上における高額市民暴動損害上位10
(単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	推定付保損害額 ¹	
			発生時価格	2004年価格 ²
1	1992年4月29日-5月4日	ロサンゼルス	775	1,043
2	1965年8月11-17日	ロサンゼルス	44	264
3	1967年7月23日	デトロイト	42	235
4	1980年5月17-19日	マイアミ	65	150
5	1968年4月4-9日	ワシントンD.C.	24	130
6	1977年7月13-14日	ニューヨーク市	28	87
7	1967年7月12日	ニューアーク	15	85
8	1968年4月6-9日	ボルチモア	14	76
9	1968年4月4-11日	シカゴ	13	71
10	1968年4月4-11日	ニューヨーク市	4	23

¹ 騒じょう・市民暴動で付保損害額が業界合計で1991年までは100万ドル、1992年から1996年までは500万ドル、その後は2,500万ドル以上のもの。

² 米国保険情報協会により、2004年価格に調整済。

出典：ISO、米国保険情報協会

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅に進展してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により相殺された。

全米火災予防協会によると、全米で平均して20秒に1回、消防署が出動している計算になる。構造物の火災は60秒に1回、住宅火災は77秒に1回、車両火災は106秒に1回発生している。

米国の火災損害：1995年～2004年¹

- ・2004年の火災による財物損害のうち、住宅所有者保険に関連する支払保険金（FAIRプランを含む）が65%を占めた。
- ・企業総合保険と企業火災保険に関連する支払いは、それぞれ20%、15%を占めた。

年	財物損害額(百万ドル)	人口1人当たり損害額(ドル)
1995	11,887	45.23
1996	12,544	47.29
1997	12,940	48.32
1998	11,510	45.59
1999	12,428	45.58
2000	13,457	47.69
2001	17,118 ²	60.04
2002	17,586	61.07
2003	21,129	72.66
2004	18,874	64.27

¹ FAIRプランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

建物火災：1995年～2004年¹

年	火災件数	年	火災件数
1995	573,500	2000	505,500
1996	578,500	2001	521,500
1997	552,000	2002	519,000
1998	517,500	2003	519,500
1999	523,000	2004	526,000

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫、特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による市民（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2004年

建物等の用途	火災死亡者数	2003年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	3,225	1.9	82.7	14,175
1～2家族住宅 ¹	2,680	-2.0	68.7	10,500
共同住宅	510	24.4	13.1	3,200
その他 ²	35	75.0	0.9	475
非居住用建物 ³	80	-63.6 ⁴	2.1	1,350
公道走行車両	520	14.3	13.3	1,300
その他乗り物 ⁵	30	50.0	0.7	200
その他の全火災 ⁶	45	-30.7	1.2	850
合計	3,900	-0.6	100.0	17,785

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

³ 集会施設、学校、公共施設、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁴ この減少は、2003年には、ロード・アイランド州ステーション・ナイトクラブ火災で100名、養護施設火災2件で31名と死者が多かったことによる。

⁵ 列車、ボート、船舶、航空機、農業用車両、建設用車両を含む。

⁶ 屋外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2004年¹

建物の用途	推定件数	2003年からの増率(%)	財物損害額 ² (百万ドル)	2003年からの増率(%)
集会施設	13,000	-7.1	316	4.6
学校	7,000	0.0	69	-1.5
公共施設	6,500	-7.1	25	-10.7
居住用建物（合計）	410,500	2.1	5,948	-2.1
1～2家族住宅 ³	301,500	1.5	4,948	-2.1
共同住宅	94,000	2.7	885	-1.3
その他 ⁴	15,000	11.1	115	-8.0
店舗および事務所	23,500	-6.0	586	-18.7
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	12,000	4.3	423	-32.3
倉庫	32,000	1.6	748	10.8
特殊建造物	21,500	0.0	200	8.7
合計	526,000	1.3	8,314	-4.2

¹ 2004年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推計。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舍等を含む。

⁵ 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

出典：全米火災予防協会

多数の死亡者を出した火災上位10：2004年¹

順位	発生日	州	施設の種類	死亡者数
1	9月	オハイオ	3階建てアパート	10
2	10月	オハイオ	2階建てアパート	7
3	1月	南カリフォルニア	乱平面造りのモーター	6
4	8月	ニューヨーク	2階建て1世帯住宅	6
5	9月	オクラホマ	1階建て1世帯住宅	6
6	10月	ペンシルバニア	2階建て1世帯テラスハウス	6
7	1月	ミシガン	1階建て1世帯住宅	5
8	2月	インディアナ	1階建て1世帯住宅	5
9	2月	ケンタッキー	1階建て1世帯プレハブ住宅	5
10	2月	フロリダ	1階建て1世帯住宅	5

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10¹

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年 9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、 世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年 4月27日	ミシSSIPPI川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月 8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年 6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、 汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・ グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年 4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号と モンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年 9月 1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月 6日	ウェストバージニア州モンガ、炭鉱爆発	361

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死者を出した火災。

² 政府当局により2,976名に改定された。

出典：全米火災予防協会

高額火災損害上位10：2004年¹
(単位百万ドル)

順位	州	施設の種類等	推定損害額
1	テネシー	自動車部品倉庫	100
2	ジョージア	化学物質製造施設	50
3	ネブラスカ	建設中のアパート	40
4	ミネソタ	乳製品製造工場	15
5	オハイオ	製材工場	15
6	コロラド	航空機	12
7	コネティカット	車両および陸橋	11
8	テキサス	建設中の建物	11
9	ジョージア	店舗	11
10	ハワイ	発電所	11

¹ 1,000万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10
(単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹	
			発生時価格	2004年価格 ²
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 ³	35,613 ³
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	7,322
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	2,636
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、 火事嵐	1,500	2,078
5	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,177
6	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、 ポリオレフィン工場	750	1,143
7	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、 原野火災	1,000	1,096
8	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(Cedar)	1,060	1,088
9	1904年2月7日	ボルチモア大火災	50	1,046
10	2003年10月25日	カリフォルニア州サン・ バーナディノ郡、原野火災(Old)	975	1,001

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災で、かつ米国内または米国領にまたがって発生した火災に限定されている。

² 2003年価格への調整は、米国情勢調査局の歴年指数推計も含め、消費者物価指数を使用し全米火災予防協会が行った。2004年価格への調整は米国保険情報協会による。

³ 全米火災予防協会による推定。他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会、米国保険情報協会

原野火災

森林にとって、原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀にはほとんどの期間に亘って、樹木、そして次第に家屋の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火することを追求する火災抑制策が採られていた。こうした政策の結果、燃え易く、原野火災の燃料となる低木等が密生することとなった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、森林地帯において開発が急であるカリフォルニア州において発生した。

米国における大規模原野火災：1970年～2004年¹

(単位百万ドル)

発生日	場所	発生時 価格 ²	2004年 価格 ³
1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド郡、アラメダ郡	1,700.0	2,357.8
2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 (Cedar)	1,060.0	1,088.2
2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州サン・バーナディノ郡 (Old)	975.0	1,001.0
1993年11月 2- 3日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡	375.0	490.2
1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡	350.0	457.5
1990年 6月27日- 7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ郡	265.0	383.0
2000年 5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ	140.0	153.6
2002年 6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ・コンプレックス	120.0	126.0
1970年 9月22-30日	カリフォルニア州オークランド-バークレイ・ヒル	24.8	120.7
1980年11月24-30日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、サン・バーナ ディノ郡、オレンジ郡、リバーサイド郡、サンデ イエゴ郡	43.0	98.6
1977年 7月26-27日	カリフォルニア州サンタバーバラ、モンテシート	20.0	62.3
1985年 5月17-20日	フロリダ州	33.0	57.9
1978年10月23-25日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡	15.0	43.5
1980年11月16-17日	カリフォルニア州ブラッドベリー、パシフィック・ パリセーズ、マリブ、サンランド、カーボンキャニオン、 レーク・エルシノア	16.0	36.7
1982年10月 9-10日	カリフォルニア州ロサンゼルス郡、ベンチュラ郡、 オレンジ郡	16.0	31.3
1979年 9月12-18日	カリフォルニア州ハリウッドヒルズ	5.0	13.0

¹ 概算付保損害額。

² 1997年1月1日現在、財物保険クレーム・サービス (PCS) では大規模火災の定義を、2,500万ドルを超過する付保財物損害を生じ、かつかなりの数の被保険者および保険者に影響を与えた災害としている。1982～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

³ 米国保険情報協会により2004年価格に調整済。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス、米国保険情報協会

放火

放火、すなわち、不正にまたは悪意を持って建物、車、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。

故意による火災：1995年～2004年¹

(単位百万ドル)

年	建物		車両 ²	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
1995	57,500	1,116	NA	NA
1996	52,500	897	NA	NA
1997	52,000	802	NA	NA
1998	46,500	816	NA	NA
1999	43,500	828	NA	NA
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 ³	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165

- ・2004年に建物への放火による火災で死亡した市民（消防士を除く）は、総計320人で、2003年より4.9%増加した。
- ・ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%～25%は薬物が関与している。放火の半分近くは18歳未満の未成年によるものである。

¹ 連邦消防部の全米火災事故報告制度が変更されたため、全米火災予防協会の「放火および不審火」の代わりに、この表を使用した。従来の「放火」に代わり、「故意による火災」が使用されている。全国火災事故報告制度は、不審火についての報告を取りやめた。

² 1995年～2000年の自動車の故意による火災についてのデータは全米火災予防協会から入手不能。

³ 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

犯罪：財産犯罪

財産犯罪行為

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を強盗、窃盗および自動車盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその行使の脅迫を伴わない金銭財物の占有奪取が含まれる。次の表は、財産犯罪の件数と発生率を示すものである。

米国における財産犯罪の件数と発生率：1995～2004年¹

年	強盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
1995	2,593,784	987.0	7,997,710	3,043.2
1996	2,506,400	945.0	7,904,685	2,980.3
1997	2,460,526	918.8	7,743,760	2,891.8
1998	2,332,735	863.2	7,376,311	2,729.5
1999	2,100,739	770.4	6,955,520	2,550.7
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003 ²	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,143,456	729.9	6,947,685	2,365.9

年	自動車盗		財産犯罪合計	
	件数	発生率	件数	発生率
1995	1,472,441	560.3	12,063,935	4,590.5
1996	1,394,238	525.7	11,805,323	4,451.0
1997	1,354,189	505.7	11,558,475	4,316.3
1998	1,242,781	459.9	10,951,827	4,052.5
1999	1,152,075	422.5	10,208,334	3,743.6
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003 ²	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,114	421.3	10,328,255	3,517.1

¹ 発生率は住民10万人当たり。

² 2003年の犯罪件数は調整済み。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

自動車事故

米国運輸省の全米道路交通安全局は、州の交通局および警察の報告から死亡事故の情報を収集している。負傷および財物損害のみの衝突事故件数は、各地の警察に報告された事故の中から全国的に適用しうる確率サンプルを使った「概算システム (General Estimates System)」によって推計されている。このデータは、地方警察に報告された衝突事故のうち、財物損害または負傷者が発生した事故を含むが、軽度の衝突事故は含まれていない。各種の情報から、米国における衝突事故の半数は、警察に報告されていないと考えられる。

自動車事故件数：1995年～2004年

年	死亡	負傷 ¹	財物損害のみ ¹	事故総数 ¹
1995	37,241	2,217,000	4,446,000	6,699,000
1996	37,494	2,238,000	4,494,000	6,770,000
1997	37,324	2,149,000	4,438,000	6,624,000
1998	37,107	2,029,000	4,269,000	6,335,000
1999	37,140	2,054,000	4,188,000	6,279,000
2000	37,526	2,070,000	4,286,000	6,394,000
2001	37,862	2,003,000	4,282,000	6,323,000
2002	38,491	1,929,000	4,348,000	6,316,000
2003	38,477	1,925,000	4,365,000	6,328,000
2004	38,253	1,862,000	4,281,000	6,181,000

¹ 推計値。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

交通事故死亡者数：1995年～2004年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億マイル あたり死亡者数	登録自動車10万台 あたり死亡者数
1995	41,817	2.7	1.73	21.22
1996	42,065	0.6	1.69	20.86
1997	42,013	-0.1	1.64	20.64
1998	41,501	-1.2	1.58	19.95
1999	41,717	0.5	1.55	19.61
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.58
2004	42,636	-0.6	1.46	18.11

- ・自動車による死亡事故は、平均で12分に1回、負傷事故は平均で11秒に1回発生している。
- ・交通安全の専門家によると、1899年の最初の交通死亡事故以来、世界中で3,000万人以上が自動車事故で死亡している。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

自動車：事故

全米道路交通安全局によると、2004年に交通事故で死亡した人の78%が自動車の搭乗者であった。11%が歩行者で、自動二輪車の運転者が9%、残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2003年～2004年

州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹		州	死亡者数		距離あたり死亡者数 ¹	
	2003	2004	2003	2004		2003	2004	2003	2004
アラバマ	983	1,155	1.7	1.9	モンタナ	262	229	2.5	2.1
アラスカ	95	101	1.9	2.0	ネブラスカ	293	254	1.6	1.3
アリゾナ	1,120	1,150	2.2	2.1	ネバダ	368	398	2.0	2.0
アーカンソー	627	704	2.1	2.3	ニューハンプシャー	126	170	1.0	1.3
カリフォルニア	4,227	4,082	1.3	1.2	ニュージャージー	733	731	1.0	1.0
コロラド	629	640	1.4	1.5	ニューメキシコ	437	522	1.9	2.3
コネティカット	305	306	1.0	1.0	ニューヨーク	1,503	1,503	1.1	1.1
デラウェア	145	140	1.6	1.5	ノースカロライナ	1,528	1,574	1.6	1.7
ワシントンD.C.	70	45	2.0	1.1	ノースダコタ	105	100	1.4	1.3
フロリダ	3,179	3,257	1.8	1.7	オハイオ	1,278	1,286	1.2	1.2
ジョージア	1,610	1,641	1.5	1.5	オクラホマ	642	774	1.4	1.7
ハワイ	139	142	1.6	1.5	オレゴン	511	456	1.5	1.3
アイダホ	293	260	2.1	1.8	ペンシルバニア	NA	NA	NA	NA
イリノイ	1,455	1,356	1.4	1.3	ロードアイランド	104	83	1.3	1.0
インディアナ	787	947	1.1	1.3	サウスカロライナ	968	1,046	2.0	2.1
アイオワ	445	390	1.4	1.2	サウスダコタ	203	197	2.4	2.3
カンザス	472	458	1.6	1.6	テネシー	1,198	1,317	1.7	1.9
ケンタッキー	931	964	2.0	2.0	テキサス	3,826	3,654	1.7	1.6
ルイジアナ	896	922	2.1	2.1	ユタ	309	296	1.2	1.2
メイン	205	196	1.4	1.3	バーモント	69	NA	0.7	NA
メリーランド	648	643	1.2	1.2	バージニア	942	922	1.2	1.2
マサチューセッツ	462	476	0.9	0.9	ワシントン	601	563	1.1	1.0
ミシガン	1,283	1,159	1.3	1.1	ウェストバージニア	377	410	1.9	2.0
ミネソタ	628	567	1.1	1.0	ウィスコンシン	836	784	1.4	1.3
ミシシッピ	873	900	2.4	2.4	ワイオミング	165	164	1.8	1.8
ミズーリ	1,232	1,130	1.8	1.6	合計	44,100	46,200	1.5	1.6

¹ 走行距離1億マイルあたりの死亡者数。

NA = データ入手不能。

注：ここで報告されている死亡者数は、これより以前の衝突に関係する死亡者の報告とは時期が異なるため、他で報告されている死亡者数と異なる可能性がある。

出典：全米安全協会

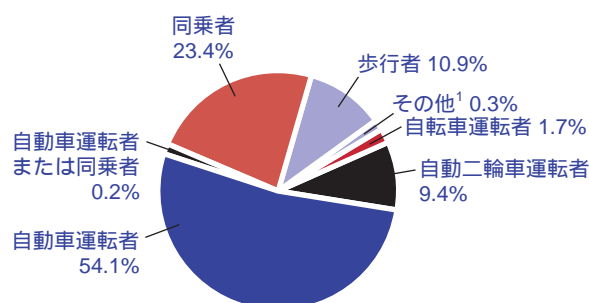
車種別自動車事故件数：1993年と2003年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1993	2003	1993	2003	1993	2003
乗用車						
事故件数	30,233	26,169	2,631,176	2,129,232	4,788,724	4,355,703
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.09	1.63	182	132	331	271
登録車両10万台あたり事故件数	24.97	19.97	2,174	1,624	3,956	3,323
ライトトラック¹						
事故件数	15,332	22,068	842,671	1,232,615	1,884,378	2,804,228
車両走行1億マイルあたり事故件数	2.27	2.10	125	117	279	267
登録車両10万台あたり事故件数	27.10	25.76	1,490	1,439	3,331	3,274
自動二輪車						
事故件数	2,477	3,751	55,970	63,644	16,702	13,575
車両走行1億マイルあたり事故件数	25.01	39.32	565	667	169	142
登録車両10万台あたり事故件数	62.27	69.85	1,407	1,185	420	253

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）、全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者数：2004年

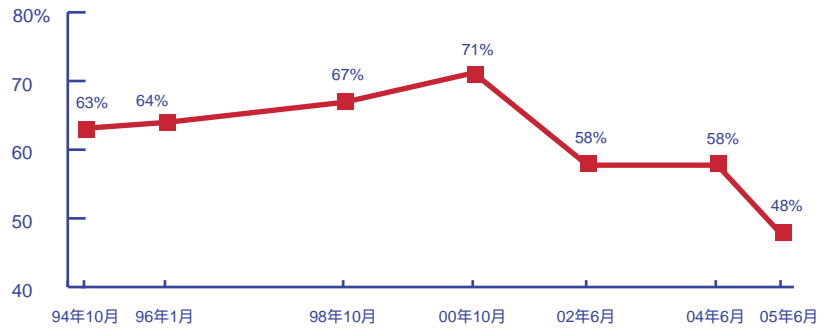


¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- ・米国運輸省の推計では、ヘルメット着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。
- ・2005年6月現在、ヘルメット着用を義務付けている州におけるヘルメット着用率は67%、その他の州では38%であった。

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2005年¹



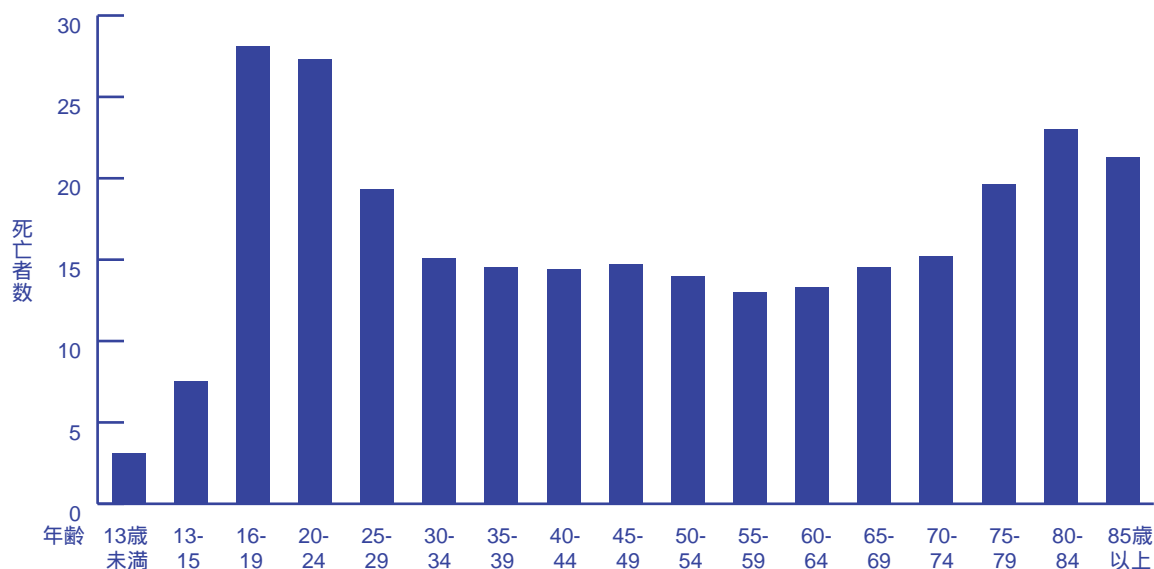
¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。
出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通事故安全局統計分析センター

運転者の年齢別事故数：2003年

年齢層	運転者数	構成比 (%)	死亡事故運転者数	構成比 (%)	全事故運転者数	構成比 (%)
20歳未満	9,503,000	4.8	9,200	17.0	4,410,000	22.1
20～24	16,496,000	8.4	9,900	18.3	3,660,000	18.3
25～34	34,021,000	17.3	7,600	14.1	3,580,000	17.9
35～44	40,876,000	20.8	9,100	16.9	3,150,000	15.8
45～54	40,740,000	20.7	8,200	15.2	2,490,000	12.5
55～64	26,168,000	13.3	4,300	8.0	1,400,000	7.0
65～74	16,165,000	8.2	2,800	5.2	730,000	3.6
74歳超	12,731,000	6.5	2,900	5.4	580,000	2.9
合計	196,700,000	100.0	54,000	100.0	20,000,000	100.0

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。運転者数は、16歳未満が含まれていないため、合計と一致しない。
出典：全米安全協会

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2004年



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

事故に関与した運転者の性別：1994年～2003年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1994	12,400,000	82	7,600,000	90
1995	10,600,000	69	7,000,000	80
1996	11,400,000	73	7,500,000	84
1997	14,300,000	90	9,600,000	103
1998	12,700,000	77	8,600,000	90
1999	10,600,000	63	7,400,000	74
2000	15,200,000	90	9,900,000	100
2001	12,700,000	74	8,600,000	82
2002	18,600,000	106	12,100,000	113
2003	11,600,000	65	8,400,000	77

- ・全米安全協会によると、2003年における米国の運転免許保有者総数は推計で1億9,670万人であった。男性は全運転者の50.1%を占め9,860万人であった。女性は9,810万人で49.9%であった。
- ・男性は年間走行距離の約62%を占め、女性は38%であった。

¹ 走行距離1,000万マイルあたりの事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

死亡事故に関与した運転者の性別：1994年～2003年

年	男性		女性	
	人数	事故率 ¹	人数	事故率 ¹
1994	38,200	25	14,600	17
1995	37,500	24	13,000	15
1996	42,300	27	15,100	17
1997	43,600	27	16,100	17
1998	40,800	25	15,300	16
1999	30,400	18	11,800	12
2000	45,600	27	15,800	16
2001	40,800	24	14,900	14
2002	38,900	22	13,800	13
2003	40,000	22	14,000	13

¹ 走行距離 10 億マイルあたりの死亡事故に関与した運転者数。

出典：全米安全協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2004年¹

原因	人数	割合
車線離脱もしくは道路から外れた	14,867	23.9
スピードの出しすぎまたはスピード違反または競走	13,319	21.4
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	7,626	12.3
右折時に、左から進入した直進車に道を譲らなかった	4,707	7.6
異常、無謀、不注意運転	4,344	7.0
注意散漫（会話、飲食等）	3,909	6.3
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	2,828	4.5
標識、信号、警察官の指示無視	2,716	4.4
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,528	4.1
視界不良（雨、雪、陽光、ライト、建物、木等）	1,783	2.9
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,676	2.7
右左折ミス	1,640	2.6
一方通行の逆走、反対車線への進入	979	1.6
その他	10,171	16.4
報告なし	21,317	34.3
不明	848	1.4
合計	62,175	100.0

¹ 1名の運転者に複数の要因が混在し得るため、各項目の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

死亡事故に関与した運転者のうちBAC¹0.08%以上の運転者が
占める割合：1994年および2004年
(単位%)

年齢	1994年	2004年	1994年-2004年増率
16歳未満	12	10	-16.7
16 - 20	18	17	-5.6
21 - 24	33	32	-3.0
25 - 34	31	27	-12.9
35 - 44	26	23	-11.5
45 - 54	18	19	5.6
55 - 64	12	12	0.0
65 - 74	9	7	-22.2
74歳超	4	5	25.0

・死亡事故に占める(血中アルコール濃度0.08%以上の)飲酒運転の割合は、1994年から2004年までの間に、45歳~54歳と74歳超を除き、全年齢で減少が見られる。

¹ 血中アルコール濃度。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者数：1995年~2004年¹

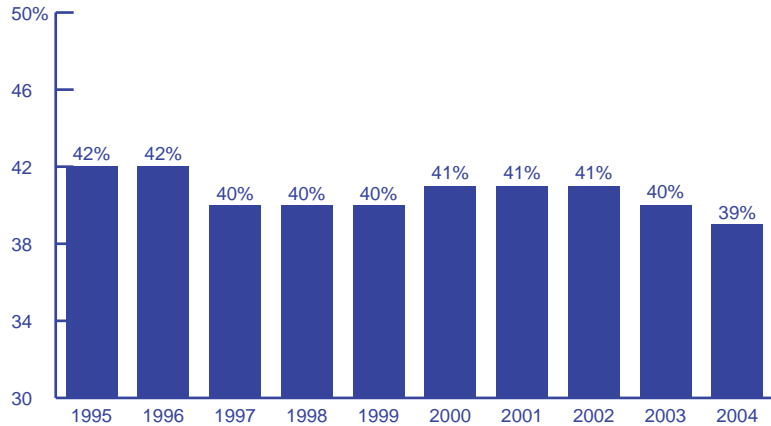
年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)	年	人数	全事故死亡者数に占める割合(%)
1995	17,732	42	2000	17,380	41
1996	17,749	42	2001	17,400	41
1997	16,711	40	2002	17,524	41
1998	16,673	40	2003	17,105	40
1999	15,572	40	2004	16,694	39

¹ 警察へ報告された事故のうち、運転者または歩行者の血中アルコール濃度(BAC)が0.01%以上であったものを、アルコールが関与した事故とする。全州で酒酔いの定義として血中アルコール濃度0.08%が使用されている。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故による死亡者数の
全事故死亡者数に占める割合：1995年～2004年

・全事故死亡者数のうち、アルコールが関与した事故による死亡者の割合は、1983年の58%から2004年の39%へと減少した。



出典：米国運輸省全米道路交通安全局

アルコールが関与した事故における死亡者もしくは負傷者の
事故時の状態と負傷の程度：2004年

事故時の状態	死亡者 ¹		負傷者 ²			合計
	人数	割合 (%)	身体を失う	身体を失わない	その他	
自動車						
運転者	9,185	55.0	27,961	60,841	68,927	157,728
同乗者	3,418	20.5	12,060	24,199	31,850	68,110
不明	33	0.2	3	3	3	3
合計	12,636	75.7	40,021	85,040	100,777	225,838
自動二輪車運転者	1,560	9.3	3,773	4,031	1,046	8,849
上記以外						
歩行者	2,211	13.2	3,786	3,542	1,634	8,962
自転車運転者	249	1.5	440	2,524	314	3,279
その他・不明	39	0.2	96	160	973	1,229
合計	2,498	15.0	4,322	6,226	2,922	13,470
合計	16,694	100.0	48,116	95,297	104,744	248,158

¹ 衝突時血中アルコール濃度（BAC）1デシリットルあたり0.01グラム以上。全米道路交通安全局ではアルコール検査の結果が不明な場合、アルコールが関与した事故と推定している。

² 警察によりアルコールが関与した事故と報告されたもの。

³ 500人未満。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保での保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1自動車年あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金に分解される。この数字は、車両（衝突）保険金の請求頻度およびその支払保険金をかけ合せた大きさを示すものである（49ページも参照）。

請求頻度は、100自動車年あたりの割合で示される。1自動車年とは、車1台に対する365日の補償期間のことである。

2002年～2004年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況

	2002年式	2003年式	2004年式	2002～2004年式
100自動車年あたりの保険金請求頻度				
乗用車・ミニバン	8.0	8.2	8.1	8.1
小型トラック	5.8	6.0	5.8	5.9
SUV	6.0	6.0	6.0	6.0
全乗用車	7.1	7.2	7.1	7.1
1請求あたりの平均支払保険金（ドル）				
乗用車・ミニバン	3,548	3,719	3,792	3,614
小型トラック	4,008	4,180	3,982	4,062
SUV	3,787	3,856	3,741	3,805
全乗用車	3,665	3,817	3,811	3,721
1自動車年あたりの平均支払保険金（ドル）				
乗用車・ミニバン	285	305	308	292
小型トラック	234	250	231	239
SUV	227	230	225	228
全乗用車	260	274	270	265

出典：道路損害データ協会

低速衝突テスト

道路安全保険協会によれば、低速での自動車同士の追突事故は都市部で頻発し、しばしば車両に大きな損傷をもたらす。この時、双方のバンパーが同じ高さであり、最初に接触する部分がバンパー同士であれば、軽度の損傷ですむ。乗用車のバンパーの高さについては連邦基準が定められており、一致する場合も多いが、SUV車には基準が定められていない。SUV車が広く運転されるようになったり、車両同士のバンパーの高さが一致しない事故が増加した結果、低速衝突事故による修理費用が急増している。

損傷修理費 時速10マイルでの追突試験 (単位ドル)

車種 (メーカー・モデル)	乗用車がSUVに追突			SUVが乗用車に追突		
	乗用車 損傷額	SUV 損傷額	損傷額 合計	SUV 損傷額	乗用車 損傷額	損傷額 合計
米国車 (A・1)	1,784	824	2,608	701	555	1,256
米国車 (B・1)	3,163	937	4,100	1,851	2,316	4,167
米国車 (C・1)	3,256	1,279	4,535	2,848	3,281	6,129
日本車 (A・1)	4,507	1,188	5,695	2,517	2,485	5,002
スウェーデン車 (A・1)	4,984	1,096	6,080	1,695	2,361	4,056

注：日本車 (A・1) を除き乗用車、SUVともに2004年型。日本車 (A・1) は2005年型。修理費は2004年7月現在の部品、人件費を基に算出。

出典：道路安全保険協会

自動車盗

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルや他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。

米国における自動車盗：1995年～2004年

年	盗難台数	増率(%)
1995	1,472,441	-4.3
1996	1,394,238	-5.3
1997	1,354,189	-2.9
1998	1,242,781	-8.2
1999	1,152,075	-7.3
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003 ¹	1,261,226	1.2
2004	1,237,114	-1.9

¹ 改定値。

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

- ・自動車盗難台数は2003年から2004年に1.9%減少した。これは1999年以来初の減少である。
- ・2004年の自動車盗難台数は人口10万人当たり421.3台と推計され、2003年比で2.9%減少した。
- ・米国において、自動車は平均して26秒に1台盗まれている。

都市における自動車盗

米国の大都市圏における自動車盗の上位10都市：2004年

順位	大都市統計圏	盗難台数	発生率 ¹
1	カリフォルニア州モデスト	7,024	1,571.38
2	カリフォルニア州ストックトン・ローディ	8,163	1,448.37
3	ネバダ州ラスベガス	19,794	1,266.18
4	アリゾナ州フェニックス・メサ	40,371	1,241.47
5	カリフォルニア州サクラメント	18,747	1,151.40
6	カリフォルニア州オークランド	24,855	1,038.85
7	カリフォルニア州 ピサリア・トゥラーレ・ポータービル	3,800	1,032.55
8	カリフォルニア州サンディエゴ	27,396	973.62
9	カリフォルニア州フレズノ	8,770	950.66
10	ワシントン州 シアトル・ベルビュー・エベレット	22,807	944.54

¹ 発生率順。発生率は、2000年調査に基づく人口10万人当たり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

- ・2004年において、大都市圏で自動車盗発生率の高い上位10都市のうち7都市がカリフォルニア州であった。

最も盗難頻度が高かった25車種：2004年

- ・2004年の盗難車上位10車種の中に、年式の異なる日本車メーカーC・モデル1が5車種、入っている。

順位	年式	(メーカー・モデル)	順位	年式	(メーカー・モデル)
1	1999	日本車 (C・1)	14	1994	日本車 (C・1)
2	2002	ドイツ車 (A・1)	15	1996	日本車 (B・1)
3	1998	日本車 (C・1)	16	2000	日本車 (C・1)
4	1991	米国車 (D・1)	17	1999	ドイツ車 (C・2)
5	2002	ドイツ車 (B・1)	18	1996	日本車 (B・1)
6	1996	日本車 (C・1)	19	2004	米国車 (E・2)
7	1995	日本車 (C・1)	20	1996	ドイツ車 (A・2)
8	2004	米国車 (A・2)	21	1998	英国車 (A・1)
9	1997	日本車 (C・1)	22	1994	ドイツ車 (B・2)
10	1992	ドイツ車 (C・1)	23	2001	ドイツ車 (A・1)
11	2001	日本車 (C・1)	24	2003	米国車 (E・2)
12	1989	米国車 (B・2)	25	2000	日本車 (C・2)
13	1993	米国車 (E・1)			

出典：CCC Information Services 社

レクリエーション

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務づけられている。登録されたボートの数は、1980年の860万台、1995年の1,170万台に対し、2004年には1,280万台であった。

レクリエーション・ボートにかかわる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2004年に報告された4,904件の事故のうち、フロリダ州だけで全体の15%にあたる713件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州、ニューヨーク州およびメリーランド州である。

ボート事故による死亡者数は2003年から2004年にかけて3.8%減少した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は5.3人と、2001年以来の低水準となった。アルコールが関与した事故に伴う死亡者数は0.4%減少し、アルコールが関与した事故件数も7.6%減少した。しかし、アルコールが関与した事故に伴う死亡者数、事故件数ともに、全体に占める割合は上昇している。調査結果によれば、アルコールが日光、風、騒音、振動、揺れといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりも早く、体調を悪化させる可能性がある。血中のアルコール濃度が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍高いと推定されている。

レクリエショナル・ボートの事故：1995年～2004年¹

年	事故件数		死亡者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	総事故数	アルコール が関与した 事故数 ²	総死亡者数	アルコール が関与した 死亡者数 ²		
1995	8,019	472	829	171	4,141	30
1996	8,026	601	709	190	4,442	23
1997	8,047	698	821	223	4,555	29
1998	8,061	704	815	217	4,612	31
1999	7,931	633	734	191	4,315	29
2000	7,740	696	701	215	4,355	35
2001	6,419	594	681	232	4,274	31
2002	5,705	602	750	284	4,062	39
2003	5,438	630	703	224	3,888	40
2004	4,904	582	676	223	3,363	35

¹ 2002年から2004年までは財物損害2,000ドル以上の事故を集計。2001年までは500ドル以上の事故を集計。基準の変更により、2002年には、1,116件、損害合計114万5,433ドルが集計から外れた。

² ボートの乗員がアルコールを摂取した証拠がある、もしくはアルコールを摂取したと合理的に推測される事故。

出典：米国運輸省米国沿岸警備隊

- ・ 2004年、全ボート事故のうちアルコールが関与したものは12%。1995年には、この割合は5.9%であった。
- ・ 2004年、死亡者数の1/3はアルコールが関与したもので、1995年の20.6%から上昇している。
- ・ 2004年の死亡者676人中、484人は溺死であり、このうち89%は、救命胴衣を着用していなかった。米国沿岸警備隊によれば、救命胴衣を着用していれば、約431人の乗員の命が助かった可能性がある。

米国におけるスポーツ中の負傷：2002年

スポーツ/活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	4,200,000	4,306	2.3	17.7	17.1	61.4	1.6
野球	15,600,000	178,668	3.7	50.2	26.1	19.6	0.3
バスケットボール	28,900,000	615,546	0.3	33.7	45.3	20.5	0.1
自転車 ¹	41,400,000	521,328	6.1	52.3	14.7	24.6	2.3
ビリヤード	35,300,000	6,235	7.8	20.3	23.9	43.6	4.4
ボーリング	43,900,000	21,133	7.9	16.5	16.9	50.9	7.8
ボクシング	1,700,000 ²	11,811	1.0	13.2	55.7	29.9	0.1
体操	NA	191,502 ³	3.5	17.9	21.0	49.3	8.1
魚釣り	44,200,000	68,743	3.6	21.9	14.3	51.3	8.8
フットボール	17,700,000 ⁴	387,948	0.2	48.4	41.4	9.9	0.1
ゴルフ	28,300,000	39,470 ⁵	6.5	23.0	8.2	45.3	17.0

(続く)

米国におけるスポーツ中の負傷：2002年（続き）

スポーツ/活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率（%）				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
体操（競技）	NA	29,678 ⁶	3.9	71.4	20.0	4.7	0.0
ホッケー （ストリート、 ローラー、陸上）	NA	11,073 ⁷	0.2	44.8	39.4	15.6	0.0
乗馬	9,500,000 ⁸	70,704	1.7	17.3	20.7	58.4	1.9
蹄鉄投げ	9,100,000 ⁸	2,125	19.6	16.8	10.4	45.6	7.5
アイスホッケー	2,100,000	16,435 ⁹	0.2	29.4	47.5	22.7	0.3
アイススケート	5,300,000 ²	26,118	2.6	52.6	15.4	27.2	2.2
武道	4,200,000	28,607	1.3	25.5	30.6	42.0	0.6
登山	3,400,000 ⁸	4,056	0.1	10.4	39.2	50.2	0.0
ラケットボール、 スカッシュ、 パドルボール	3,400,000 ²	8,948	0.2	7.6	27.5	63.2	1.6
ローラースケート	26,900,000 ²	106,531 ^{10,11}	0.9	60.7	14.6	23.4	0.4
ラグビー	NA	12,253	0.0	2.6	72.8	24.6	0.0
スキューバダイビ ング	NA	2,335	0.0	3.8	7.9	84.1	4.2
スケートボード	9,700,000	113,192	1.9	53.1	36.1	8.7	0.2
スノーボード	5,600,000	63,014	0.0	36.3	42.9	20.7	0.1
スノーモービル	4,600,000 ²	12,862	1.1	9.7	24.1	64.6	0.5
サッカー	14,500,000	173,519	0.5	43.9	37.5	18.0	0.0
ソフトボール	13,600,000	125,875	0.4	21.6	29.7	47.4	0.9
水泳	54,700,000	168,529 ¹²	8.8	43.7	18.2	26.5	2.8
テニス	11,000,000	19,633	0.8	15.0	17.7	51.4	15.1
陸上競技	NA	19,608	0.0	44.8	50.8	4.1	0.3
バレーボール	11,500,000	59,225	0.2	28.0	39.0	32.3	0.5
水上スキー	6,900,000	9,515	0.1	9.0	36.4	54.6	0.0
重量挙げ	21,200,000 ²	71,699	3.9	10.6	36.7	46.9	1.9
レスリング	3,500,000 ²	36,702	0.1	37.0	55.8	6.9	0.2

¹ マウンテンバイクを除く。

² 参加者数は2001年。

³ 運動用具による負傷者数 38,098 人と運動中の負傷者数 153,404 人。

⁴ タッチフットボール 1,030 万人とタックルフットボール 740 万人。

⁵ ゴルフカートによる負傷者数 10,623 人を除く。

⁶ トランポリンによる負傷者数 89,393 人を除く。

⁷ 陸上ホッケーによる負傷者数 4,621 人、ローラーホッケーによる負傷者数 3,289 人、ストリートホッケーによる負傷者数 3,163 人。

⁸ 参加者数は2000年。

⁹ ホッケー中の負傷者数で、分類されていないもの 35,447 人を除く。

¹⁰ スケート中の負傷者数で分類されていないもの 21,049 人を除く。

¹¹ ローラースケート（2×2）による負傷者数 45,959 人とインラインスケートによる負傷者数 60,572 人。

¹² 水泳、プール、ウォータースライド、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数。

NA = データ入手不能。

出典：全米安全協会

航空機事故による損害

米国の航空機事故による損害

全米運輸安全委員会は、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故数、死亡者数のデータを集計している。

1997年以降、商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤（定期）航空便と不定期エア・タクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が6億9,800万人、2003年が6億4,200万人であったのに対し、2004年は6億8,900万人であった。連邦航空局の予測では、2005年の搭乗者数は、7億1,800万人と見込まれている。

米国における2004年の航空機事故¹

商業航空便	飛行時間	総事故数	10万飛行			の総事故数
			死亡	総死亡	時間あたり	
		事故数	者数 ²			
座席数10以上						
定期便	17,000,000	21	1	13	0.124	
不定期便	575,000	7	1	1	1.217	
座席数10未満						
定期便	330,000	5	0	0	1.515	
不定期便	3,072,000	68	24	65	2.21	
一般民間航空便	25,900,000	1,614	312	556	6.22	
民間航空便合計	NA	1,715	338	635	NA	

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA = データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- ・ 2004年の民間航空機事故は1,715件と、2003年の1,864件から減少している。死亡者数も695名から635名へと減少した。10万飛行時間あたりの事故率も、2004年は全分野にわたって減少した。
- ・ 大型不定期航空便（チャーター便）の事故が2004年は7件あり、うち1件では死亡者が出ている。2003年の事故件数は2件であり、いずれも死亡者は出していない。
- ・ 小型定期航空便の事故は、2003年の2件に対し、2004年は5件であった。
- ・ 小型不定期航空便（エア・タクシー）の事故件数は、2003年の77件から2004年は68件へと減少した。死亡者数は2003年の45名に対し、2004年は65名となった。
- ・ 2004年の一般民間航空機の事故は、2003年の1,732件、死亡者626名に対し、1,614件、死亡者556名であった。

米国の大型定期航空便の事故：1995年～2004年¹

年	飛行時間	総事故数	死亡事故数	総死者数 ²	10万飛行時間あたりの 総事故数
1995	13,505,257	36	3	168	0.267
1996	13,746,112	37	5	380	0.269
1997	15,838,109	49	4	8	0.309
1998	16,816,555	50	1	1	0.297
1999	17,555,208	51	2	12	0.291
2000	18,299,257	56	3	92	0.306
2001 ³	17,814,191	46	6	531	0.236
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,433,964	54	2	22	0.310
2004 ⁴	17,575,000	28	2	14	0.159

¹ 1997年3月から、座席数が10以上の飛行機を含めるようになった。それ以前は、座席数が60以上の航空機だけを対象としていた。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故数には含めていない。2001年の死者数の半数は、9月11日のハイジャックによるものである。

⁴ 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の一機関で185ヶ国が加盟する国際民間航空機関（ICAO）がデータを集計している。

全世界における定期航空便の死亡事故数：1995年～2004年

年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数	年	航空機死亡 事故数 ¹	乗客死 亡者数	1億旅客マイルあた りの乗客死亡者数
1995	25	711	0.05	2000	18	757	0.04
1996	24	1,146	0.07	2001	13	577	0.03
1997	25	921	0.06	2002	14	791	0.04
1998	20	904	0.05	2003	7	466	0.02
1999	21	499	0.03	2004	9	203	0.01

¹ 乗客が死亡した事故数。

出典：国際民間航空機関

就業中の損害

全米安全協会（NSC）によると、2003年における就業中の不慮の死傷事故による総損害額は、1,562億ドルと推計されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失783億ドル、医療費用309億ドル、諸経費287億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、障害を被った者に対処するために、障害を被っていない労働者が費消した時間にかかる費用や、障害を調査し、事故報告書を作成するのに要する時間の価値が含まれ、これらが137億ドルである。また、総損害額には、26億ドルの火災損害と20億ドルの自動車損害も含まれる。一般に、就業中の障害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推計値については改訂されていない。

労働災害損害額および死亡者数：1997年～2003年

年	労働者 ³	経済的損害 ¹ （百万ドル）			死亡者 ²	
		発生時価格	2003年価格 ⁴	労働者1人あたりの損害額 （2003年価格） ⁵	人数	労働者10万人あたり
1997	130,810	127,700	146,398	1,119	5,160	3.9
1998	132,772	125,100	141,217	1,064	5,117	3.9
1999	134,688	122,600	135,405	1,005	5,184	3.8
2000	136,402	131,200	140,190	1,028	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	137,247	1,007	5,042	3.7
2002	137,731	146,000	149,941	1,089	4,716	3.4
2003	138,988	156,200	156,200	1,124	4,500	3.2

¹ 不慮の障害による経済的損失。この推計値は経年比較できない。

² 不慮の事故による死亡者。

³ 所有者、経営者、その他雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により2003年価格に調整済。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労災死亡事故調査、米国保険情報協会

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされた体調の異常または疾患のことである。吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係しており（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質にさらされることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連づけることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。最初のアスベスト関連訴訟は1966年に提訴された。アスベスト関連訴訟の件数が近年増加しているが、その原因の一部は、アスベスト曝露の身体的兆候はあるが疾患は発症していない労働者が、将来病状が悪化したときには、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴しているためである。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2000年～2004年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ²
		既発生損害 ¹	支払保険金	
2000	10.5	1.4	1.4	10.6
2001	10.6	3.7	1.6	12.7
2002	12.5	7.7	2.0	18.2
2003	18.1	6.6	2.3	22.4
2004	22.4	3.7	3.3	22.7

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。

² 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

死亡率の高い職業：2004年

職業	従業員 10万人あたりの死亡率	死亡者数
林業従事者	92.4	85
パイロット、航空機関士	92.4	109
漁師、漁業関係従事者	86.4	38
鉄筋工・型枠工	47.0	31
廃棄物・資源回収従事者	43.2	35
農業従事者・牧場作業従事者	37.5	307
屋根職人	34.9	94
電線敷設・修理人	30.0	36
運転手・販売員、トラック運転手	27.6	905
タクシー運転手、お抱え運転手	24.2	67
全労働者合計	4.1	5,703

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原因

米国労働省労働統計局によれば、2004年は、すべての公共車道上での自動車の衝突を含む「幹線道路」での衝突が、仕事に関係する死亡事故の第1の原因で、全体のほぼ4分の1を占めた。死亡者数はそれまで2年連続で減少していたが、2004年はわずかに増加した。

就業中の死亡事故の要因：1999年～2004年¹

要因	1999年～2003年	2003年	2004年	
	平均死亡者数	死亡者数	死亡者数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,493	2,364	2,460	43
幹線道路での衝突事故	1,399	1,353	1,374	24
物体、装置との接触事故	957	913	1,004	18
暴行、暴力(殺人事件を含む)	898	902	795	14
殺人	642	632	551	10
転倒/転落	736	696	815	14
有害な物質または環境にさらされることによる事故	508	486	459	8
火災・爆発事故	189	198	159	3
合計	5,800	5,575	5,703	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

事故・疾病の多い職業上位10：2003年¹

職業	負傷者および疾病者数(千人)	割合(%)
建設業を除く労務者	89.5	6.8
大型トラック運転手	71.9	5.5
看護師、看護兵	56.8	4.3
建設労務者	41.6	3.2
管理人、清掃作業員	35.7	2.7
小売販売員	35.4	2.7
小型トラック運転手	33.3	2.5
大工	29.5	2.2
在庫管理担当、発注担当	26.5	2.0
正看護師	20.7	1.6
上位10職業合計	440.9	33.5
全職業合計	1,315.9	100.0

¹ 民間(従業員11名未満の農場を除く)で死亡に至らない程度の事故・疾病により休職に至った負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

負傷原因別の死亡確率

事故形態別の死亡確率（オッズ）

次の表は、事故の結果として死亡する可能性、言い換えると確率（オッズ）を事故形態別に示している。1年間に死亡する確率は米国の人口全体に基づくものであって、特定の活動に参加する者や、その活動の危険さの度合いに基づくものではない。例えば、自動二輪車事故または航空機の墜落よりも、自動車事故で死亡する人の方が多いのは、自動二輪車の運転や航空機による旅行との危険度の違いによるのではなく、自動車を移動手段として利用している人数の方がはるかに多いからである。生涯における確率は、1年間の確率に2002年生まれの米国人の平均余命である77.3年で除して算出する。

米国における負傷原因別の死亡確率：2002年¹

- 2002年に傷害により死亡する確率（オッズ）は1,755分の1であった。
- 2002年に生まれた人が生涯において傷害により死亡する確率（オッズ）は、23分の1である。

死亡の原因	死亡者数	1年間の確率 （オッズ）	生涯の確率 （オッズ）
自動車事故	45,380	6,345	82
銃器による攻撃	11,829	24,342	315
自動二輪車の運転	3,215	89,562	1,159
煙、火、火災	3,159	91,149	1,179
階段等からの転落	1,598	180,188	2,331
サイクリング	767	375,412	4,857
発砲	762	377,876	4,888
航空・宇宙輸送の事故	653	440,951	5,704
機械との接触	652	441,628	5,713
遊泳中または転落による プールでの溺死	636	452,738	5,857
はしごまたは足場からの転落	406	709,215	9,175
落雷	66	4,362,746	56,439
激しい嵐 ²	63	4,570,496	59,127
地震、その他の地殻の変動	31	9,288,426	120,161
鉄道事故	28	10,283,615	133,035
犬に咬まれまたは襲撃されること	18	15,966,734	206,944
洪水	9	31,993,469	413,887
花火	5	57,588,244	744,997

¹ 2002年の死亡者数による順位。
² ハリケーン、竜巻、吹雪、砂嵐、その他の激しい嵐を含む。
 出典：全米健康統計センター、全米安全協会

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、自動車保険料率設定の当事者（州が定めるのか競争市場で決定されるのか）や、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法が伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出：1990年～2003年¹

（単位％）

	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003
住居	30.0	31.7	31.9	31.7	32.3	31.9	32.2
交通	15.9	16.4	16.9	17.5	17.2	16.9	16.8
食料	15.0	14.0	13.6	13.6	13.5	13.2	13.1
その他	10.6	10.2	10.5	10.5	10.0	10.3	10.0
退職年金 ²	8.8	8.0	8.2	7.8	8.4	8.6	9.0
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.3	6.5	6.8	7.0
健康保険	2.0	2.7	2.5	2.6	2.7	2.9	3.1
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2
生命保険	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
娯楽	5.0	5.0	5.1	4.9	4.9	5.1	5.0
衣料	5.7	5.3	4.7	4.9	4.4	4.3	4.0
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9

¹ 2003年のデータに基づく順位。

² 大部分は、2003年で、社会保障（74%）、私的年金プラン（15%）等の給与控除および個人退職勘定（11%）のような給与天引きではない積立。

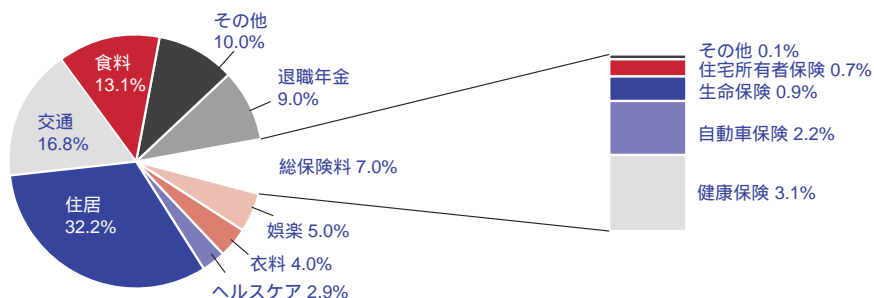
注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

出典：米国労働省労働統計局

財とサービスの費用

家計支出に占める保険料支出の割合：2003年

・2003年の家計支出に占めるヘルスケア支出の割合は、2002年から6.9%上昇した。



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局は、消費者物価指数を作成するために、毎月、特定の消費財とサービスの価格を「バスケット方式」で収集している。あらゆる種目の保険料は、保険会社が保険金を支払う際に支出する財やサービスの価格によって大きく影響を受ける。

自動車保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1995年～2004年

(基準：1982年～1984年 = 100)

年	生計費 (全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
1995	152.4	2.8	234.3	4.2	220.5	4.5	208.8	4.5	NA	NA
1996	156.9	3.0	243.9	4.1	228.2	3.5	216.4	3.6	NA	NA
1997	160.5	2.3	251.6	3.2	234.6	2.8	222.9	3.0	101.7	NA
1998	163.0	1.6	254.3	1.1	242.1	3.2	229.5	3.0	105.0	3.2
1999	166.6	2.2	253.8	-0.2	250.6	3.5	236.0	2.8	109.3	4.1
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
1995-2004年 上昇率 (%)		24.0		37.9		40.6		33.3		50.8 ²

(続く)

自動車保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：1995年～2004年（続き）

（基準：1982年～1984年＝100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ³		中古車、中古トラック	
	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)
1995	158.9	3.5	141.0	2.5	139.0	2.2	145.9	3.0	156.5	10.4
1996	166.0	4.5	143.7	1.9	141.4	1.7	149.5	2.5	157.0	0.3
1997	172.9	4.2	144.3	0.4	141.7	0.2	151.4	1.3	151.1	-3.8
1998	179.5	3.8	143.4	-0.6	140.7	-0.7	151.1	-0.2	150.6	-0.3
1999	182.2	1.5	142.9	-0.3	139.6	-0.8	152.0	0.6	152.0	0.9
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2	155.8	2.5
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7	158.7	1.9
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9	152.0	-4.2
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2	142.9	-6.0
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8	133.3	-6.7
1995-2004年 上昇率(%)		31.0		-2.8		-3.7		-0.6		-14.8

年	借家人保険および 家財に関わる保険 ⁴		住宅修繕費目 ⁴		法律サービス		中古の1家族住宅 価格の中央値上昇率(%)	
	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)	指数	上昇率(%)
1995	NA	NA	NA	NA	151.6	3.3	110,500	3.1
1996	NA	NA	NA	NA	157.1	3.6	115,800	4.8
1997	NA	NA	NA	NA	163.8	4.3	121,800	5.2
1998	99.8	NA	101.8	NA	171.7	4.8	128,400	5.4
1999	101.3	1.5	107.2	5.3	180.0	4.8	133,300	3.8
2000	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	139,000	4.3
2001	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	147,800	6.3
2002	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	156,200	5.7
2003	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	169,500	8.5
2004	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	185,200	9.3
1995-2004年 上昇率(%)		16.4 ⁵		36.9 ⁵		53.2		67.6

¹ 1996年12月を100とする。

² 1997年から2004年まで。

³ 1983年12月を100とする。

⁴ 1997年12月を100とする。

⁵ 1998年から2004年まで。

NA = データ入手不能。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

保険詐欺

- ・米国保険情報協会の推計では、損害保険にかかわる保険詐欺によって保険会社が被った損害は2004年には年間で約300億ドルであった。

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、保険契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、事故、傷害、窃盗、放火などの、保険契約で担保される損害を擬装したりまたはでっち上げたりする、意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、保険契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれに当たる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。

保険引受が有利に行われるよう保険申込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺に当たる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、走行マイル数を過小申告したり、自動車の保管場所を偽ったり、健康保険を申込み際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
アラバマ	× ¹	×	×		
アラスカ	×	×	×		
アリゾナ	×	×	×		
アーカンソー	×	×	×	×	
カリフォルニア	×	×	×	×	
コロラド	×	×	×	×	×
コネティカット	×	×	×		
デラウェア	×	×	×		
ワシントン D.C.	×	×	×	×	
フロリダ	×	×	×	×	×
ジョージア	×	×	×		
ハワイ	×	×	×		
アイダホ	×	×	×		
イリノイ	×	×			
インディアナ	×	×			
アイオワ	×	×	×		
カンザス	×	×	×		
ケンタッキー	×	×	×	×	
ルイジアナ	×	×	×		
メイン	×	×	×	×	
メリーランド	×	×	×	×	
マサチューセッツ	×	×	×		×
ミシガン	×	×			
ミネソタ	×	×	×	×	
ミシシッピ	×		×		
ミズーリ	×	×	×		
モンタナ	×	×	×		
ネブラスカ	×	×	×		
ネバダ	×	×	×		
ニューハンプシャー	×	×	×	×	
ニュージャージー	×	×	×	×	×

(続く)

- ・報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- ・詐欺問題担当局は州の法執行機関で、通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し、訴追手続きを開始する。
- ・保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務づけている。さらに、詐欺の類型を識別するための専門の調査組織の設置を義務づけることもある。

保険詐欺

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- ・強制車両写真点検法では、保険を引き受けるすべての車両について、点検し、写真を撮影することを保険会社または代理店に義務づけている。これは実在しない車両に付保され、盗難が報告されることを防止するためである。
- ・表には記載していないが、カリフォルニア州、フロリダ州、ミネソタ州、ニュージャージー州、ネバダ州、ユタ州、マサチューセッツ州の7州では、傷害保険詐欺防止法（antirunner laws）が施行されている。保険金詐欺師は被害者役を募り、不正な請求を行う医療施設に送り込む。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニューメキシコ	×	×	×	×	
ニューヨーク	×	×	×	×	×
ノースカロライナ	×	×	×		
ノースダコタ	×	×	×		
オハイオ	×	×	×	×	
オクラホマ	×	×	×		
オレゴン		×			
ペンシルバニア	×	×	×	×	
ロードアイランド	×	×	×		×
サウスカロライナ	×	×	×		
サウスダコタ	×	×	×		
テネシー	×	×	×	×	
テキサス	×	×	×		
ユタ	×	×	×		
バーモント					
バージニア	×	×	×		
ワシントン	×	×		×	
ウェストバージニア	×	×	×		
ウィスコンシン	×	×			
ワイオミング	×	×			

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² 労働者災害補償保険と健康保険のみ。

³ 限定的。

出典：全米保険犯罪事務局、州保険庁

保険会社の防御費用

訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社のTillinghast社によれば、2003年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）システムの費用は2,460億ドルで、前年から130億ドル増加した。訴訟の大半は法廷外で和解されている。Jury Verdict Research社のデータによれば、訴訟から判決まで進んだケースで、原告の身体障害に対する評決額の中央値は、2001年の4万597ドル、2002年の約3万5,000ドルに対し、2003年は4万1,850ドルまで上昇した。

保険会社は訴訟から保険契約者を防御する義務を負っている。賠償請求を解決するための費用は、防御費用および損失抑制費用として知られる。この定義は保険会社間で報告の一貫性を向上させるために、全米保険庁長官会議により1998年に改定された。この定義には防御費用、訴訟手続費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また、査察、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴義務を負うことから弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士の意見が必要となるためである。さらに、専門家の雇用やリハビリテーションに関連した費用も含まれる。保険会社の既発生損害に占める訴訟費用の割合は増加している。多くの原因が考えられるが、訴訟内容の複雑化、保険会社の個々の訴訟のための防御費用の支出増、アスベスト訴訟など防御費用がかさむ訴訟の増加、などが挙げられよう。

多額の防御費用を掛けても、保険契約者の賠償額がその費用以上に軽減できる訴訟が多い。次の表は、主要な賠償保険種目における防御と抑制のための費用を示したものである。

防御と抑制のための費用の既発生損害に対する割合：2002年～2004年¹

（単位千ドル）

	2002		2003		2004 ²	
	金額	既発生損害に 対する割合 (%)	金額	既発生損害に 対する割合 (%)	金額	既発生損害に 対する割合 (%)
製造物責任	841,968	22.0	964,831	40.8	1,234,633	52.3
医療過誤	2,209,491	37.5	2,613,361	37.6	2,161,897	43.8
企業総合 ³	1,768,703	31.3	2,591,070	46.7	2,200,369	40.4
一般賠償責任 ⁴	4,150,186	20.8	5,438,678	25.0	5,253,352	27.4
企業自動車賠償責任	1,074,351	9.9	1,192,573	11.2	1,166,251	11.5
労働者災害補償	1,738,049	8.4	2,280,363	10.1	2,087,767	10.1
個人自動車賠償責任	3,797,960	6.7	4,170,684	7.4	4,140,821	7.4
全賠償責任種目	8,972,350	25.4	11,609,943	31.7	10,852,255	34.0

¹ 再保険控除後、州基金を除く。

² AIGの主要会社は本ファクトブック出版時点で2004年法定保険収支明細表を提出しておらず、2004年のデータに含まれていない。

³ 賠償責任部分のみ。

⁴ 製造物責任を除く。

出典：National Underwriter Insurance Data Services/Highline Data社提供の全米保険庁長官会議（NAIC）年次報告書データベース

米国不法行為制度の費用：1990年～2003年
(単位十億ドル)



出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

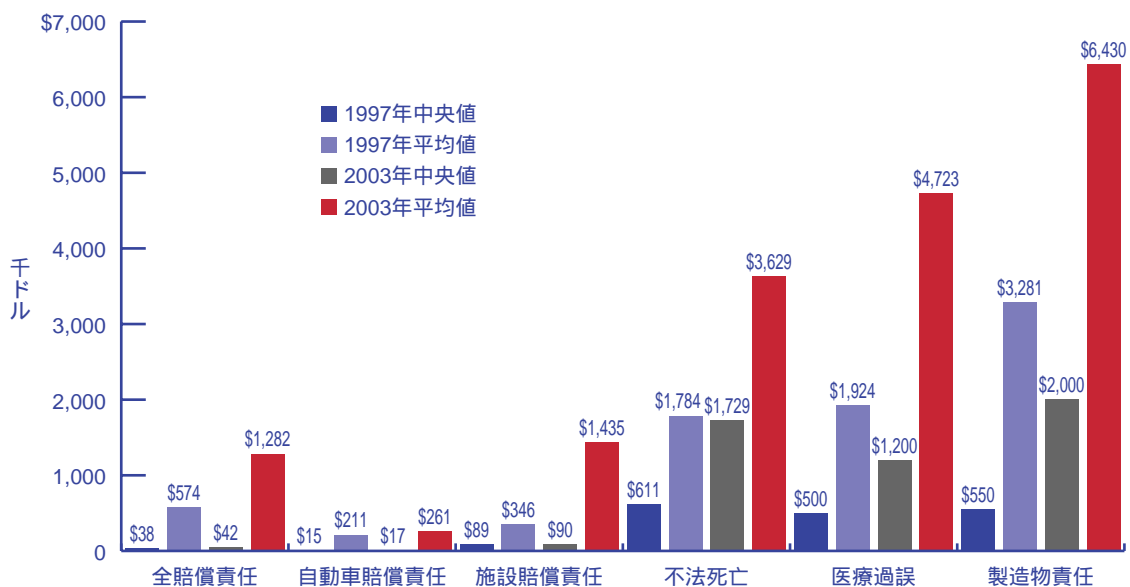
- 2003年、米国の不法行為制度の費用はGDPの2.23%を占め、1990年以来最大の比率となった。
- 2003年、米国の不法行為制度の費用は1人当たり845ドルとなった。この数字は、1950年には12ドルであった。
- 1994年から2003年までの10年間で、米国の不法行為制度の費用は1,480億ドルから2,457億ドルへと66%増加した。

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2003年
(%)

年	不法行為制度費用の年平均増加率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.4
52年間(1951-2003)	9.7

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社

賠償金額の中央値および平均値：1997年および2003年



出典：『身体障害に対する賠償金の傾向 (Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。

©2005LRP Publication社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

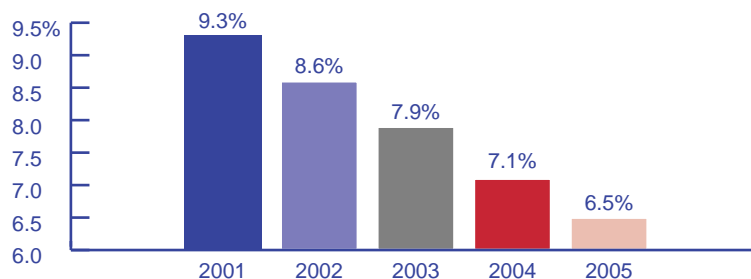
賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。

毎年、ブローカーのMarsh社は、米国企業2,800社を含む世界の4,000以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られているとおり、賠償責任保険の限度額を厚くする。この保険は本来、頻度の低い大事故や大事件に備えるためのものである。以下のチャートは500万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。

訴訟問題

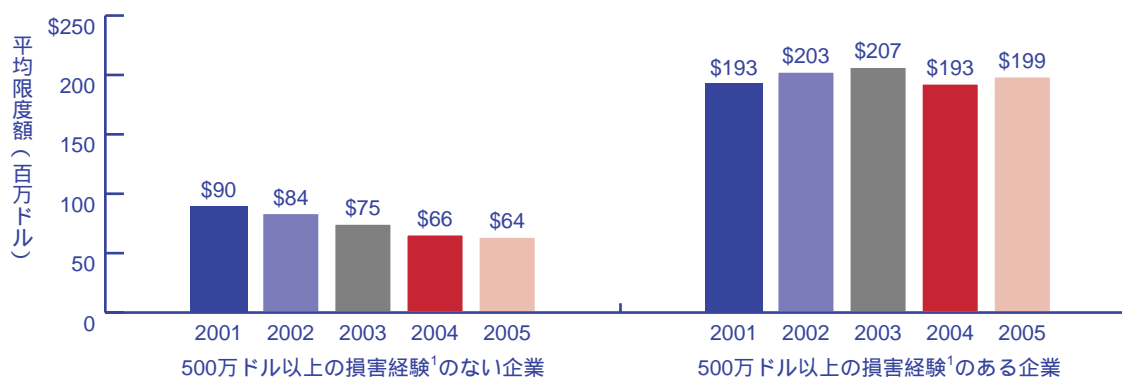
500万ドル以上の損害を経験した米国企業：2001年～2005年¹



¹ 過去5年間に被った損害額。

出典：『2005年賠償責任保険限度額に関する報告』©2005 Marsh社

賠償責任保険限度額（全米平均） 損害経験別：2001年～2005年



¹ 過去5年間に被った損害額。

出典：『2005年賠償責任保険限度額に関する報告』©2005 Marsh社

収入1,000ドルあたりのリスク費用：2004年¹

高額部門	金額 (ドル)	低額部門	金額 (ドル)
政府	18.69	保険	0.44
運輸サービス	10.64	金融 (銀行、持株会社、不動産、その他)	0.62
教育、非営利組織	8.97	鉱業、エネルギー	0.65
建設	7.16	化学・薬品	1.23
金属製品	4.84	運送設備	1.50

¹ 米国産業部門が労働者災害補償、自動車損害賠償、一般賠償リスクにかかる収入1,000ドルあたりの金額。

出典：Marsh社

主要業種部門別リスク費用：2004年¹

部門	リスク費用合計
政府	18.69
運輸サービス	10.64
教育、非営利組織	8.97
建設	7.16
金属製品	4.84
ゴム・プラスチック	4.66
木材、家具、梱包、紙	3.86
卸売・小売	3.76
ヘルスケア	3.75
一次金属、革、石材	3.70
個人・企業サービス、ホテル、娯楽	3.58
食品、農業、煙草、繊維	3.25
電気機器・器具	3.21
その他製造	2.84
印刷・出版	2.53
機械	2.53
公益事業（核関連を除く）	2.35
通信	1.88
運送設備	1.50
化学・薬品	1.23
鉱業、エネルギー	0.65
金融（銀行、持株会社、不動産、その他）	0.62
保険	0.44
平均	2.56

¹ ある産業が収入1,000ドルあたりにかける平均リスク費用。労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険、一般賠償責任保険が対象。

出典：Marsh社

会社役員賠償責任保険

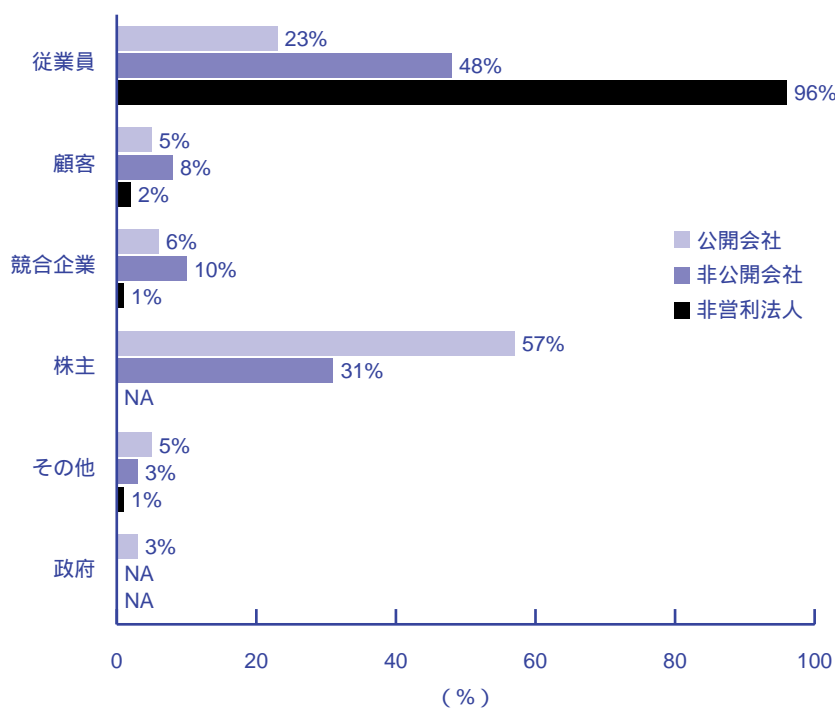
会社役員賠償責任保険（D&O保険）は会社役員の過失ある行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。通常、D&O保険の担保には会社から訴訟費用や判決債務の補償を受けられない個々の役員向けの担保（会社が設立された州の法律で会社が補償の提供を求められていない場合がある）および会社が役員に補償する場合の会社への担保の2つが含まれる。また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。D&O保険証券の担保を拡張して、雇用慣行賠償責任（EPL）も含めることができる。EPLはまた、独立の保険としても加入することができる。

Tillinghast社による2,400社以上の米国およびカナダ企業を対象とする調査によると、2004年は保険費用の指標となるD&O保険料指数が10%低下した。これは1999年以来初の低下であり、企業保険市

訴訟問題

場のソフト化傾向を示している。しかし、2004年におけるD&O保険の請求頻度、規模、影響度（請求を1件以上受けた企業の割合）はすべて増加している。2003年と2004年の調査の双方に回答した米国企業1,347社では、請求頻度は11%、影響度は6%上昇し、平均請求額の規模は5分類中3分類（従業員・組合・医師、競合企業・供給業者・受託業者、株主・投資家）で増加した。

会社役員賠償責任訴訟、被告法人形態別の原告割合：2004年



NA = 該当せず。

出典：Tillinghast-Towers Perrin 社による2004年会社役員賠償責任調査

雇用慣行賠償責任の傾向：1995年～2004年
(単位ドル)

年	裁定額の 中央値	範囲
1995	114,248	40,992 - 300,000
1996	128,000	40,350 - 400,000
1997	133,691	45,412 - 376,046
1998	164,200	43,125 - 400,000
1999	150,000	50,000 - 472,995
2000	169,625	51,258 - 495,000
2001	145,777	44,125 - 450,000
2002	217,242	65,100 - 500,000
2003	182,131	58,970 - 567,500
2004	218,133	62,500 - 600,000

出典：『雇用慣行賠償責任 (Employment Practice Liability)』より許可を得て転載。©2005 LRP Publications 社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

1995年、取るに足りない株主訴訟の削減を目的とした民事証券訴訟改革法が成立したものの、Cornerstone Research 社の最新の証券訴訟動向分析によれば、2004年の個人株主集団訴訟の和解金額は市場最高水準に達した。2004年の証券関係の和解金額は55億ドルに達し、これには、WorldCom 社の部分和解金26億ドルが含まれている。2003年は21億ドルであり、これまでの史上最高であった2000年は45億ドルであった。和解金の総額が増加した要因としては、2004年に和解に至った件数が増加し、また平均和解金額が上昇したことが寄与している。2004年の和解件数は118件と、2003年の96件から23%増加した。平均和解金額は1996年の1,920万ドルから2004年は2,460万ドルと25%以上増加している(146ページの図表参照)。

- Tillinghast 社の最新の D&O 調査に回答した米国企業2,409社のうち、13%が2004年に少なくとも1件、D&O 請求を受けている。
- 2003年および2004年の Tillinghast 社の D&O 調査ではいずれも、忠実義務違反と、不十分・不正確な開示が株主からの請求において最も多い申立理由であった。
- 2003年および2004年の Tillinghast 社の D&O 調査ではいずれも、差別と不当免職・不当解雇が雇用関係の請求において最も多い申立理由であった。
- 2004年調査では、銀行、教育、公益企業が米国企業中、D&O 請求の影響度が最も高い業種であった。請求頻度が低い業種は政府とその他非営利団体であった。

改革法以後の証券訴訟の和解：1996年～2004年¹
 （単位ドル）

	1996年～2003年	2004年
最小値	113,400	225,000
中央値	620万	600万
平均値	1,920万	2,460万
最大値	5億3,110万	4億6,000万
合計	96億	29億

¹ 1995年の民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

注：和解の統計数値は、2004年のWorldCom社の部分和解額26億ドルおよび2000年のCendant Corporation社の和解額31億1,000万ドル（インフレ調整前）を除く。上記2件を加えると、2003年までの平均値は2,600万ドル、合計額は131億ドル、2004年の平均値は4,620万ドル、合計額は55億ドルとなる。

出典：Cornerstone Research社

資産 (Assets)

株式、債券、不動産投資など、保険会社が保有する財産のこと。ソルベンシー監督の目的から、その一部は資産の定義から除外される。そのような項目としては、什器・設備、代理店に対する債権、支払期限から90日を超えた未収勘定などが挙げられる。

自動車保険 (Auto policy)

基本的に次の6種類の担保がある。その一部は、法律上加入が義務づけられているが、それ以外は任意である。

1. 対人賠償責任 - 保険契約者が他の人に身体傷害を負わせたことにより生じる賠償責任に対する担保。
2. 医療費または搭乗者傷害 - 保険契約者の自動車の運転者または同乗者が被った身体傷害を治療するための担保。
3. 対物賠償責任 - 保険契約者が他の人の財物に損害を与えたことにより生じる賠償責任に対する担保。
4. 車両（衝突） - 衝突により保険契約者の自動車が被った損害に対する担保。
5. 車両（包括） - 他車との衝突以外の原因（火災、爆発、地震、洪水、暴動など）および盗難による保険契約者の自動車の損害に対する担保。
6. 無保険運転者 - ひき逃げ（当て逃げ）または事故の相手方が無保険運転者であった事故から生じた費用に対する担保。

資本 (Capital)

株式公開保険会社において資本とは、株主持分のことである。相互会社においては、契約者が会社の所有者であるので、資本とは留保利益を指す。

異常災害 (Catastrophe)

保険用語では、付保財物の損害額が2,500万ドル超となる単一事故または関連する一連の事故をいう。異常災害には、火災、爆発、暴動、産業災害に加えてハリケーン、地震などの自然災害も含まれる。

コンバインド・レシオ (Combined ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った保険金および経費の比率を表す。保険業界の引受成績の尺度であるコンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセンテージで表す。経費率は保険引受経費と保険料との関係を表す。

企業保険種目 (Commercial lines)

企業保険種目は、企業向けに設計され販売される。主な保険種目は、ボイラ・機械保険、休業保険、企業総合保険、包括一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険、専門職業賠償責任保険(過誤保険を含む)、財産保険、労働者災害補償保険である。

元受保険料 (Direct premiums)

保険会社が保険契約者から集めた損害保険料で、再保険料を差し引く前のもの。

直販制保険会社 (Direct writers)

自社の従業員、郵便、電話、インターネットや専属代理店を通じて、直接、一般向けに保険を販売する保険会社。

契約者配当 (Dividends to policyholders)

保険契約者に年毎に支払われる、保険料の一部還元のこと。配当金は非課税である。

既経過保険料 (Earned premiums)

保険料のうち、保険契約者が保険担保を得た既経過保険期間に対応する部分。

保険料は、保険期間が終了するまでは保険会社にとって全額が収入となるわけではない。

裏書条項 (Endorsement)

保険証券に添付され、契約の担保内容、条件を変更する様式。

経費率 (Expense ratio)

保険料1ドルあたり、保険者が支払った一般管理費、募集費用、手数料などの経費が占める割合。保険料1ドルあたり経費を25セント使う保険会社の経費率は25%となる。

GAAP 会計 (GAAP accounting)

一般に公正妥当と認められる会計原則 (GAAP) による会計は、株式公開企業が証券取引委員会提出用に財務諸表を作成する際に用いられる。

既発生損害 (Incurred losses)

一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定、または保険金支払がなされたか否かを問わない。

共同引受組織 (Joint Underwriting Association : JUA)

通常の市場では保険手配が困難な種類のリスクまたは規模のエクスポージャーに対する保険カバーを共同で提供する保険者のこと。

賠償責任保険 (Liability insurance)

身体障害または財産損害を他者に与えたことによって、保険契約者が法律上の支払い義務を負った金額をてん補する保険。

損害調査費用 (Loss adjustment expenses)

保険者が、調査および保険金請求の処理のために支払う総額であり、裁判における応訴費用を含む。

損害率 (Loss ratio)

保険者が保険料1ドルあたり保険金として支払った比率のこと。損害率が92%の保険者は、保険料1ドルあたり92セントを保険金として支払っている。

正味計上保険料 (Net premiums written)

計上保険料 (premiums written) を参照

危険 (Peril)

保険契約上担保される、火災、暴風、盗難などの特定のリスク。

契約者剰余金 (Policyholders' surplus)

保険者の資産からその負債を差し引いた残りの金額のこと。契約者剰余金は、予想外の、または巨額な損害から保険契約者を守る財務的クッションの役割を果たす。

計上保険料 (Premiums written)

保険者が一定期間中に計上したすべての保険契約による保険料の総額で、既経過であるかどうかを問わない。正味計上保険料は再保険取引後の計上保険料である。

製造物責任 (Products liability)

商品の欠陥により誰かが障害を負った場合に、賠償請求訴訟を提起できる者および提訴の対象となる者を定める不法行為法の一節。現在のところ製造物責任を律する統一連邦法は存在しない。

法定会計 (Statutory accounting)

損害保険会社は、法定会計原則 (SAP) の使用を義務付けられている。法定会計原則は、保険会社が

予想される全ての保険金支払責任に見合うだけの、十分かつすぐに利用できる資産を有することを確保するため、現時点でのソルベンシーを重要視している。

不法行為 (Tort)

権利侵害または損害をもたらすような不法な行為であり、それに基づき民事訴訟を提起することができるもの。

不法行為法 (Tort law)

過失、故意の妨害など、民事訴訟を提起し得る不法な行為 (契約法が律する契約違反を除く) を律する法典のこと。

アンダーライティング (Underwriting)

保険会社の基本的な役割である。これには保険リスクを調査し、引受もしくは拒絶を行い、また適切な保険料を課すためにその引受リスクの分類を行うことなどが含まれる。

保険引受利益 (Underwriting income)

保険引受利益とは、すべての経費および保険金の支払い後の、保険販売による保険会社の利益のこと。保険金や経費に対して保険料が十分でない場合には、保険引受損失が生じる。通常の事業環境においては、保険引受損失を補って余りある投資収益が得られるので、保険者は保険事業を継続し、株主のために利益を生み出すことができる。

注：さらに詳しい用語解説を米国保険情報協会のホームページに掲載しています。

<http://www.iii.org/media/glossary/>

訳注：用語解説につきましては、損保ジャパン総合研究所のホームページもご参照下さい。

<http://www.sj-ri.co.jp/glossary/index.html>

年 出来事

- 1601 英国で最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
- 1666 ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
- 1684 イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
- 1688 ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を採る船主達の中心的な会場場所となった。
- 1696 Hand in Hand mutual fire company が設立された。CGNU 社は、現在も事業を継続している保険会社としては世界最古のこの会社に起源を持つ。
- 1710 Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
- 1735 米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
- 1752 現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
- 1759 米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
- 1762 世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society が英国に設立された。
- 1776 米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
- 1779 ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
- 1792 米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
- 1813 Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
- 1849 ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
- 1850 Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
- 1851 ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
- 1861 南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
- 1866 ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。
最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
- 1873 マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
- 1878 Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取り扱いを開始した。
- 1885 使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
- 1890 特定の疾病による身体障害に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
- 1894 National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
- 1898 Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
- 1899 ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
- 1910 ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。
- 1911 ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。

年 出来事

- 1912 ロイズが航空保険を開発した。
- 1925 マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。
コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
- 1938 連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
- 1945 マッカラン・ファーガソン法 (McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]) が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
- 1947 ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
- 1950 住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
- 1960 ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
- 1968 ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン (Fair Access to Insurance Requirements Plans) が初めて創設された。
国家洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
- 1971 マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
- 1981 1981年連邦リスク保有法 (Federal Risk Retention Act of 1981) が制定された。同法はグループによるリスク保有 (risk retention groups) などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。
イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
- 1985 Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。
モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
- 1992 欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
- 1996 フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。
- 1997 保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関 (WTO) の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
- 1998 Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
- 1999 金融制度改革法 (Gramm-Leach-Bliley 法) が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。
- 2001 ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約3,000人の死者と推計320億ドルの付保損害が発生した。
- 2002 テロによる保険損害に連邦が部分的補償を提供するためのテロリスク保険法 (Terrorism Risk Insurance Act) が制定された。

年 出来事

-
- 2003 連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の9倍までとする下級審判決を追認、2004年に確定。
-
- 2004 ハリケーンが4件、フロリダ州に上陸。同一年に同一州を4件、ハリケーンが襲うのは、1866年、テキサス州に4件上陸して以来のこと。
ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
-
- 2005 Citigroup は2002年の損害保険業務スピンオフに続き、Travellers life insurance を売却した。これにより1999年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。
連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防衛費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。
ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。
-

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク（*）を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Walter A. Bell, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 1700, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. <http://www.aldoi.org>

Alaska • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. <http://www.dced.state.ak.us/insurance/>

American Samoa • Elisara Togiai, Insurance Commissioner, Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Ext. 55. Fax. 011-684-633-2269. <http://www.government.as/>

Arizona • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-912-8400. Fax. 602-912-8452. <http://www.id.state.az.us>

Arkansas • Julie Benafield Bowman, Insurance of Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. <http://www.arkansas.gov/insurance/>

*California • John Garamendi, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. <http://www.insurance.ca.gov>

Colorado • David F. Rivera, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. <http://www.dora.state.co.us/insurance/>

Connecticut • Susan Cogswell, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. <http://www.ct.gov/cid>

*Delaware • Matthew Denn, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-739-4251. Fax. 302-739-6278. <http://www.state.de.us/inscom/>

District of Columbia • Lawrence H. Mirel, Commissioner of Insurance, 810 First St., NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. www.disb.dc.gov

Florida • Kevin McCarty, Director of the Office of Insurance Regulation, 200 E. Gaines St., Tallahassee, FL 32399-0300. Tel. 850-413-3132. Fax. 850-488-2349. <http://www.floir.com/companies/>

*Georgia • John W. Oxendine, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., West Tower, Suite 704, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. <http://www.gainsurance.org/>

Guam • Artemio B. Ilgan, Director of the Department of Revenue and Taxation, Mariner Ave., Tiyan Barrigada, GU 96913 Tel. 671-475-5000. Fax. 671-472-2643. <http://www.admin.gov.gu/revtax/diroff.html>

Hawaii • J.P. Schmidt, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. <http://www.state.hi.us/dcca/ins>

Idaho • Gary L. Smith, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. <http://www.doi.state.id.us/>

Illinois • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. <http://www.state.il.us/ins>

Indiana • Jim Atterholt, Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. <http://www.in.gov/idoi/>

Iowa • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. <http://www.iid.state.ia.us/>

- *Kansas • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-2283. <http://www.ksinsurance.org>
- Kentucky • R. Glenn Jennings, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40602. Tel. 502-564-6027. Fax. 502-564-6090. <http://ppr.ky.gov>.
- *Louisiana • Robert Wooley, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802. Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. <http://www.lidi.la.gov>
- Maine • Alessandro A. Iuppa, Superintendent of the Bureau of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034. Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. <http://www.maineinsurancereg.org>
- Maryland • Alfred W. Redmer Jr., Insurance Commissioner, 525 St. Paul Pl., Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. <http://www.mdinsurance.state.md.us>
- Massachusetts • Julianne M. Bowler, Commissioner of Insurance, 1 South Station, Boston, MA 02110. Tel. 617-521-7301. Fax. 617-521-7770. <http://www.state.ma.us/doi/>
- Michigan • Linda A. Watters, Commissioner of Insurance, PO Box 30220, Lansing, MI 48909-7220. Tel. 517-335-3167. Fax. 517-335-4978. <http://www.michigan.gov/ofis>
- Minnesota • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-297-1959. <http://www.commerce.state.mn.us/>
- *Mississippi • George Dale, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. <http://www.doi.state.ms.us/>
- Missouri • W. Dale Finke, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. <http://www.insurance.state.mo.us/>
- *Montana • John Morrison, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. <http://sao.mt.gov/insurance/index.asp>
- Nebraska • L. Tim Wagner, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-2990. <http://www.nol.org/home/NDOI>
- Nevada • Alice A. Molasky-Arman, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. <http://doi.state.nv.us/>
- New Hampshire • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. <http://www.state.nh.us/insurance>
- New Jersey • Donald Bryan, Acting Commissioner of Banking & Insurance, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-292-5865. <http://www.njdobi.org>
- New Mexico • Eric P. Serna, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. <http://www.nmprc.state.nm.us/insurance/inshhm.htm>
- New York • Howard Mills, Superintendent of Insurance, 1201 Mail Service Center, New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. <http://www.ins.state.ny.us>
- *North Carolina • James E. Long, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27611. Tel. 919-733-3058. Fax. 919-733-0190. <http://www.ncdoi.com>
- *North Dakota • Jim Poolman, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Blvd., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. <http://www.state.nd.us/ndins/>

Ohio • Ann Womer Benjamin, Director of Insurance, 2100 Stella Court, Columbus, OH 43215-1067. Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. <http://www.ohioinsurance.gov>

*Oklahoma • Kim Holland, Commissioner of Insurance, 2401 NW 23rd Street, Oklahoma City, OK 73107. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-522-4492. <http://www.oid.state.ok.us/>

Oregon • Joel Ario, Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. <http://www.cbs.state.or.us/external/ins>

Pennsylvania • Diane Koken, Insurance Commissioner, 1326 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. <http://www.ins.state.pa.us/ins/site/default.asp>

Puerto Rico • Dorelisse Juarbe, Commissioner of Insurance, PO Box 8330, San Juan, PR 00910-8330. Tel. 787-722-8686. Fax. 787-722-4400. <http://www.ocs.gobierno.pr>

Rhode Island • A. Michael Marques, Director, 233 Richmond St., Suite 233, Providence, RI 02903-4233. Tel. 401-222-2223. Fax. 401-222-5475. <http://www.dbr.state.ri.us>

South Carolina • Eleanor Kitzman, Director of Insurance, 300 Arbor Lake Dr., Suite 1200. Columbia, SC 29223. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6229. <http://www.doi.state.sc.us>

South Dakota • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. <http://www.state.sd.us/dcr/insurance>

Tennessee • Paula A. Flowers, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-6934. <http://www.state.tn.us/commerce/insurdiv.html>

Texas • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. www.tdi.state.tx.us/

Utah • D. Kent Michie, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. <http://www.insurance.state.ut.us/>

Vermont • John P. Crowley, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. <http://www.bishca.state.vt.us/>

Virgin Islands • Deverita Sturdivanp, Director of Division of Banking and Insurance, 5049 Kongen's Gade, St. Thomas, VI 00802. Tel. 340-774-7166. Fax. 340-774-9458. <http://www.itg.gov.vi/departments/banks.html>

Virginia • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. <http://www.scc.virginia.gov/division/boi/>

*Washington • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40255, Olympia, WA 98504-0255. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. <http://www.insurance.wa.gov/>

West Virginia • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. <http://www.wvinsurance.gov>

Wisconsin • Jorge Gomez, Commissioner of Insurance, PO Box 7873, Madison, WI 53707. Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. <http://badger.state.wi.us/agencies/oci>

Wyoming • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 3rd Fl. East, 122 W. 25th St., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-5895. <http://insurance.state.wy.us>

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. <http://www.acord.com>—An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. <http://www.saferoads.org>—An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

AIR Worldwide Corporation • 131 Dartmouth Street, Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. <http://www.air-worldwide.com>—Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. <http://www.ambest.com>—Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

America's Health Insurance Plans • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-331-7487 <http://www.ahip.org>—Association representing nearly 1,300 member companies that provide health insurance coverage to more than 200 million Americans. Its member companies offer medical expense insurance, long-term care insurance, disability income insurance, dental insurance, supplemental insurance, stop-loss insurance and reinsurance to consumers, employers and public purchasers.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. <http://www.actuary.org>—Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. <http://www.cropinsurers.com>—Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60187-8132. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. <http://www.aaisonline.com>—Rating, statistical and advisory organization, principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Road, Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. <http://www.aamga.org>—Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Insurance Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. <http://www.theabia.com>—A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel: 610-526-1490. Fax. 610-526-1465. <http://www.theamericancollege.edu>—An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2135. Tel. 202-624-2000. <http://www.acli.com>—Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org>—An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

*American Institute of Marine Underwriters • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.aimu.org>—Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 1130 Connecticut Ave., NW, Suite 1000, Washington, DC 20036. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. <http://www.aiadc.org>—Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems; provides safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. <http://www.alta.org>—Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • 95 Glastonbury Blvd., CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. <http://www.amnucins.com>—A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 321 N. Clark St., Chicago, IL 60610. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5710. <http://www.aplsi.org>—National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Avenue, NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022 <http://www.atra.org>—A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations, and professional firms that support civil justice reform.

APIW, Inc. • 551 Fifth Avenue, Suite 1625, New York, NY 10176. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. <http://www.apiw.org>—A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

*Arbitration Forums, Inc. • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. <http://www.arbfile.org>—The nation's first and largest nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Association of Financial Guaranty Insurers • c/o TowersGroup, 15 West 39th St., 14th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-354-5020. Fax. 212-391-6920. <http://www.afgi.org>—Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 401-946-2310. Fax. 401-528-1350. <http://www.aipso.com>—Develops and files rates and provides other services for statemandated automobile insurance plans.

Bank Insurance & Securities Association • 303 West Lancaster Avenue, Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax: 610-989-9102. <http://www.bisanet.org>—Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses. Participants include executives from the securities, insurance, investment advisory, trust, private banking, retail, capital markets and commercial divisions of depository institutions. Formed by the merger of the Bank Securities Association and the Financial Institutions Insurance Association.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. <http://www.captiveassociation.com>—Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

*Casualty Actuarial Society • 1100 N. Glebe Rd., Suite 600, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-3108. Fax. 703-276-3108. <http://www.casact.org>—Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. <http://www.capacertified.org>—Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-393-7330. Fax. 202-393-7329. <http://www.insurancefraud.org>—An alliance of consumer, law enforcement, and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. <http://www.ciab.com>—A trade organization dedicated to safeguarding the public interest, preserving a competitive market, and working with others for the good of the insurance business and the public.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. <http://www.cpcusociety.org>—Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau • 10800 Farley, Suite 330, Overland Park, KS 66210. Tel. 913-338-0470. Fax. 913-339-9336. <http://www.cropinsurance.org>—Crop insurance trade organization.

Defense Research Institute • 150 North Michigan Ave., Suite 300, Chicago, IL 60601. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0747. <http://www.dri.org/>—A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

Employee Benefit Research Institute • 2121 K Street, NW Suite 600, Washington, DC 20037-1896. Tel. 202-659-0670. Fax. 202 775-6312. <http://www.ebri.org>—The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

Eqecat • 1111 Broadway, 10th Fl. Oakland, CA 94607. Tel. 510-817-3100. <http://www.eqecat.com> — Provider of products and services for managing natural and manmade risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property and casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

Federal Insurance Administration • 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 202-566-1600. Fax. 202-646-7970. <http://www.fema.gov>—Administers the federal flood insurance program.

Fitch Credit Rating Company • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. <http://www.fitchratings.com>—Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Global Aerospace, Inc. • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-0806. <http://www.aau.com>—A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Global Association of Risk Professionals • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. <http://www.garp.com/index.asp>—International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

***Group of North American Insurance Enterprises** • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. <http://www.gnaie.net>—Group whose goals are to influence international accounting standards to ensure that they result in high quality accounting standards for insurance companies and to increase communication between insurers doing business in North America and the International Accounting Standards Board and the U.S. Financial Accounting Standards Board.

Highline Data LLC • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. <http://www.highlinedata.com>—An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1595. <http://www.hwysafety.org>—Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. <http://www.iiaba.org>—Trade association of independent insurance agents.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall Street, 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. <http://www.imua.org>—Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

***Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. <http://www.ibhs.org>—An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • 4705 University Dr., Suite 280, Durham, NC 27707. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. <http://www.iasa.org>—An international organization to promote the study, research, and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. <http://www.arsoncontrol.org>—All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA) • 545 Washington Boulevard, 22-16, Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. <http://www.idma.org>—An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge, and visibility of insurance data management. To achieve that goal, IDMA focuses on courses and certification, forums and seminars, and data management publications and periodicals.

Insurance Education Foundation • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-876-6046. Fax. 317-879-8408. <http://www.ief.org>—Organization dedicated to educating Main Street America about how insurance works.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>—A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. <http://www.highwaysafety.org>—Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., PO Box 3016, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. <http://www.aicpcu.org>—Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. <http://www.insurancelibrary.org>—A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Regulatory Examiners Society • 12710 S. Pflumm Road, Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. <http://www.go-ires.org>—Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., PO Box 3025, Malvern, PA 19355-0725. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. <http://www.ircweb.org>—A division of the American Institute for CPCU. Provides the public and the insurance industry with timely research information relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

*ISO • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. <http://www.iso.com>—Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

IVANS • 1455 East Putnam Ave., Greenwich, CT 06870-1307. Tel. 203-698-1900. Fax. 203-698-7299. <http://www.IVANS.com>—An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Integrated Benefits Institute • 525 Market St., Suite 740, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. <http://www.ibiweb.org>—A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits, and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. <http://www.irua.com>—Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. <http://www.iaifa.org>—An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • 8015 Corporate Drive, Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. <http://www.iasiu.com>—Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

***International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. <http://www.iisonline.org>—A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations and the development of personal networks across insurance markets through a joint effort of leading executives and academics throughout the world.

Latin American Agents Association • PO Box 5890, El Monte, CA 91734. Tel. 626-444-0999. Fax. 626-444-2999. <http://www.latinagents.com>—An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

Latin American Association of Insurance Agencies • 2550 NW 72nd Ave., Suite 318, Miami, FL 33122. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. <http://www.laaia.com>—An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

LIMRA International • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 860-688-3358. Fax. 860-298-9555. <http://www.limra.com>—Worldwide association providing research, consulting and other services to nearly 850 insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA was established to help its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. <http://www.loma.org>—Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 732-388-5700. Fax. 732-388-0171. <http://www.lossexecutivesassoc.org>—A professional association of property loss executives providing education to the industry.

Moody's Investors Service • 99 Church St., New York, NY 10007. Tel. 212-553-1658. Fax. 212-553-4062. <http://www.moody.com>—Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 727 15th St., NW, 12th Fl., Washington, DC 20005. Tel. 202-393-5566. Fax. 202-393-5557. <http://micanews.com>—Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the vital role private mortgage insurance plays in housing Americans.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 1718 M Street, NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. <http://www.naaia.org>—NAAIA significantly increases the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community and provides to members and the insurance industry a forum for sharing information and ideas that enhance business and professional development.

National Arbitration Forum • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405. Tel. 800-474-2371. Fax. 651-631-0802. <http://www.arbitration-forum.com>—A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

National Association for Variable Annuities • 11710 Plaza America Dr., Suite 100, Reston, VA 20190. Tel. 703-707-8831. Fax. 703-707-8831. <http://www.navanet.org>—Promotes the growth, acceptance and understanding of annuity and variable life products to retirement-focused Americans; provides educational and informational resources.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. <http://www.nahu.org>—Professional association of persons who sell and service disability income and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State Street, Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. <http://www.naiia.com>—Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. <http://www.naifa.org>—Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. <http://www.naic.org>—Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Court, PO Box 12012, Falls Church, VA 22042. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. <http://www.naifa.org>—Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Women • 6528 E. 101st St. PMB #750, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-743-1968. <http://www.naiw.org>—Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68700, Indianapolis, IN 46268-0700. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. <http://www.namic.org>—Trade association of property/ casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. <http://www.pianet.com>—Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 6405 N. Cosby Ave., Suite 201, Kansas City, MO 64151. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. <http://www.napslo.org>—Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. <http://www.nasbp.org>—Trade association of surety bond producers.

National Conference of Insurance Guaranty Funds • 10 West Market St., Suite 1190, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. <http://www.ncigf.org>—Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 139 Lancaster St., Albany, NY 12210-1903. Tel. 518-449-3210. Fax. 518-449-5651. <http://www.ncoil.org>—Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

National Crop Insurance Services, Inc. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. <http://www.ag-risk.org>—National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance, and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 888-327-4236. <http://www.nfpa.org>—Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression. Develops and publishes consensus fire safety standards; sponsors national Learn Not to Burn campaign.

National Highway Traffic Safety Administration • 400 Seventh St., SW, Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. <http://www.nhtsa.dot.gov>—Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs through general motor vehicle programs.

National Independent Statistical Service • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68950, 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. <http://www.niss-stat.org>—National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

***National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy, Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7101. <http://www.nicb.org>—Not-for-profit organization dedicated to combating crime and vehicle theft.

National Insurance Industry Association • 101 Park Ave., New York, NY 10178. Tel. 212-297-6718. Fax. 212-986-6815.—An association established in 1973 to help promote the advancement of minority professionals within the insurance industry and to provide a forum for the exchange of ideas and information.

National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA) • 13873 Park Center Rd., Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. <http://www.nolhga.com>—A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia, and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its state guaranty association members in quickly and cost-effectively fulfilling their statutory obligations to policyholders.

National Risk Retention Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax: 952-929-1318. <http://www.nrra-usa.org>—The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. <http://www.nsc.org>—Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety materials of all kinds, and conducts a public information and publicity program in support of safety.

***NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. <http://www.ncci.com>—Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Structured Settlements Trade Association • 1800 K Street, NW, Suite 718, Washington, DC 20006. Tel. 202-466-2714. Fax. 202-466-7414. <http://www.nssta.com>—Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

NeighborWorks Insurance Alliance • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. <http://www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp>—The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

***The New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax: 518-432-4220 <http://www.preventfraud.org>—A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

New York Board of Fire Underwriters • 40 Fulton St., New York, NY 10038. Tel: 212-227-3700. Fax: 212-385-3700. <http://www.nybfu.org>—Supervises the Fire Patrol of New York City, conducts fire safety and electrical inspections, helps develop fire safety standards and assists in the adjustment of fire insurance claims.

***New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. <http://www.nyia.org>—A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

***New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th floor, New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. <http://www.nypiua.com>—Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plans.

Nonprofit Risk Management Center • 1130 Seventeenth Street, NW, Suite 210, Washington, DC 20036. Tel. 202-785-3891. Fax. 202-296-0349. <http://www.nonprofitrisk.org>—Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

Organisation for Economic Co-operation and Development • OECD, Washington Center 2001 L Street, NW Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. <http://www.oecdwash.org>—Set up in 1966 to market the publications of the OECD in the United States and to serve as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-408-9859. <http://www.opic.gov>—Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. <http://www.thepiaa.org>—Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

* Professional Liability Underwriting Society • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. <http://www.plusweb.org>—An international, nonprofit association, with chapters in the United States, England and Canada, that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Casualty Insurers Association of America • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. <http://www.pciaa.net>—Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. <http://www.pipso.com>—Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Public Risk Management Association • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. <http://www.primacentral.org>—Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute for Civil Justice • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411. Fax. 310-451-6979. <http://www.rand.org/centers/icj>—Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. <http://www.reinsurance.org>—Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 1065 Avenue of The Americas, 13th Floor., New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-986-9716. <http://www.rims.org>—Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention, and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

Risk Management Solutions, Inc. • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500. Fax. 510-505-2501. <http://www.rms.com>—Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils such as earthquakes, hurricanes, and windstorms, as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/ casualty insurance industry.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-962-4111. Fax. 212-815-9284. <http://www.stjohns.edu>—Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-815-9263) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789. Fax. 864-962-2483. <http://www.siaa.org>—Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194. <http://www.scic.com>—National education program in property, liability and life insurance, with a continuing education requirement upon designation.

Society of Financial Examiners • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 407-682-4930. Fax. 407-682-3175. <http://www.sofe.org>—Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 691 Crossfire Ridge, Marietta, GA 30064. Tel. 770-426-9270. Fax. 770-426-9298. <http://www.sirnet.org>—Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 2120 Market St., Suite 108, San Francisco, CA 94114. Tel. 415-621-2830. Fax. 415-621-0889. <http://www.insurancetrainers.org>—Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-2000. Fax. 212-438-7290. <http://www.standardandpoors.com/ratings>—Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036. Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. <http://www.surety.org>—Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

Surety Information Office • 18 L St. NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104 Tel. 202-686-7463. Fax. 202-686-3656. <http://www.sio.org>—Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies. Membership includes insurance companies licensed to write fidelity or surety insurance in one or more states and foreign affiliates.

Underwriters' Laboratories, Inc. • 333 Pfingsten Rd., Northbrook, IL 60062-2096. Tel. 847-272-8800. Fax. 847-509-8129. <http://www.ul.com>—Investigates and tests electrical materials and other products to determine that fire prevention and protection standards are being met.

Viatical and Life Settlement Association of America • 800 Mayfair Circle, Orlando, FL 32803. Tel. 407-894-3797. Fax: 407-897-1325. <http://www.viatical.org>—Nonprofit trade association for members of the viatical and life settlement industry, associated businesses and consumers, and a leader in promoting responsible legislation and regulation of the industry.

Weather Risk Management Association (WRMA) • 1156 15th St., NW, Suite 900, Washington, DC 20005. Tel. 202-289-3800. Fax. 202-393-9741. <http://wrma.org>—The goal of the WRMA is to serve the weather risk management industry by providing forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

*Wisconsin Insurance Alliance • 44 E. Mifflin St., Suite 201, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749. Fax. 608-255-2178. <http://www.wisinsal.org>—A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

*Workers Compensation Research Institute • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139.
Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. <http://www.wcrinet.org>—A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers' compensation, health care and disability issues. Members include employers, insurers and government entities, insurance regulators and state regulatory agencies, as well as several state labor organizations.

ACE USA
 Acuity
 Aegis Insurance Services Inc.
 Alea Group
 Allianz of America, Inc.
 Allstate Insurance Group
 American Agricultural Insurance Company
 American International Group, Inc.
 American Re-Insurance Company
 Atlantic Mutual Companies
 Auto Club South Insurance Company
 Bituminous Insurance Companies
 Chubb Group of Insurance Companies
 Church Mutual Insurance Company
 CNA
 CUMIS Insurance Society, Inc.
 De Smet Farm Mutual Insurance Company of
 South Dakota
 Dryden Mutual Insurance Company
 Erie Insurance Group
 Farmers Group, Inc.
 Foundation Reserve Insurance Company
 GE Insurance Solutions
 GEICO
 Gen Re
 Germania Insurance
 Grange Insurance Companies
 The Hanover Insurance Group Inc.
 The Harford Mutual Insurance Companies
 The Hartford Financial Services Group
 Holyoke Mutual Insurance Company
 Liberty Mutual Group
 Lloyd's
 Marsh Inc.
 MetLife Auto & Home
 Millville Mutual Insurance Company
 Missouri Employers Mutual Insurance
 Nationwide
 The Norfolk & Dedham Group
 Ohio Mutual Insurance Group
 OneBeacon Insurance Group
 Palisades Safety and Insurance Association
 Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance
 Company
 Plymouth Rock Assurance Corporation
 Safeco Insurance Companies
 St. Paul Travelers
 Scor U.S. Corporation
 Selective Insurance Group
 State Farm Mutual Automobile Insurance
 Company
 The Sullivan Group
 Swiss Reinsurance America Corporation TIAA-CREF
 The Tokio Marine and Fire Insurance Co., Ltd.
 Unitrin Property and Casualty Insurance Group
 USAA
 Utica National Insurance Group
 Westfield Group
 W.R. Berkley Corporation
 XL Global Services
 XL Insurance Company, Ltd.
 Zurich North America

Associate Members

Allegany Co-op Insurance Company
 Farmers Mutual Fire Insurance of Tennessee
 Livingston Mutual Insurance Company
 Mutual Assurance Society of Virginia
 Piper Jaffray
 Randolph Mutual Insurance Company
 Slavonic Mutual Fire Insurance Association
 Sompo Japan Research Institute, Inc.

Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. <http://www.iii.org>

President – Gordon Stewart

Senior Vice President – Programs and Operations – Cary Schneider

Senior Vice President and Chief Economist – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

Senior Vice President – Public Affairs – Jeanne Salvatore

Fact Book

Senior Vice President and Editor – Issues Analysis – Ruth Gastel, CPCU

Vice President – Information Services and Research – Madine Singer

Publications Editor – Neil Liebman

Research and Production – Mary-Anne Firreno

Manager – Web, Information and Technical Services – Shorna Lewis

Production Assistant – Charlene Lewis

Media Offices

Washington, DC Media Office: Vice President – Carolyn Gorman

Tel. 202-833-1580. Fax. 202-785-4676.

West Coast Media Offices:

Insurance Information Network of California:

Executive Director – Candysse Miller

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman

Tel. 925-969-2223. Fax. 925-969-2188.

Insurance Information Institute Representatives

Special Counsel – William E. Bailey

Tel. 617-884-2461. Fax. 617-884-2593.

Davis Communications – William Davis, Atlanta

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

あ

アサインド・リスク・プラン	50
アスベストの関与した疾病	130
訴訟	130, 139
損害	130
アド・オン	56, 57
異常災害	93, 94, 95, 96, 103
世界	93, 94
年別	96
付保損害額	v
米国内	95, 96
ランキング	93, 94
一般賠償責任保険	(地震・火災・ハリケーン・竜巻・洪水保険の項も参照) 34, 84
医療過誤保険	(製造物責任保険の項も参照) 33, 34, 37, 87
医療費	(ヘルスケア費用の項を参照)
飲酒運転	60, 61, 62, 119
インランド・マリーン保険	33, 34, 37, 81, 89
沿岸暴風プラン	72, 73
オーシャン・マリーン保険	33, 34, 38, 89

か

外国での損害保険販売	7
外資による出資割合の高い保険会社による	
米国内販売	7
会社役員賠償責任保険	143
家計支出	133, 134
火災	68, 71, 75, 76, 88, 92, 97, 103, 110, 129, 131
高額損害ランキング	109
死傷者数	107, 108
建物	106, 107
建物等用途別	107
放火	111
火災保険	33, 34, 37, 88, 106
火災保険金支払	75, 76
貸付	24
合併・買収	v, 14
免責	77
カビ関連の支払保険金	76
株式	7, 15, 24, 25
株主集団訴訟	145
企業総合保険	33, 34, 85, 86, 88, 106
企業保険種目	33, 81
既経過保険料	17, 48, 75
規制、州別	53, 54, 55, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 66, 67
既発生損害	17, 130, 139
キャプティブ保険会社所在地	8

強制自動車保険	150
金融保証	33, 35, 38
経費	18, 23, 48, 75, 139
経費率	23
契約者剰余金	17, 22
契約者配当金	17, 18, 21, 23, 48
血中アルコール濃度 (BAC)	60, 61, 65, 119, 124
原野火災	109, 110
航空機事故	127, 128
航空機保険	33, 35
洪水保険	
損害	78
米国	78, 79, 80
洪水保険制度	78, 79, 80, 100
交通事故	(自動車事故の項を参照)
強盗	91, 112
州別	69, 70, 72, 73
高リスク市場	50, 51, 52, 69, 70, 71, 72, 73
高齢運転者	
運転免許更新に関する法律	63, 64
自動車事故	116, 117
個人自動車賠償責任損害	
対人	49
対物	49
個人保険種目	33, 34, 35, 36, 81
国境を越える販売、損害保険	7
雇用	13, 139
雇用慣行賠償保険の動向	143, 145
コンバインド・レシオ	17, 18, 23, 28
自動車保険	40, 42
住宅所有者保険	68
労働者災害補償保険、暦年ベースと 事故発生年ベース	83
	(個々の保険種目の項も参照)
上位10社	27

さ

サープラスライン	26
災害	(異常災害の項を参照)
債券	24, 25
財産犯罪	112
外国再保険会社の所在地	3
世界の10大再保険会社	5
世界の10大再保険ブローカー	6
再保険	v, 1, 2, 13, 20, 22, 28, 29, 33, 35, 92
財務成績、概観	17
雑危険保険	33, 34, 37, 88
サファー・シンプソン (ハリケーンの分類法)	97

残余市場	50, 51, 52 (任意市場の項も参照)
シートベルト法	58, 59
事業成績	21
事故	
航空機	127, 128
負傷原因別の死亡確率	132
レクリエーション・ボート	124, 125 (自動車事故の項も参照)
資産	11, 22, 24
資産売却損益	17
支出	
家計	133, 134
州別	
健康保険	11
自動車保険	43, 44, 45, 46, 47
借家人保険、住宅所有者保険	74
保険料の用途、損害保険業界	18, 48, 75
地震	68, 77, 93, 94, 96, 97, 103, 109, 132
地震保険	33, 34, 39, 77
自動車事故	113
アルコールの関与した	119, 120
運転者性別	117, 118
運転者年齢	116, 117
事故原因	118
死亡者数	
州別	114
年別	113
年齢別、発生率	116, 117
車種	115
自動車修理	
費用	122
自動車盗	43, 46, 48, 112, 123, 124, 138
自動車保険	9, 33, 40
企業自動車保険	33, 34, 40, 42
強制保険	53, 54, 55
コンバインド・レシオ、年別	42
支払保険金、衝突	121
主要保険会社	41, 42
損害、賠償責任	49
ノン・スタンダード市場	50, 53
付保車両数	51, 52
法律	52, 58, 62, 63, 64
アド・オン	56, 57
ノーフォールト	56, 133
賠償資力法、強制賠償法	43, 52, 53, 54, 55, 150
賠償責任保険	56, 57
保険料	40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 56

保険料支出	43, 44, 45, 46, 47
保険料の使途	48
企業と個人	40
個人自動車保険	33, 34, 36, 40, 41, 43, 48, 51, 52
残余市場	50, 51, 52
正味計上保険料	34, 41
高い都市と安い都市	46
賠償責任、車両（衝突および包括）	40, 43
物価指数	134, 135
付保車両数、州別	51, 52
無保険車	51
元受計上保険料、州別	36
自動二輪車	123
死亡	114, 115, 118, 120, 132
負傷事故	115
ヘルメットの着用	116
支払保険金	0, 18, 78, 94, 130, 150
自動車保険	48
住宅所有者保険	75, 106
衝突事故	121
保険料に占める支払保険金の割合	18, 48, 75
支払保険金、訴訟問題	139, 141
支払保証基金	31, 32
正味賦課金、州別	32
正味賦課金、年別	31
死亡者数	
アルコールの関与した	60, 61, 119, 120
火災	107, 108
航空機	127, 128
自動車	113, 114, 115, 116, 117, 118, 119
就業者	129, 130, 131
世界貿易センター	95
竜巻	101, 102, 103
ハリケーン	98
資本	19, 20, 21, 22
若年運転者	
法律	65, 66, 67
借家人保険	73, 74, 135
車両保険	（自動車保険の項を参照）
収益、損害保険業界	v, 17, 21
収益性	17, 18, 19
十代の運転者	（若年運転者の項を参照）
住宅所有者保険	9, 70, 71, 72, 78, 79, 80, 81, 85, 106
家計支出	133, 134
カビ	77
コンバインド・レシオ	68
主要保険会社ランキング	69
損害の原因	76

普及率	73
保険料	33, 34, 36, 68
正味計上保険料、年別	68
平均保険料、州別	74
元受計上保険料、州別	36
保険料の用途	75
住宅ローン保証	33, 35, 39
集団訴訟、株主集団訴訟	145, 151
州別、任意市場で付保された車両	51, 52
州別表	
飲酒運転法	60, 61
運転免許更新に関する法律	63, 64
沿岸暴風プラン	73
規制	53, 54, 55, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 66
洪水保険	79, 80
残余市場	51, 52
	(任意市場の項も参照)
シートベルト法	58, 59
自動車事故死亡者数	114
自動車賠償資力	53, 54, 55
自動車保険残余市場	51, 52
自動車保険料支出	43, 44, 45, 46, 47
支払保証基金正味賦課金	32
若年運転者法	66, 67
借家人保険料	74
住宅所有者保険の平均保険料	74
酒類販売業者賠償責任法	62
竜巻発生件数および死亡者数	102
賠償責任保険について規定した	
州自動車保険法	57
FAIR プラン	72
付保車両数	51, 52
保険会社数	16
保険詐欺に関する法律	137, 138
保険料、州別	36, 37, 38, 39
保険料税	30
元受計上保険料、州別	29
元受保険料	29
種目別	36, 37, 38, 39
州保険庁	26, 152, 153, 154
収入順	11
世界	4, 5, 6
主要保険会社	10, 41, 42, 69, 81
酒類販売業者賠償責任法	62
	(飲酒運転の項も参照)
純利益	v, 22
傷害、死亡する確率(オッズ)	132
傷害・健康保険	33, 34, 149

傷害により死亡する可能性（オッズ）	132
証券訴訟	145, 146
衝突テスト	122
消費者支出	133
消費者物価指数	134, 135
種目別	34, 35
増率	20
年別	41, 42
正味計上保険料	5, 9, 10, 18, 20, 22, 28, 29, 33, 34, 35, 68, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92
	（個々の保険種目の項も参照）
乗用車	115, 121, 122, 135
職業病	129, 130
信用保険	33, 35, 39
森林火災	71, 108
	（原野火災の項も参照）
Stamping Office	26
スポーツによる負傷	125, 126
税金	17, 18, 21, 48, 75, 78
保険料税、州別	30
製造物責任保険	33, 35, 37, 84
生命・健康保険	v, 4, 5, 11, 14, 15, 16, 19, 30
会社数	16
雇用	13
主要保険会社	4, 11
世界の10大生命・健康保険会社	5
保険料	9
世界の保険市場	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8
10大保険会社	4, 5, 6
年別	2
保険料	v
保険料収入上位10ヶ国	1
世界貿易センタービル	94, 95, 96, 104, 108, 109
窃盗	91, 112, 123, 136
選択ノーフォールト自動車保険	56
全米洪水保険制度	39, 78, 79, 80
総合保険	
企業総合保険	33, 34, 37, 85, 86, 88, 106
住宅所有者保険	9, 33, 34, 36, 68, 69, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 81, 85, 106
農業者総合保険	33, 34, 36, 85, 86
農産物総合保険	92
訴訟費用	49, 139, 143
損害	
アスベスト	130
異常災害	v, 94, 95, 96, 97
火災	106, 107, 108, 109, 110, 111
既発生損害、損害保険	17, 130, 139
高額損害ランキング、米国	96

高額付保損害ランキング、世界	93, 94
自動車賠償責任、年別	49
住宅所有者保険における損害の原因	76
世界貿易センタービル	22, 94, 95, 96, 104, 108, 109
対人保険の保険金請求	49
年別、異常災害、米国	96
ハリケーン	v, 97, 98, 98, 99, 100
米国会社の損害	142
米国会社の賠償責任	142
保険引受損益	17, 21
労働災害	129, 130, 131
損害調査費の割合	(訴訟費用の項を参照)
損害保険料、世界	1, 2

た

代理店	26, 136, 138
数	14
雇用	13
マーケットシェア	15
代理店販売制保険会社	15
竜巻	93, 97, 101, 102, 103
段階的運転免許	65, 66, 67
直販制保険会社	15
低速衝突テスト	122
テロ攻撃	17, 22, 94, 95, 96, 104, 108, 109
2001年9月11日	94, 95, 104, 108, 109
凍結損害	76
投資、種類別	24, 25
投資収益	17, 18, 21, 22, 48, 75, 148
搭乗者傷害	46
盗難	43, 138
自動車盗	46, 48, 112, 123, 124
住宅所有者保険	68, 75, 76
	(強盗の項も参照)
盗難保険	33, 35, 91
特定財源債	25

な

2001年9月11日	94, 95, 104, 108, 109
	(テロ攻撃、世界貿易センタービルの項も参照)
任意市場	50, 51, 52
熱帯性低気圧による損害	(異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)
年齢別	
自動車事故	116, 117
農業者総合保険	33, 34, 36, 85, 86
農産物保険	39, 92, 150
	(農業者総合保険の項も参照)
ノースリッジ地震	94, 96, 103

ノーフォールト 56, 57

は

賠償金額	141
賠償資力法、自動車保険	43, 52, 53, 54, 55
賠償責任保険	(一般賠償責任保険など、それぞれの種目を参照)
	33, 34, 35, 40, 41, 50, 52, 56, 57, 68, 84, 95, 143
賠償責任保険の支払限度額	141, 142
高額損害ランキング	100
損害	v
名前を付けられたハリケーン・ 熱帯性低気圧	99
年別	98
ハリケーン	17, 70, 73, 76, 78, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100
ハリケーン・アンドリュー	94, 96, 100
ハリケーン・ウィルマ	96, 99, 100
洪水損害	100
ハリケーン・カトリーナ	94, 96, 98, 99, 100
ハリケーン・リタ	96, 99, 100
販売チャンネル	15
販売費	48, 75
引受成績	17, 21, 23
震災	72, 75, 76, 92
藤田スケール(竜巻分類法)	101
不動産投資	24
不法行為制度費用	140
不法行為賠償責任保険	56, 57
ブローカー	14, 15, 26, 73, 141, 150
雇用	13
世界の10大ブローカー	6
米国の10大ブローカー	82
マーケットシェア、生命保険	15
米国保険情報協会	73, 136
加盟会社	167
組織、連絡先	168
ヘルスケア支出	12, 133, 134
ヘルスケア費用、物価指数、年別	11, 143
ヘルスケア保険	11
	(生命・健康保険の項も参照)
ボイラ・機械保険	33, 35, 91
放火	111, 136
暴動	71, 93, 105
暴風、震災のカバー	72
暴風プラン	72, 73
	(沿岸暴風プランの項も参照)
法律	
自動車運転者に関する法律	
飲酒運転法	60, 61

運転免許更新に関する法律	63, 64
強制自動車保険	50
シートベルト法	58, 59
若年運転者法	65, 66, 67
酒類販売業者賠償責任法	62
ノーフォールト	56, 57
賠償資力法	43, 52
保険詐欺	136, 137, 138
	(州別表の項も参照)
保険アクセス公正化 (FAIR) プラン	71, 72
保険および関連サービス機関	155, 156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166
保険会社	3, 8, 9, 13, 14, 15, 19, 20, 23, 25, 26
会社数	
世界の10大保険会社	4, 5
米国損害保険会社	v, 7, 18
州別	16
主要保険会社	10, 11, 41, 42, 69, 81
保険業界のサイクル	20
法律	137, 138
保険詐欺	136
保険小史	149, 150, 151
保険料	v, 3, 9, 10, 11, 15, 17, 21, 23, 30, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 56, 75, 78, 100, 133, 134, 136, 139, 141, 143,
借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、州別	73, 74
正味計上保険料	5, 9, 22, 28, 40, 42, 68, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93
種目別	18, 33, 34, 35
年別	18, 22
	(個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上保険料の項も参照)
増率	20, 41
元受計上保険料	26, 27
州別	29
種目別、州別	36, 37, 38, 39
主要保険会社	10, 41, 42, 69, 81
世界	2
世界における保険料収入上位の国	1
保険料税	30, 48, 75
保険料の使途	18, 48, 75
保証	33, 35, 38, 90
ま	
マーケットシェア、生命保険	15
マーケットシェアの動向、規模別	27
マリーン保険、インランド・マリーン保険	33, 34, 37, 81, 89
水濡れ、支払保険金	75, 76
身元保証	33, 35, 38, 90
民間会社引受 (WYO) プログラム	78, 79, 80, 100

民事証券訴訟改革法	145
無保険自動車	51
元受計上保険料	9, 26, 27, 92
州別	29
種目別、州別	36, 37, 38, 39
主要保険会社ランキング	10, 41, 42, 69, 81
上位国	1
世界	2
文言上	56, 57

や

用語解説	147, 148
------	----------

ら

落雷	75, 76, 88, 132
ランキング	
2004年の合併・買収、米国	14
異常災害	
米国	96
火災	108, 109
各国の保険料	1
キャプティブ保険会社所在地	8
原野火災	110
サープラスライン保険会社	27
再保険会社	5
地震	103
自動車	
盗難、車種別	124
盗難、都市別	123
自動車保険の保険料が高額/安価な都市	46
主要生命・健康保険会社、収入順	11
職業別死亡数	130, 131
テロ攻撃	104
ハリケーン	100
負傷原因別の死亡確率（オッズ）	132
付保損害	
世界	93, 94
ブローカー	
世界	6
米国	82
暴動、米国	105
自動車保険	41, 42
世界	4, 5
保険会社	10, 42, 69, 81
利益率	v, 17, 19, 20
リスク費用	142, 143
レクリエーション・ボートの事故	124, 125
労働災害	

疾病	129
死亡者数	129
損害	129
労働者災害補償保険	31, 33, 34, 37, 82, 83, 136